

持続可能性報告書 2015年1月期

Sustainability Report 2015



～CSV(共有価値の創造)に向けた取り組み～

Sustainability Report 2015

～CSV(共有価値の創造)に向けた取り組み～

本報告は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して社会とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。

報告事項の特定と編集設計にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考にしています。また、「GRI(Global Reporting Initiative)サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 第4版」(G4)による標準開示項目の情報を記載しています。選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参考にしています。

「サステナビリティレポート2015」の特徴

- ▶掲載内容については、社会情勢、2014年度報告書に対する社内外2367人のアンケート回答などを勘案し、社外委員3人を含むCSR委員会で決定しました。
- ▶G4の特定標準開示項目における46側面から30の重要な側面に絞り込み、具体的なCSR活動レベルで束ねた六つの「CSV戦略」を開示しています。
- ▶財務資本の提供者向けに「統合報告パート」のページを設けています。
- ▶年次報告書として2014年度の取り組み成果を整理し、「CSV戦略」のページに含めて開示しています。目標に対する実績の自己評価も掲載しています。
- ▶「エコ・ファーストの約束」の進捗状況など、重要項目についてはKPI(成果の主要指標)を開示しています。
- ▶取り組みに対する客観的な評価として、お客様や社外有識者の方々など、さまざまなセクターのステークホルダーからご意見を頂戴して掲載しています。

Contents

統合報告パート

積水ハウスグループの概要	03
トップコミットメント	05
持続可能性を基軸に据え、三つのビジネスモデルで企業価値の成長へ	09
積水ハウスグループ独自の強みを価値創造の原動力に	10
11年間の主要財務データと主な取り組み	11
住宅産業をリードする積水ハウスグループ	13
積水ハウスグループの価値創造	14
2014年度中期経営計画とCSV戦略	15
株主様・投資家様とのコミュニケーション	17
ステークホルダーとともに創る未来	18
マテリアルな側面特定のプロセス	19

「サステナビリティレポート2015」に開示している温室効果ガス排出量の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けています(独立保証報告書はP.72に掲載しています)。右記のマークは、本報告書に開示している温室効果ガス排出量の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会(<http://www.j-sus.org/>)の定める「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示します。



CSV戦略パート ～共有価値の創造に向けた取り組み～

CSV戦略 1

住宅のネット・ゼロ・エネルギー化



CSV戦略 2

生物多様性の保全



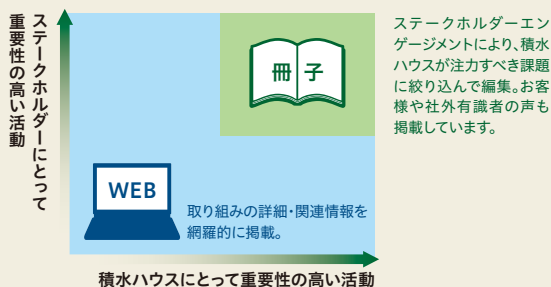
CSV戦略 3

生産・施工品質の維持・向上



報告メディアの考え方

冊子は、特に重要性の高い情報に絞り込み、読みやすくわかりやすく編集しています。WEBサイトは、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすために、網羅的に情報を開示しています。また、お客様にとって特に重要性の高い活動に絞り込み、別冊も発行しています。



<http://www.sekisuihouse.co.jp/sustainable/>

報告対象範囲

〈事業所の対象範囲〉

本報告書における事業所の対象範囲は、積水ハウス株式会社とCSR・環境経営上重要な連結子会社である積和不動産(7社)、積水ハウスリフォーム、積和建設(20社)、および積和ウッド等の18社の計47社とします(概要はP.03～04をご覧ください)。グループ全体のカバー率は従業員数ベースで97.9%です。

〈事業内容の対象範囲〉

積水ハウスグループの事業は戸建住宅事業、賃貸住宅事業、リフォーム事業、不動産フィア事業、分譲住宅事業、マンション事業、都市再開発事業、国際事業、その他事業(エクステリア事業等)であり、これらについて報告しています。

▶対象期間

2014年度(2014年2月1日～2015年1月31日)※2015年度の活動も一部含みます。

▶発行時期

毎年5月※英語版・中国語版:毎年7月(予定)

▶レポートに関するお問い合わせ

コーポレート・コミュニケーション部 CSR室 TEL. 06-6440-3440

環境推進部 TEL. 06-6440-3374

メールフォーム▶<http://www.sekisuihouse.co.jp/mail/>

CSV戦略4

37

住宅の長寿命化と アフターサポートの充実



CSV戦略5

45

ダイバーシティの推進



CSV戦略6

49

海外への事業展開



サステナブル社会実現に向けた組織マネジメント 53

マテリアルバランス 57

環境目標と実績 59

社会性目標と実績 63

自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み 67

「防災未来工場化計画」の取り組み 69

CSR委員会・社外委員からのコメント 71

独立保証報告書 72

第三者意見報告書 73

総括・社外意見を受けて 74

2014年度 社外からの主な評価 75

マテリアルな側面とステークホルダーへの影響範囲 76

「準拠」に関するGRI内容索引 77

用語集 79

戸建住宅事業 戸建住宅の設計・施工および請負



鉄骨2階建て住宅「イズ・ロイエ」

主な関係会社 ◎積和建設20社(住宅の施工等)ほか



鉄骨3階建て住宅「ビエナ」



木造住宅シャウッド「ザ・グラヴィス」

賃貸住宅事業 賃貸住宅、医療介護施設等の設計・施工および請負



3階建て賃貸住宅「ベレオ」



サービス付き高齢者向け住宅「セレブリオ」

主な関係会社

◎積和建設20社
(住宅の施工等)ほか

リフォーム事業 住宅の増改築等



主な関係会社

◎積水ハウスリフォーム株式会社
(住宅の増改築等)
◎積和建設20社
(住宅の増改築等)
◎積和不動産7社
(賃貸住宅の増改築等)ほか

間取り変更と最新設備導入で
より快適な暮らしを実現

不動産フィー事業 不動産の転貸借・管理・運営および仲介等



主な関係会社

◎積和不動産7社
(不動産売買・仲介・
賃貸借・管理等)
◎積和グランドマスト
株式会社(高齢者賃貸住宅
の運営・管理等)ほか

2階建て賃貸住宅
「ブロマップ」

分譲住宅事業 住宅・宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計・施工および請負



主な関係会社

◎積和不動産7社
(不動産売買等)
◎積和建設20社
(住宅の施工等)ほか

スマートタウン
「スマートコミュニティ明石台」

マンション事業 マンションの分譲



主な関係会社

◎積和不動産7社
(不動産売買等)ほか

分譲マンション
「グランドメゾン上原レジデンス」

都市再開発事業

オフィスビル・商業施設等の開発、保有不動産の管理・運営



「ザ・リッツ・カールトン京都」

国際事業

海外における戸建住宅の請負、分譲住宅および宅地の販売、マンションおよび商業施設等の開発・分譲



主な関係会社

◎Sekisui House
Australia Holdings
Pty Limited
ほか147社

オーストラリア
「セントラルパーク」

その他

エクステリア事業等



「5本の樹」計画による外構・造園施工例

主な関係会社

◎積和建設20社(造園・外構工事等)ほか

■会社概要 (2015年1月31日現在)

社名…………… 積水ハウス株式会社
 本社…………… 〒531-0076
 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
 梅田スカイビルタワーイースト

設立年月日… 1960年8月1日
 資本金………… 1977億1620万円
 発行済株式総数 …… 699,845,934株
 従業員数…… 2万2913人(連結)
 1万3625人(単体)
 累積建築戸数… 223万6414戸

事業所 (2015年1月31日現在)

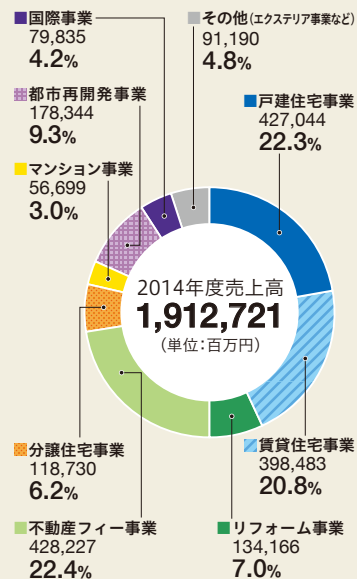
支店・営業所…………… 123
 カスタマーズセンター…………… 29
 展示場…………… 420
 工場…………… 5
 研究所…………… 1
 連結子会社…………… 194
 持分法適用会社…………… 20

■経営概況

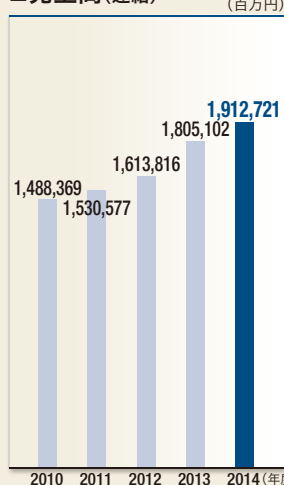
2014年度の住宅市場では、金利先高観の後退や消費増税による消費マインドの低下等の影響を想定以上に受けた戸建住宅では契約までの検討期間が長引く傾向が見られ、受注が低調となりましたが、年度後半からは消費増税による反動減が緩和され回復の兆しが見え始めました。賃貸住宅では、都市部での需要増加や相続税対策への関心が引き続き高く、受注は底堅さが続きました。当社はこのような状況の中、中期経営計画に則り、ブランドビジョン「SLOW & SMART」の下、環境配慮型住宅「グリーンファースト ゼロ」や多様な建築ニーズに対応する3・4階建て住宅を軸に他社との差別化を図る商品展開を行いました。また、当社保有物件の資産回転率を高めるための新たな出口戦略として、2014年12月には「積水ハウス・リート投資法人」が東京証券取引所に上場しました。請負型、ストック型、開発型の三つのビジネスモデルの相乗効果を高め、事業を推進した結果、2期連続で過去最高の売上高・利益を更新しました。

(2014年度建築実績 5万1225戸)

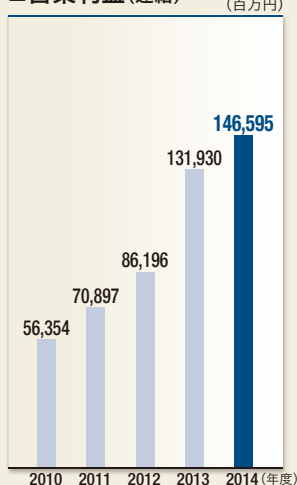
■セグメント別売上高(連結)



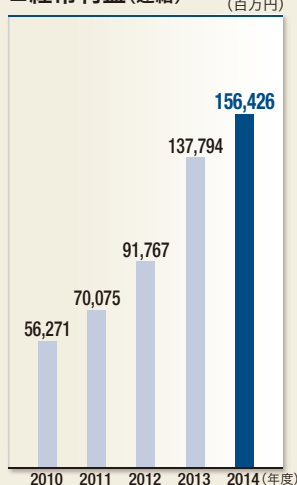
■売上高(連結)



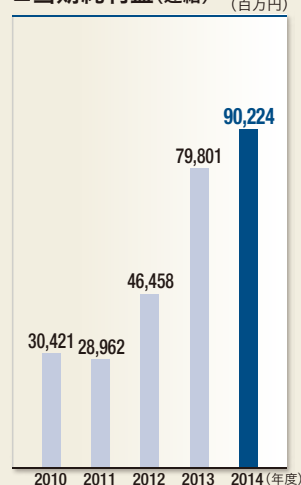
■営業利益(連結)



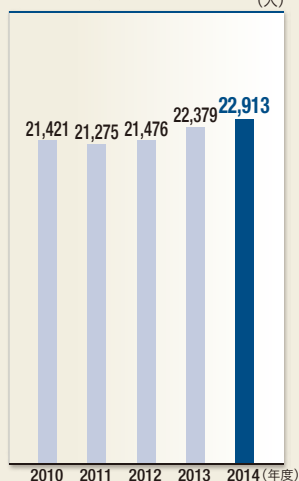
■経常利益(連結)



■当期純利益(連結)



■従業員数推移(連結)



株式データ (2015年1月31日現在)

■発行済株式総数: 699,845,934株 ■単元株式: 100株
 ■株主数: 63,917人 ■上場取引所: 東京・名古屋

株式所有者別分布	(%)
金融機関	35.12
金融商品取引業者	5.53
外国人	32.02
その他法人	13.96
個人・その他	13.37

配当金の推移	1株当たり(円)
2014年度	50
2013年度	43
2012年度	28
2011年度	20
2010年度	21





代表取締役会長 兼 CEO

和田 勇

「未来責任」を果たし続ける。それが企業としての使命 ～100年先を見つめ、今やるべきことに実直に取り組めます～

ますます重要になる住宅、住宅産業の役割

今、日本は、さまざまな社会課題を抱えています。その課題の解決策の中心に住宅がある。「住まいから、社会を変える」という私たちの主張が、説得力を持ち、世の中に受け入れられるようになってきました。少子高齢社会における人の生き方や家族、コミュニティのあり方と住宅との関係、エネルギー問題への対応、また近年、頻発する自然災害から家族を守る住宅の役割にも、注目と期待は集まる一方です。

私たち住宅メーカーはそうした状況の中、社会的責任をしっかりと果たしていかなければ存在価値を失ってしまいます。そのために、積水ハウスは「4つの価値」を経営の基軸に据えています。「いつもいまが快適」な住まいを実感していただく「住まい手価値」。地域との共存共栄や人の縁を大切にしたまちづくりなどの「社会価値」。すべての企業活動を持続可能な社会づくりに結び付ける「環境価値」。事業で得た利益を適正に社会に還元する「経済価値」。私たちの使命は、この「4つの価値」をお客様はもちろん、すべてのステークホルダーの皆様にお届けすることです。それは、中長期の視点で企業活動そのものに社会的意義を持たせ、地域や社会との良好な関係性を基盤にしたCSV(Creating Shared Value: 共有価値の創造)にもつながります。

住環境、地球環境の未来に責任を持つ

「4つの価値」の中で、積水ハウスは「環境価値」の創造に、いち早く取り組みました。その起点となったのは、1999年に発表した「環境未来計画」です。それまでも、高断熱・省エネルギー住宅の開発、販売などは行っていましたが、それは個別の取り組みであり、私たちの決断は「すべてにおいて環境を優先させる」ということでした。「環境価値」に対する幅広い視野、多面的な新しい発想を持つことで、独自の取り組みを積み重ね、時代をリードするさまざまな技術、商品を生み出してきました。

そうした思いの根底にあったのが「未来責任」という言葉です。住宅は、売れば終わりという商品ではありません。住宅メーカーは、そこから始まるお客様の生涯に責任を持つ必要がある。さらにその考え方を突き詰めていくと、住環境だけでなく、大きくは50年、100年先の地球環境にも責任を持つ必要があるのではないかと。それが「環境」に対する「未来責任」です。今、振り返ってみると、この「環境」への取り組みは「住まいから、社会を変える」という現在の主張やCSV経営と重なり合い、その原点になっているようにも思えます。

商品開発においては、2009年に環境配慮型住宅「グリーンファースト」を経営戦略の軸として発売。「グリーンファースト戦略」は、2011年の世界初3電池連動制御の



スマートハウス「グリーンファーストハイブリッド」、さらには2013年のネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを先取りした「グリーンファースト ゼロ」に発展していきます。

この「環境技術」を前面に押し出し、海外進出も果たしました。各国で訴えたのは「現地の人たちに歓迎され、喜ばれ、価値を残す仕事がしたい」ということでした。国際的なCSV経営の実践です。その結果、業績も順調に推移しています。「住まいから、世界を変える」——環境技術は、クールジャパンの一つとして、日本の成長を支える大きな可能性を秘めていると確信しています。

今求められる、新たな社会課題への対応

東日本大震災の発生以降、あらゆる角度からエネルギー問題への対応が求められています。日本の電力の約3分の1は家庭消費です。住宅の省エネ、創エネが与えるインパクトは多大なものがあります。今、IT技術を使って家庭内のエネルギー消費を最適化するスマートハウス、さらにその考え方を地域単位で実現するスマートタウン構想が具体化し、新しいまちが全国各地に誕生しています。積水ハウスは「スマートコモンシティ」を全国16カ所で展開しています。こうした先進のプロジェクトにおいては、ハード面のシステムやスペックに目が行きがちです。しかし本質はそこにあるわけではありません。持続可能性を主軸に考えると、その中心にあるのは、やはり人々の暮らし。幸せな毎日がそこになれば何の意味もありません。「スマートコモンシティ」では、エネルギー問題だけでなく、これまでに蓄積したまちづくりのノウハウを生かし、住環境整備、防災・防犯にもつながる自立したコミュニティの形成に力を注いでいます。

一方、近年空き家問題が新たな社会課題として浮上し、各方面で議論が高まっています。特に高度成長期から80年代前後に建てられたニュータウンなどでは、利用されないままの「優良空き家」も多く、都市の過疎化として地域コミュニティにおいて課題となっています。すべてが大切な社会資本です。案件ごとに異なるさまざまな問題へ対応する仕組みづくりも不可欠です。

積水ハウスグループは、住宅所有者への総合的なコンサルティングを目的とした新たなサービスを開始しました。あらゆる状況にワンストップで対応できる相談窓口です。管理や解体、リフォーム後の賃貸、売却をはじめ、専門会社との連携によるセキュリティや見回りサービス

などの安全・安心面からのニーズにも対応していく考えです。

理念・考え方を発信する、思いを伝える

2008年、環境の分野において先進的で独自性があり、業界をリードする事業活動を行っている企業として、環境省から「エコ・ファースト企業」の認定を受けました。私は、このエコ・ファースト企業間の連携を強化することを目的に設立された「エコ・ファースト推進協議会」の議長を務めています。また、次世代を担う子どもたちの健やかな成長発達につながる社会環境の創出のために、企業・団体が業種を超えて集い合うNPO法人キッズデザイン協議会の会長の職にもあります。エコ・ファースト、キッズデザインの考え方は、これからの社会づくり、課題解決に重要な役割を果たします。産業界全体で連携し、こうした団体からのメッセージの発信にも尽力する考えです。

また、積水ハウスが宮城県色麻町と官民連携で進めている「共働による災害に強い“まち”を目指す取り組み」が評価され、2015年3月に開催された国連主催の「第3回国連防災世界会議」のスタディツアーの視察先に選ばれました。世界各国の代表をお迎えし、積水ハウスの最先端の「住宅防災技術」「スマートエネルギーシステム」の現状と、さらなる進化の必要性を世界に訴えることができました。

足元に目をやれば、社内では営業本部ごとに社員を集め、「希望塾」を開催しています。ここでは、業績に関する話は一切しません。環境、里山、「5本の樹」計画への思いや住宅産業が果たすべき役割の重要性などについて、私の人生経験を交えて話します。その中で「積水ハウスに住めば長生きできる」といわれる家をつくりたいと話しています。ユニバーサルデザインや空気環境配慮などの既存の技術に加えて、現在進んでいる介護ロボット技術などを総合的に組み合わせれば、それは必ず実現できると思っています。これは、満たされていない社会的ニーズを見いだし、それにイノベーションで応え、ビジネスにも貢献していくという発想であり、まさにこれからのCSV経営が目指す方向です。事業活動はもちろん、さまざまな機会、メディアを通して「住まいから、社会を変える」という信念を発信し続けます。こうした取り組みも積水ハウスグループの「未来責任」だと考えています。

根本哲学「人間愛」を再確認し、 社会に必要とされる企業へ

～時代の変化を先取りし、持続可能な成長を続けます～

成長することが企業の使命

地域や社会との共有価値を創造するCSVという観点から、私たちが最も意識していることは、まず何より「社会に必要とされる企業でなければいけない。社会に認めていただかなければ存在価値はない」ということです。特に、お客様との生涯のお付き合いが続く住宅メーカーは、持続可能な成長を続けることが最大の社会的使命ともいえます。

2008年9月のリーマンショック以降、積水ハウスグループは構造改革に徹底して取り組み、筋肉質な体質づくりにまい進してきました。それは現場力・販売力の強化、生産効率の向上などであり、その結果、業績は順調に推移しています。そして、2014年度からは、さらなる成長に向け、事業推進の基盤として社会性の高い三つのテーマを掲げました。「環境～エネルギー」「ストック」「高齢社会」です。

「環境～エネルギー」は、積水ハウスが、常に先駆者として取り組んできたテーマです。政府は2020年までに標準的な新築住宅を、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化するという具体的な目標を掲げています。2015年2月の施政方針でも「あらゆる施策を総動員して、徹底した省エネルギーと、再生可能エネルギーの最大限の導入を進める」という宣言が織り込まれました。こうした政治、社会の動きに迅速に対応し、結果を出すのが私たちの役割です。現在、積水ハウスの新築戸建住宅でZEHを先取りする「グリーンファースト ゼロ」をお選びいただくお客様は約6割となりました。私たちの商品は社会から必要とされていると認識しています。2015年度は65%、2016年度は70%を目指します。日本の電力の約3分の1は家庭消費であり、私たち住宅メーカーの責任は重大です。これまでの実績、優位性を前面に押し出し、さらに進んだ技術、商品開発に全力を注ぎます。

社会課題の解決にもつながる「ストック型ビジネス」

積水ハウスグループは「グループシナジーの強化による“住”関連ビジネスの新たな挑戦」を基本方針に掲げた「2014年度中期経営計画」をスタートしました。その中で、新たな住関連ビジネスへの挑戦を目指す「ストック型ビジネス」を成長戦略の柱と位置付けています。現在、積水ハウスは、75万棟の戸建住宅、21万棟の賃貸住宅にお住まいのお客様とのお付き合いがあります。こうしたお客様とのお付き合いは、私たちの財産であり、

SLOW & SMART

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。



一戸一戸の住まいは社会にとっても貴重な資産です。そして、家族のライフスタイルの変化や時代の要請に応え、住宅に新たな価値をプラスするのがリフォーム事業です。

リフォーム事業に関して、積水ハウスグループには三つのチャンネルがあります。自社戸建住宅は積水ハウスリフォーム。賃貸住宅は積和不動産。マンションを含め、あらゆるリフォームに対応可能な積和建設。今後、中期経営計画の基本方針にも掲げたグループシナジーの強化、グループ各社の強みを効率的に生かしながら、より大規模なリノベーションなど、従来発想を超えた事業展開も視野に入れた取り組みを進めます。リフォーム事業は「優良ストック住宅推進協議会」に参加し、優良な中古住宅（スムストック）市場の形成を目指す動きとも連動します。また、日本には耐震基準に満たない住宅が約1000万戸あるといわれています。防災力の強化という観点からも、私たち住宅メーカーは、多様な技術力、幅広い対応力を備え、その使命を果たしていく責任があると考えています。

社会のニーズに応える、時代の変化を先取りする

現在、積水ハウスグループでは、誇り高い高齢期の住まいにふさわしい住環境を提案するプラチナ事業を積極的に展開しています。請負型ビジネスの新たな成長分野であり、今後ますますニーズが高まると予測できます。その一つが、政府が普及を推進している「サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）」です。積水ハウスは、工業化住宅の強みを生かした業界初のサ高住専用商品「セブリオ」を軸に、お客様から信頼を得て全国で約5%、東京都内ではおよそ20%



代表取締役社長 兼 COO

阿部 俊則

ものシェアを獲得しています。さらに、これらの実績をもとに、2014年11月、土地オーナーと医療・介護事業者を結び、建築からリースまでを一貫してサポートする運営・管理の専門会社「積和グランドマスト株式会社」を設立しました。独自ブランド「グランドマスト」は、5年後に管理戸数5000戸の規模を目指します。

高齢者向け住宅は、ユニバーサルデザインなどの視点、技術力はもちろん、「いつもいまが快適」な住まいを目指す「生涯住宅思想」に基づく住まいづくりの中で蓄積してきた、さまざまなノウハウを最大限に生かすことができます。今後は、その延長線上にある医療・介護事業の成長も加速していく計画です。

また、2015年1月に施行された相続税の課税強化により、都市部では相続税対策という観点から多世帯同居、賃貸・店舗併用の3・4階建て住宅などへのニーズが高まっています。賃貸住宅の3階建ては、2013年度実績で建設棟数業界1位に躍進することができました。今後、都市での生活スタイル、家族のあり方の提案も含め、常に時代の変化を先取りしながら、積水ハウスグループならではの取り組みを進めます。

積水ハウスの原点を再確認し、社内にも目を配る

こうした新たな領域に事業が拡大しても、積水ハウスのお客様本位の考え方が変わることはありません。その根底には、常に企業理念の根本哲学「人間愛」の考えがあります。また「最高の品質と技術」という私たちの目標は現在、ブランドビジョンとして掲げている「SLOW & SMART」によって実践しています。「家に帰れば、積水ハウス。」という

コミュニケーションワードは、そのまま「人間性豊かな住まいと環境の創造」という事業の意義に重なります。お客様への感謝の言葉でもあります。

「人間愛」を、日々の業務に当てはめれば、働きやすい、やる気にさせる環境づくり、リーダーの責任にも関係します。ダイバーシティに関しても2014年の専任部署設置後、これまでの活動にその考え方を反映させながら、取り組みを進めています。

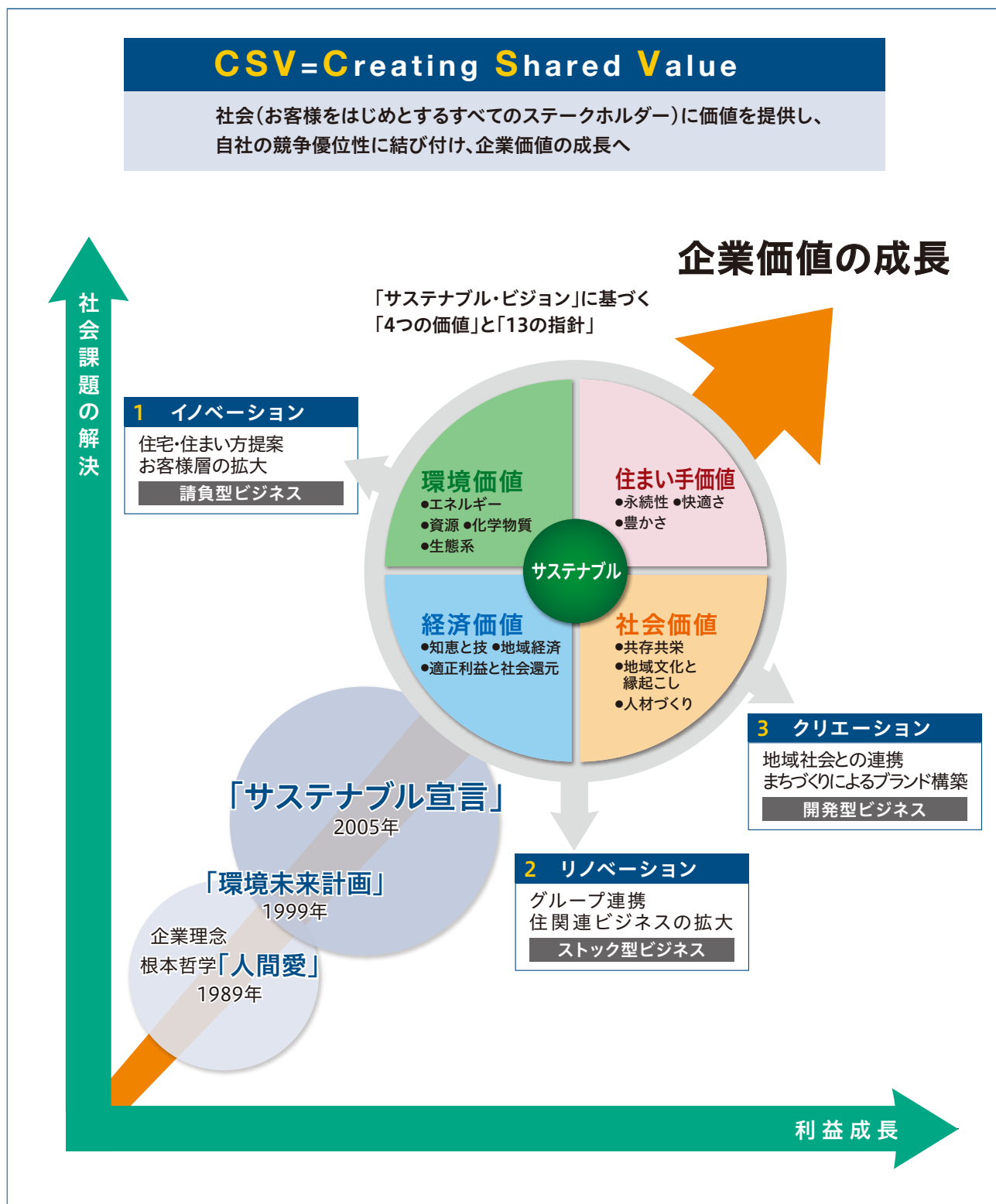
女性の管理職登用に関しては「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」を開講しました。ビジネススキルと職場の課題解決に重点を置いた2年間にわたるカリキュラムで育成し、管理職への登用につなげたいと考えています。数値目標も重要ですが、最も大切なのはその質であり、中身の充実です。このような取り組みが評価され、2013年に引き続き2015年にも女性活躍推進に優れた企業として「なでしこ銘柄」に住宅・建設業界で唯一2度目の選定を受けました。

業務精度を向上させ、コンプライアンス違反を根絶することも課題です。一方で、社員が生き生きと日々の仕事にまい進できる職場環境マネジメントの整備にも全社的に力を注いでいます。業績が好調な今こそ、社内にもしっかりと目を配り、メリハリある施策を打ち出します。

「企業は人で構成され、人は心で動く。社員の心、人格という点で他を上回りたい」。これは、私の変わることのない信念です。そのために「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする」「無償の情熱」「真実・信頼」という言葉もいつも心に置いています。すべては、根本哲学「人間愛」につながります。こうした思いを胸に、積水ハウスグループは社会に必要とされる企業として成長し続けます。

持続可能性を基軸に据え、 三つのビジネスモデルで企業価値の成長へ

積水ハウスグループでは、これまでも本業を通じたCSR活動に注力してきました。社会課題を解決し、さまざまなステークホルダーに価値を提供しながら企業価値の持続的成長につなげることがミッションと考えています。今後も請負型ビジネス、ストック型ビジネス、開発型ビジネスの相乗効果を図りながら「住」に特化した成長戦略を展開していきます。



積水ハウスグループ独自の強みを価値創造の原動力に

1960年に創業した積水ハウスは、お客様第一主義を貫きながら事業領域を拡大してきました。今後も五十余年の歴史で積み上げた経験値、ノウハウ、無形資産を最大限に活用し、お客様をはじめとしたさまざまなステークホルダーに価値を提供し、住宅のリーディングカンパニーとして成長を継続していきます。事業を展開する上でバックボーンとなる積水ハウスグループ独自の強みをいくつかご紹介します。

戸建住宅事業を出発点に、賃貸住宅事業、住宅団地「コモンシティ」の開発、分譲マンション「グランドメゾン」、
「六甲アイランドCITY」等大型団地開発、リフォーム事業、大規模複合開発、国際事業、スマートタウン「スマートコモンシティ」など事業領域を着実に拡大してきました。これらの経験値をベースに住関連ビジネスへの新たな挑戦を続けます。



鉄骨2階建て住宅「ビー・モード ジェント」



サービス付き高齢者向け住宅「セレブリオ」



分譲マンション「グランドメゾン池下ザ・タワー」



スマートタウン「スマートコモンシティ明石台」



大規模複合開発
「グランフロント大阪」



オーストラリア
「セントラルパーク」

直接販売・責任施工。住まいづくりに関しては代理店を通さず、すべて積水ハウスが窓口となり、安心をお届けします。



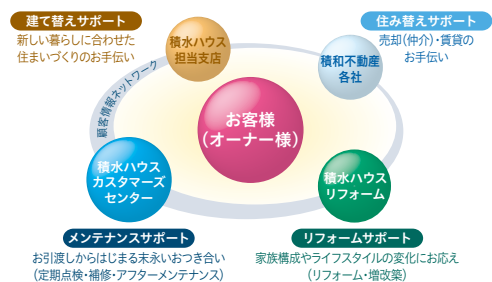
全従業員の約1割の人員が従事しているアフターサービス。お客様の暮らしを末永く見守ります。



運命協団体である協力工事店組織「積水ハウス会」。災害時には他地域から応援するなど固いきずなで結ばれています。



積和不動産、積水ハウスリフォーム、積和建設などグループ会社との事業シナジーでお客様のご要望にお応えします。



「いつもいみが快適」な住まいを研究し、実績を積み重ねることによりユニバーサルデザイン、キッズデザインで住宅業界をリードしてきました。



11年間の主要財務データと主な取り組み

CSV経営を実践し、持続的成長を実現

積水ハウスグループのCSV(Creating Shared Value:共有価値の創造)経営の節目となるのが1999年の「環境未来計画」の発表でした。当時、まだあまり注目されていなかった環境への取り組みが、社会課題を解決し、競争戦略にもつながるという強い信念を持って事業を行ってきました。

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
経営成績	売上高	1,372,243	1,501,857	1,596,183	1,597,807	
	営業利益	76,638	79,980	111,570	109,727	
	経常利益	77,316	81,699	114,822	114,086	
	当期純利益	23,659	43,029	62,663	60,352	
	1株当たり当期純利益 (EPS)	33円80銭	62円94銭	89円26銭	87円70銭	
	自己資本当期純利益率 (ROE)	3.5%	6.4%	8.4%	7.7%	
	売上高営業利益率	5.6%	5.3%	7.0%	6.9%	
財政状態	総資産	1,140,231	1,098,203	1,278,770	1,349,441	
	純資産	666,475	685,762	798,302	770,963	
	自己資本比率	58.5%	62.4%	62.4%	57.1%	
配当状況	年間配当金	18円00銭	20円00銭	22円00銭	24円00銭	
	配当金総額	12,289	13,327	15,600	16,233	
	配当性向	53.3%	31.8%	24.6%	27.4%	
共有価値	時価総額 (年度末時点)	851,262	1,296,756	1,200,279	836,365	
	戸建住宅1棟当たり売上金額 (万円)	2,933	2,987	3,037	3,105	
	賃貸住宅1棟当たり売上金額 (万円)	3,552	3,754	3,985	4,156	

※()内ページにて取り組みの進捗を説明しています。

積水ハウスの取り組み

1999

「環境未来計画」発表

業界に先立ち、全社横断的な環境活動を開始

2001

「5本の樹」計画開始 (P.31)

地域の自生種や在来種中心の庭づくりで
生物多様性を保全



「5本の樹」計画

2002

「工場ゼロエミッション」達成 (P.43)

工場生産段階で発生する廃棄物を全量リサイクル

2003

戸建住宅に次世代省エネルギー仕様を標準化

戸建住宅の断熱性能を向上

2004

中期経営ビジョン「S-Project」発表

すべてのステークホルダーに誠実に責任を果たすことを宣言

「省エネ・防災住宅」発売

被災後の自立生活を支える住宅を提案

2005

「サステナブル宣言」

「サステナブル・ビジョン」を具体化し、事業活動に落とし込み

「まちづくり憲章」制定

時とともに美しさが増し社会の財産となる「経年美化」のまちづくりを宣言

2007

制震システム

「シーカス」発売 (P.38)

地震エネルギーを熱に変換し吸収する
大臣認定の「制震構造」



制震システム「シーカス」

住宅の「質」と「性能」向上の時代

主な出来事

2000

住宅の品質確保の促進等に関する法律 (品確法) 施行

2002

建設リサイクル法全面施行

2005

京都議定書発効

2006

住生活基本法施行

次世代省エネルギー仕様を戸建住宅に標準化、「グリーンファースト」の発売など地球温暖化防止への取り組み、「5本の樹」計画など生態系ネットワーク復活への取り組み、「工場ゼロエミッション」達成など資源循環への取り組みがその代表例として挙げられます。

そしてこれらの活動を業績向上、持続的成長につなげてきました。「住宅は社会課題を解決に導く鍵である」「CSV経営を実践し、さまざまなステークホルダーと価値を共有する」「社会から必要とされる企業として持続的成長を図る」「そして社会のスタンダードを変えていく」——これらの思いはこれまでも、そしてこれからも変わりません。

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
	1,514,172	1,353,186	1,488,369	1,530,577	1,613,816	1,805,102	1,912,721
	73,960	△38,754	56,354	70,897	86,196	131,930	146,595
	77,072	△38,758	56,271	70,075	91,767	137,794	156,426
	11,516	△29,277	30,421	28,962	46,458	79,801	90,224
	17円04銭	△43円32銭	45円02銭	42円90銭	69円17銭	118円63銭	130円91銭
	1.5%	△4.0%	4.2%	3.9%	6.0%	9.2%	9.0%
	4.9%	△2.9%	3.8%	4.6%	5.3%	7.3%	7.7%
	1,387,237	1,353,946	1,341,308	1,445,828	1,539,272	1,769,005	1,929,409
	754,130	716,295	738,029	750,374	814,063	941,415	1,079,064
	54.3%	52.9%	54.9%	51.4%	52.4%	52.6%	55.4%
	24円00銭	10円00銭	21円00銭	20円00銭	28円00銭	43円00銭	50円00銭
	16,227	6,759	14,193	13,477	18,811	29,200	34,799
	140.8%	—	46.6%	46.6%	40.5%	36.2%	38.2%
	520,525	578,737	540,831	484,650	680,946	985,007	1,059,072
	3,164	3,115	3,172	3,311	3,344	3,450	3,565
	4,552	5,116	5,138	5,263	5,519	6,128	6,854

「グリーンファースト戦略」の進化による企業価値の成長

2007

「木材調達ガイドライン」制定(P.31)

持続可能な木材利用を目指す「フェアウッド調達」を推進

2008

「エコ・ファーストの約束」

業界初の環境省認定「エコ・ファースト企業」へ

「ゼロエミッションハウス」建設協力

北海道洞爺湖サミットで公開



「ゼロエミッションハウス」建設協力

2009

「グリーンファースト」発売(P.23)

快適性・経済性・環境配慮を同時に実現する環境配慮型住宅

2010

累積建築戸数200万戸達成

2011

「グリーンファースト ハイブリッド」発売

世界初3電池連動制御のスマートハウス

空気環境配慮仕様「エアキス」発売(P.38)

子どもを基準に化学物質室内濃度を国の指針値の2分の1以下に

2013

「グリーンファースト ゼロ」発売(P.23)

エネルギー収支ゼロとなる、2020年の暮らしを先取りする住宅



「グリーンファースト ゼロ」

「5本の樹」計画植栽本数累積1000万本達成(P.31)

2014

「防災未来工場化計画」発表

「環境配慮」と「快適性」両立の時代

2009

長期優良住宅認定制度開始

2010

生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催

2011

東日本大震災

2015

第3回国連防災世界会議開催

住宅産業をリードする積水ハウスグループ

事業ドメインを「住」に特化した成長戦略を展開しており、さまざまな指標で業界トップを走っています。
このポジションをアドバンテージにして住宅産業をけん引し、社会を変えていくというミッションを果たします。

累積建築戸数

2,236,414戸
(世界一)



戸建住宅着工棟数(2013年度)

15,589棟
(プレハブ住宅メーカー1位)



ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス
累積受注棟数

11,695棟
(日本一)



3階建て賃貸住宅着工棟数(2013年度)

1,341棟
(日本一)



燃料電池「エネファーム」
累積搭載棟数

32,452棟
(日本一)



サービス付き高齢者向け住宅
累積登録戸数

8,547戸
(日本一)



リフォーム事業売上高(2014年度)

1,341億円
(日本一)



(累積の数値はいずれも2015年1月末日時点)

エクステリア事業売上高(2014年度)

583億円
(日本一)



積水ハウスグループの価値創造

住まいづくりを通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとの共有価値を創造

積水ハウスグループではIIRC(国際統合報告評議会)の統合報告モデルに見られる六つの資本を経営資源として効果的に活用し、「住」関連ビジネスモデルで多様な社会課題を解決しながら、さまざまなステークホルダーとの共有価値を創造しています。創造した価値を「サステナブル・ビジョン」に基づく「4つの価値」に分類し、ビジネスモデルを整理したのが下図になります。これは積水ハウスグループのCSV戦略の全体像を示しています。



三つのビジネスモデルの相乗効果により 住関連ビジネスに挑戦

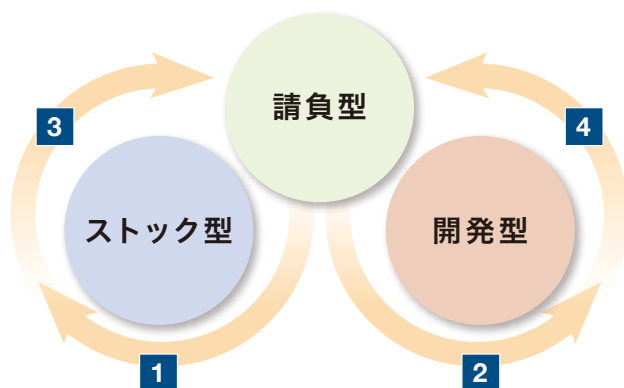
積水ハウスグループは2014年11月に中期経営計画を発表しました。その基本方針は「グループシナジーの強化による“住”関連ビジネスの新たな挑戦」です。

積和建設グループ、積水ハウスリフォーム、積和不動産グループなどの関係会社との連携を強化し、住まいに関するご相談にワンストップでお応えします。請負型、ストック型、開発型の三つのビジネスモデルもそれぞれの事業で培った技術、ノウハウを生かし、相乗効果を発揮させながら、お客様への訴求効果、ブランド価値、事業成果を最大化したいと考えています。

併せて、請負型ビジネスにおいては専門管理会社の設立によるサービス付き高齢者向け住宅の受注拡大、ストック型ビジネスにおいてはリノベーション事業、空き家ビジネス、開発型ビジネスではリート設立による出口戦略強化など事業領域の拡大を図り、新たな挑戦への一歩を踏み出したいと考えています。

基本方針

グループシナジーの強化による“住”関連ビジネスの新たな挑戦



Global Strategy

- 1 請負型ビジネスをコア事業とし、良質な住宅ストックの提供により顧客基盤の強化を図り、ストック型ビジネスを拡大。
- 2 請負型ビジネスで培った“住”環境創造に関する技術やノウハウを国内外のまちづくりに生かし、開発型ビジネスの資産回転率を高める。
- 3 不動産管理、リフォーム、住宅流通促進など、ストック型ビジネスの事業領域を拡大させ、お客様の資産価値の維持向上を図り、請負型ビジネスの優位性を確保。
- 4 環境創造型の開発により、ブランド価値を向上させ、請負型やストック型ビジネスへの訴求効果を図る。

収益計画

(単位:億円)

今後の収益計画については売上高、利益とも堅調な進展を見込んでおり、中期経営計画の最終年度である2016年度には連結売上高2兆200億円、当期純利益1030億円、ROE10.0%を計画しています。株主還元についても配当性向40%、当期利益の20%をめどにした自己株式取得により総還元性向60%を実現します。

	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画
売上高	19,127	19,300	20,200
営業利益	1,465	1,530	1,660
経常利益	1,564	1,590	1,715
当期純利益	902	930	1,030
営業利益率	7.7%	7.9%	8.2%
EPS ^{※1}	130.9円	132.9円	151.0円
ROE ^{※2}	9.0%	8.7%	10.0%
年間配当金	50円	54円	未定

※1:1株当たりの利益 ※2:株主資本利益率



上のマトリックスは中期経営計画で示した三つのビジネスモデルごとの基本方針、重点課題、新規事業等の概要になります。当社のCSV戦略 1 ～ 6 (CSR活動において重きを置く六つの柱)はこのマトリックスに上記

のようにプロットされ、中期経営計画とリンクしています。積水ハウスグループが本業を通じたCSR活動に軸足を置いていることの証しでもあります。

六つのCSV戦略	1	住宅のネット・ゼロ・エネルギー化	省エネと創エネで住宅のエネルギー収支を正味ゼロにする住宅の普及促進
	2	生物多様性の保全	「5本の樹」計画、「木材調達ガイドライン」などを通じた生態系保全の取り組み
	3	生産・施工品質の維持・向上	安定的に高品質な住まいを提供できる生産・施工体制の強化
	4	住宅の長寿命化とアフターサポートの充実	住宅の耐久性向上、ユニバーサルデザイン推進、メンテナンス・リフォーム体制の充実
	5	ダイバーシティの推進	多様な人材が創造性・革新性を発揮し、事業を通じたイノベーションを実現する仕組みづくり
	6	海外への事業展開	長年培ってきた住宅技術・環境技術を海外の文化・生活・慣習と融合させ、世界の住宅水準向上に貢献

株主様・投資家様とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に対し、経営情報について、各種の法定開示のみならずプレスリリースやホームページ等さまざまな手段を通じて積極的かつ公正に開示しています。また、面談など直接的なコミュニケーションによる積極的な対話にも努め、皆様からいただく意見を経営判断の参考としています。これらの活動を通じて、株主・投資家の皆様に企業価値を適正に評価していただけるよう努めています。

見学会・説明会

株主様向けの見学会を静岡工場で開催し、隣接する体験型施設「住まいの夢工場」で、安全・安心・快適な暮らしを実現する先進技術を体験いただきました。



「住まいの夢工場」見学会の様子

投資家様に対しては、各地で開催している会社説明会・セミナーなど、事業内容への理解を深めていただく機会を設けています。さらに企業・IR情報を掲載したホームページや株主様向けの事業報告書「ビジネスレポート」においても、経営戦略や経営計画について分かりやすく説明しています。



会社説明会・セミナーの様子

株主優待贈呈制度

決算期末現在1000株以上の当社株式を保有する株主様を対象として「魚沼産コシヒカリ5kg」を贈呈しています。



株主贈呈品の寄贈

株主様へ贈呈する「魚沼産コシヒカリ」は、株主様の辞退や転居先不明などの理由で返却されるケースがあります。これらについては、株主様のご理解のもと、障がい者福祉施設や高齢者福祉施設・団体等へ寄贈することを制度導入時から実施しています。

2014年度の寄贈先(計3780kg)

島根県手をつなぐ育成会(島根県松江市)
広島県手をつなぐ育成会(広島市)
医療法人 祥仁会(秋田市)
医療法人 社団ハート(茨城県ひたちなか市)
鶴浦医院(岩手県陸前高田市)

単元株

株主・投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整備し、株式の流動性の一層の向上を図ることを目的に、2013年12月2日に単元株式を100株へ変更しました。

インターネットによる議決権行使

株主総会の開催にあたり、総会に出席できない株主様を対象に、書面のほかインターネットからの議決権行使を実施し、利便性の向上に努めています。

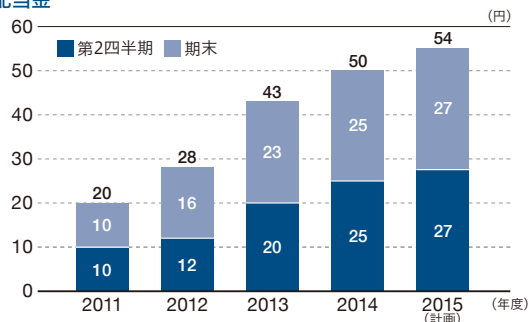
株主様への利益還元～高配当と総還元性向の考え方の導入～

当社は株主価値の最大化を経営における重要課題の一つと認識して、持続的な事業成長による1株当たり利益の増大を図っています。各年度における利益またはキャッシュ・フローの状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、成長投資、配当、自己株式取得および消却の実施等、資産効率の改善を通じた株主利益の増進にも努めています。

以上の方針のもと、中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中長期的な平均配当性向について最低40%を確保するとともに、当期純利益の20%をめどにした自己株式の

取得を行い、株主様への総還元性向を60%とすることとしています。

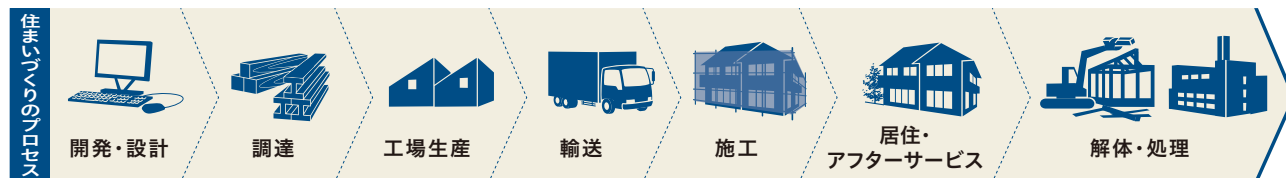
配当金



ステークホルダーとともに創る未来

積水ハウスグループは住まいづくり・まちづくりを通じて社会に貢献する企業として、以下の指針に基づき、お客様はもとより、すべてのステークホルダーとの対話を重視し、誠実に接し、共に発展することを目指します。

積水ハウスグループのバリューチェーン



■主なステークホルダーとエンゲージメントの概要

主なステークホルダーと果たすべき責任	エンゲージメント例	提起されたテーマ例	左記への対応	関連ページ
お客様に対して 大切な資産が長く愛着を持って生かされるように、お客様第一の姿勢でコミュニケーションを大切にします。誠実さと奉仕の心をもって接し、お客様満足度を高めます。	●お客様アンケートの実施 ●情報誌「きずな」(年2回)、「Maisowner」(年2回)、「gm」(年3回)発行 ●「Netオーナーズクラブ きずな」運営	●手入れしやすい、使いやすい外構提案・工事	●まちなみ評価制度の創設・運用 ●エクステリア事業成長に向けた全社横断連携の強化	P.37～42
消費者の皆様に対して 人間性豊かな社会と暮らしの創造に向けて、良き信頼関係を築けるよう、積極的な情報開示を感性豊かに行います。	●総合住宅研究所「納得工房」 ●住ムフムラボ ●住まいの夢工場 ●エコ・ファースト パーク ●すまい塾 ●生活リテラシーブック などを活用したダイアログの実施	●住まいづくりのプロセス、ものづくりの現場の公開	●住ムフムラボでの研究メンバー募集、ワークショップ開催 ●研究施設の一部を公開	WEB
取引先の皆様に対して お客様満足の実現を通じて共に発展していくために、公正で対等な取引に努め、温かい共存関係を育てます。	●積水ハウス会、セキスイハウス協会の組織化 ●「方針説明会」の開催(年2回) ●「取引先評価」の実施	●施工現場環境の改善(省力化、職方高齢化への対応) ●納期確定精度の向上(資材・部材納入にあたって)	●生産部門と連携し、部材表示の改善とともに、部材複合化・プレカット・プレセットを推進 ●工程表をWEBでメーカーと共有し、入力を徹底	P.33～36
従業員に対して 従業員がその能力を生かし、価値ある仕事を通じて創造的成長を遂げられるよう、多様な一人ひとりの個性を尊重し、公正かつチャレンジ精神のあふれる職場環境・制度を整備し、ESの向上を図ります。	●「人材サステナビリティ」に基づくマネジメント ●社内公募制度 ●社内資格制度 ●ヒューマンリレーション研修(年1回) ●ガバナンス意識調査(年1回) ●労働安全衛生マネジメントシステム ●メンタルヘルスマネジメント ●積水ハウスグループ誌「積水ハウス ひと」発行(年6回)	●女性活躍の推進 ●ワーク・ライフ・バランスの推進 ●障がい者雇用の促進	CSV戦略⑤ 「ダイバーシティの推進」参照	P.45～48
株主・投資家の皆様に対して 健全な成長による企業価値の向上と株主・投資家の皆様への利益還元のために、社会的価値の高い企業であり続けることを目指し、公正で透明性の高い企業経営を行います。	●株主総会 ●「ビジネスレポート」(年2回)、「Annual Report」(年1回)発行 ●「IRニュースメール」配信 ●株主優待贈呈制度 ●見学会、説明会	●経営戦略、経営計画に関する分かりやすい開示	「株主様・投資家様とのコミュニケーション」参照	P.17
地域・社会に対して 地球環境を守りつつ、すべての人が人間らしい豊かな暮らしを実現できるよう、地域の文化と豊かさをはぐくみ、住まいと暮らし、そして住文化に密着する住宅企業らしさを生かし、社会還元、協力と参画に努めます。	●NPO法人キッズデザイン協議会への協力 ●NPO法人西山卯三記念すまい・まちづくり文庫への協力 ●障がい者の自立支援 ●「積水ハウスマッチングプログラム」 ●公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」	●安全・安心な暮らし ●防犯、防災につながるまちづくり	●コミュニティ形成支援(ひとえん) ●隣人祭り開催への協力	P.25～26 P.63～66 P.67～70
共通項目	共有価値の創造、コンプライアンスの徹底、環境配慮の徹底、説明責任の遂行			P.53～56

マテリアルな側面特定のプロセス

ステークホルダーエンゲージメントにより マテリアルな側面を特定

本報告書では重点的に取り組む六つのテーマを選定し、「CSV戦略」として位置付け、活動のさらなるレベルアップを図っています。

テーマの選定にあたっては、まずGRIガイドラインG4の特定標準開示項目における46側面の優先順位付けを行いました。順位付けの基準となったのは、さまざまな場でいただいたステークホルダーの方々のご意見と当社の「企業理念」および「サステナブル・ビジョン」です。

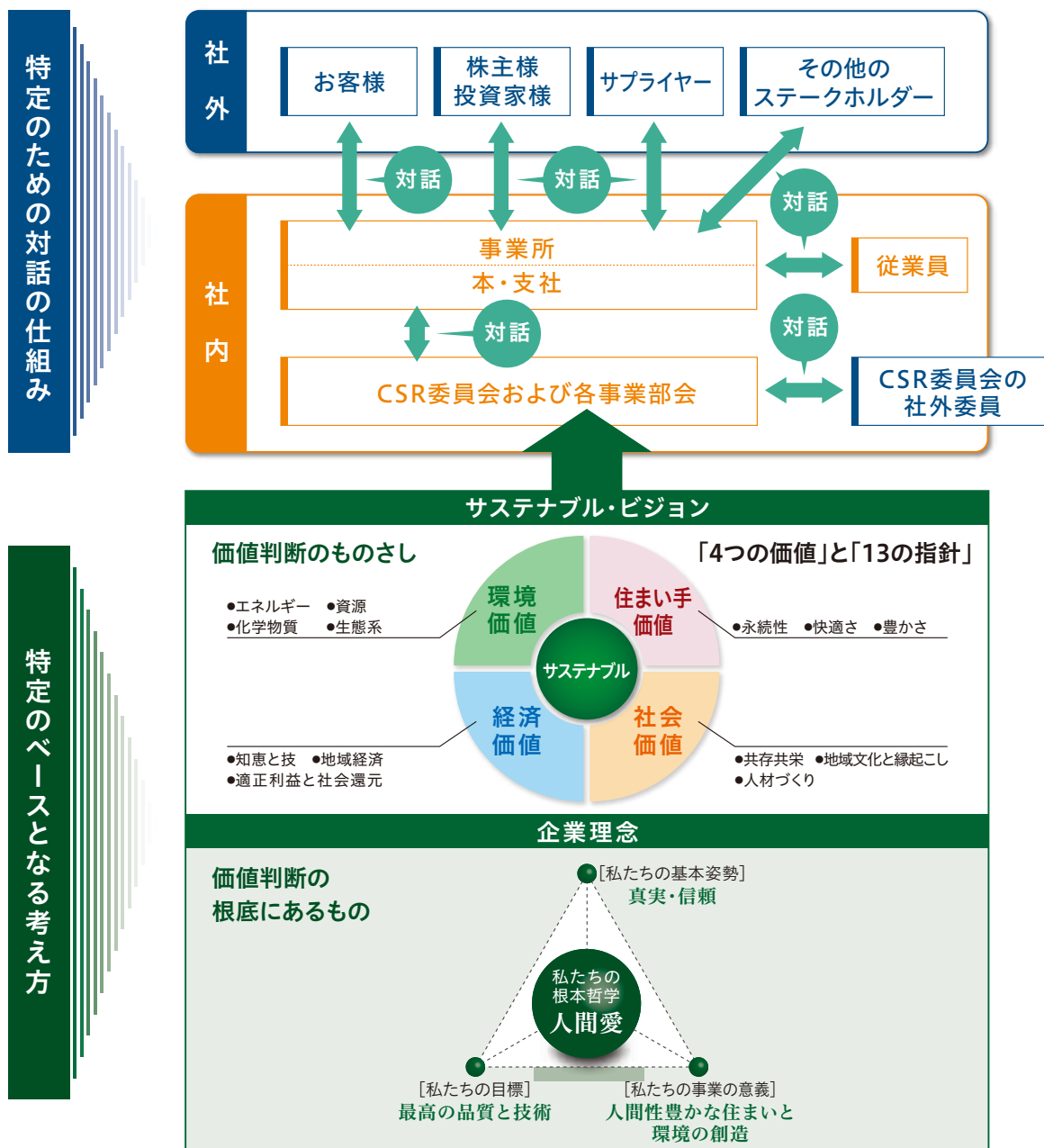
最終的に社外有識者を交えたCSR委員会で30のマテリアル(重要)な側面に絞り込みました(右ページ下の表)。

それぞれの側面についてバウンダリ(対象とする事業体の範囲)も設定しました(P.76参照)。そしてこれらの側面を具体的なCSR活動レベルに束ね、六つの「CSV戦略」を定めました。

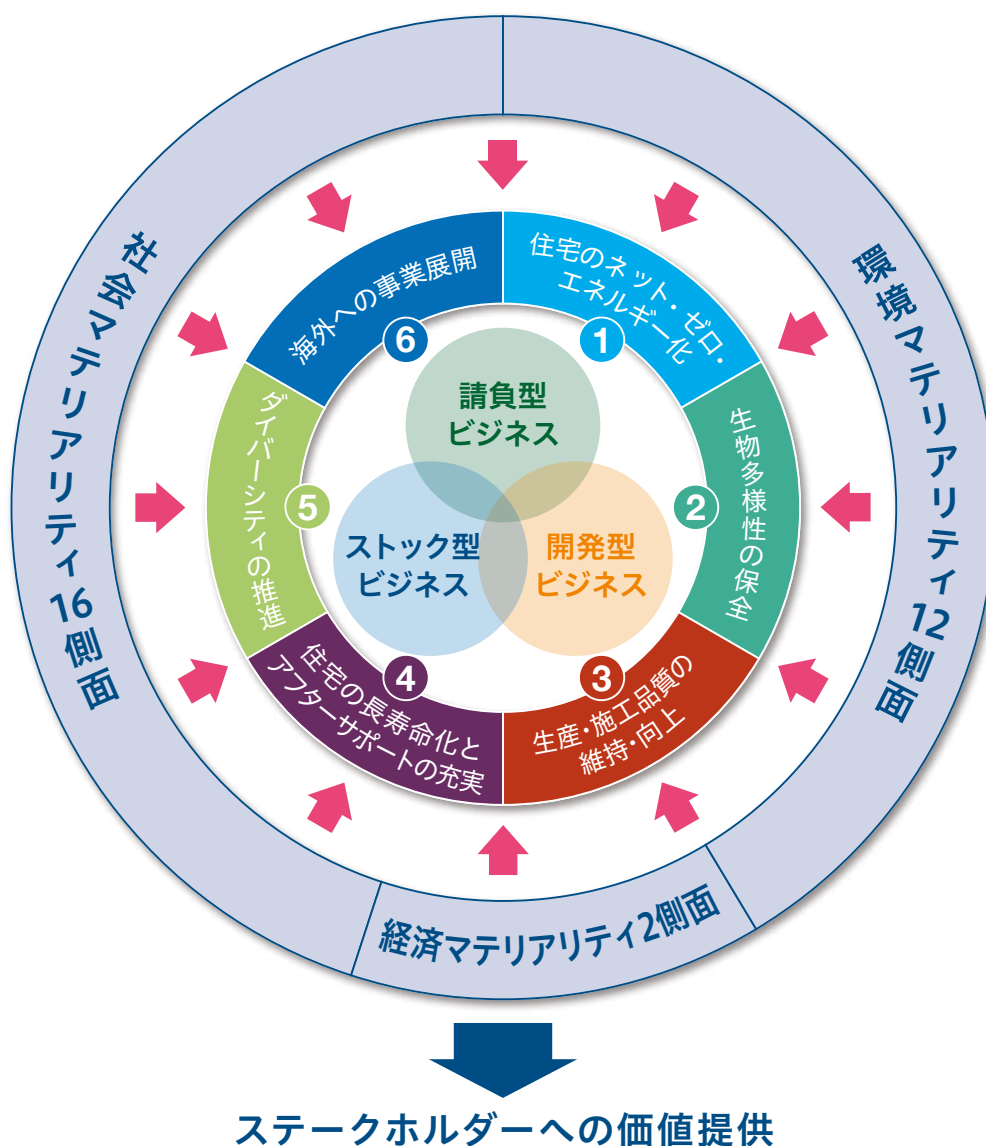
マテリアルな側面とCSV戦略の関係は右ページの図をご覧ください。

積水ハウスグループは、ステークホルダーの期待に応えながら本業を通じたCSR活動に注力し、価値を創造することにより、持続的成長を目指します。

マテリアルな側面を特定したプロセス



特定したマテリアルな側面とCSV戦略の関係



30のマテリアルな側面

経済 (2)	○経済的パフォーマンス ○調達慣行
環境 (12)	○原材料 ○エネルギー ○水 ○生物多様性 ○大気への排出 ○排水および廃棄物 ○製品およびサービス ○コンプライアンス ○輸送・移動 ○環境全般 ○サプライヤーの環境評価 ○環境に関する苦情処理制度
社会 (16)	労働慣行とディーセント・ワーク(4)
	○雇用 ○労働安全衛生 ○研修および教育 ○多様性と機会均等
	人権(3)
	○投資 ○人権評価 ○人権に関する苦情処理制度
	社会(4)
	○地域コミュニティ ○腐敗防止 ○反競争的行為 ○コンプライアンス
	製品責任(5)
	○顧客の安全衛生 ○製品およびサービスのラベリング ○マーケティング・コミュニケーション ○顧客プライバシー ○コンプライアンス

住宅のネット・ゼロ・エネルギー化

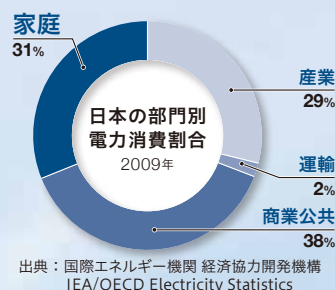
住まいづくりを通し、エネルギー問題に制約されずに
暮らしの質と環境配慮を高いレベルで実現

背景

地球温暖化問題と、震災で直面した日本のエネルギー問題。
これらの解決に向けて住宅メーカーとして取り組むべきCSV戦略を考える

地球温暖化防止対策としてのCO₂排出量削減が求められています。この中で、日本の家庭部門でのエネルギー消費量はこの40年で倍増とも言われ、CO₂排出量も大幅に増加。効果的な削減対策を行うことが喫緊の課題となっています。日本で消費される電力の3分の1は家庭が占めています。家庭生活での省エネは進んでいますが、我慢や節約意識には限界があります。これらの課題に住宅メーカーとしてどう対処し、それを持続可能な事業とするかが問われます。この解決を目指す取り組みが

「グリーンファースト」です。快適に暮らしながら、家計のエネルギーコスト削減と生活時のCO₂排出量削減を両立させる取り組みを、積水ハウスの住まいを通して社会に広げます。

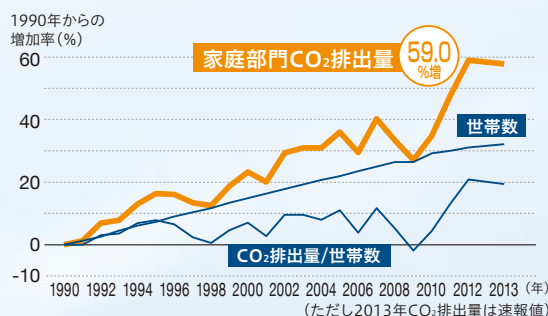


目指す姿

家庭での無理のない省エネと創エネの推進により、
エネルギー問題に制約されずに暮らしの快適性を追求できる住まいが普及する

家庭でのCO₂排出量削減には、当社のコア事業である「住宅請負事業」の取り組みが、持続可能で効果が期待できます。2005年に住宅の省エネ技術でCO₂排出量1990年比6%削減(対策を講じない場合から20%削減)を目指す「アクションプラン20」をスタート。2009年には創エネ技術を加えた「グリーンファースト」(太陽電池や燃料電池搭載の住宅)へと継続し、2013年には「グリーンファースト ゼロ」の推進をスタート。住宅の生活時CO₂排出量を削減するとともに、快適性と経済性を兼ね備えた住まいの普及を目指します。

■家庭部門のCO₂排出量は1990年比で約60%増加



日本国温室効果ガスインベントリ報告書および住民基本台帳データに基づき作成



活動方針

政府が2020年までに標準的な新築住宅とする「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」を先取りした「グリーンファースト ゼロ」の普及を積極推進する

政府はエネルギー基本計画(2014年4月閣議決定)で、2020年には標準的な新築住宅をZEH(Zero Energy House)とすることを目標にしています。

●重要なステークホルダー

お客様・取引先(設備メーカー等)・エネルギー供給会社

●取り組み内容

ZEH仕様に準じたエネルギー収支が正味ゼロとなる「グリーンファースト ゼロ」を市場に投入。この普及を図る。

グリーンファースト ゼロの特長

①高断熱

ハイグレード断熱仕様、アルゴンガス封入複層ガラスを標準採用

②総合的な省エネルギー

高効率空調設備、節湯型機器、LED照明、HEMS標準装備

③自然エネルギー利用

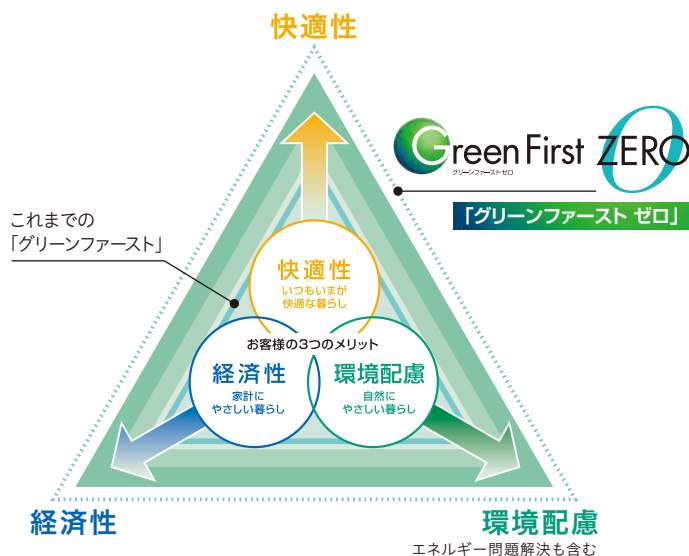
方位別ガラス、日射制御+通風配慮設計

●推進を支える具体的施策

- 自社内で「ネット・ゼロ・エネルギー」の程度を把握できる専用の計算プログラムを開発、運用
- ZEH補助金事業のお客様への積極的提案
- 補助金申請手続き業務の代行
- ZEH申請に向けた勉強会やマニュアルなどの体制を整備 など

●事業目標(2015年度)

全戸建請負住宅における「グリーンファースト ゼロ」比率65%



リスク マネジメント

仕様向上によるコストアップに対する負担削減の取り組みと、「快適で幸せな暮らし」という視点に立ったコンサルティング・ハウジングを徹底

リスク 1

ZEH仕様にすることによる住宅のコストアップ

対応 1

政府のZEH基準に対応するには、現在の日本の標準的な住宅の仕様では、断熱や設備機器など省エネ性能の大幅なグレードアップが必要です。もともと積水ハウスの住宅は一般住宅と比較し、高いレベルの省エネ性能を標準仕様としていたので、ZEH仕様に対応するためのコストアップは比較的少なく済みます。それでもイニシャルコストのアップは避けられず、お客様の負担をできる限り抑える取り組みが必要です。全戸建住宅の半数以上を「グリーンファースト ゼロ」仕様とすることを前提に、省エネ、創エネ機器メーカーへ推進への理解と、集中購買での協力等を求めています。「グリーンファースト ゼロ」は省エネ技術と創エネ技術により光熱費が少なく済むことが特長ですが、各エネルギー会社と目的を共有しながら、燃料費等のお客様負担を抑える調整にも取り組んでいます。

リスク 2

社会状況の変化によって補助金や太陽光発電買取価格が減額することによるユーザーコスト負担の増大

対応 2

直接販売に携わる事業所の従業員の意識向上と提案力の強化を図ります。「グリーンファースト ゼロ」のユーザーメリットは、経済性だけでなくとどまらず、健康で快適な生活を実現し、暮らしの質向上に貢献できる未来に向けた住まいであることをお客様へ伝えます。また、一部の導入コストは積水ハウスの環境推進費として捻出し、ユーザーの負担軽減につなげています。

活動の実践 経営陣から販売事業所まで一丸となって「グリーンファースト ゼロ」を推進

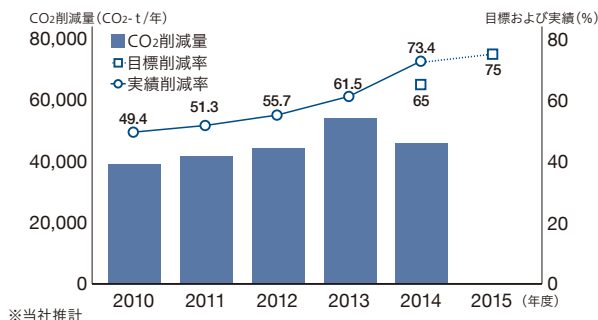
積水ハウスではCSV戦略の重要項目として「グリーンファースト」の推進に取り組んでおり、2009年から販売を開始しました。さらに2013年からは、政府が2020年の標準化を目指している「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を先取りした「グリーンファースト ゼロ」の販売を2013年4月に開始しました。

「グリーンファースト ゼロ」では新築予定のお客様に対し、光熱費の大幅削減と今までにない快適性が得られること、未来の住宅を先取りできることなどを具体的な説明とともにご案内。各地のショールームの展示を「グリーンファースト ゼロ」についての理解を深める内容に改装したり、お客様向けのセミナーを各地で開催したりして普及に努めています。

これら一連の取り組みにより、2014年に新築された当社戸建住宅は、1990年比で73%（4.3万t）の生活時CO₂排出量の削減を達成しました。

※リフォーム実績についてはP.28参照

■「グリーンファースト」戦略によるCO₂排出量削減実績*

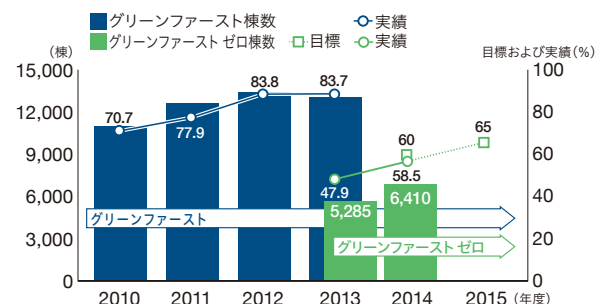


評価

2014年度の目標、全戸建請負住宅の60%をほぼ達成

2009年にスタートした「グリーンファースト」は2012年度、当面目標の85%をほぼクリア。より内容が進化した「グリーンファースト ゼロ」を発売しました。2014年度当初目標の全戸建請負住宅の60%に迫る58.5%でしたが、単月実績は上昇傾向にあり、当初目標はほぼ達成したと評価しています。

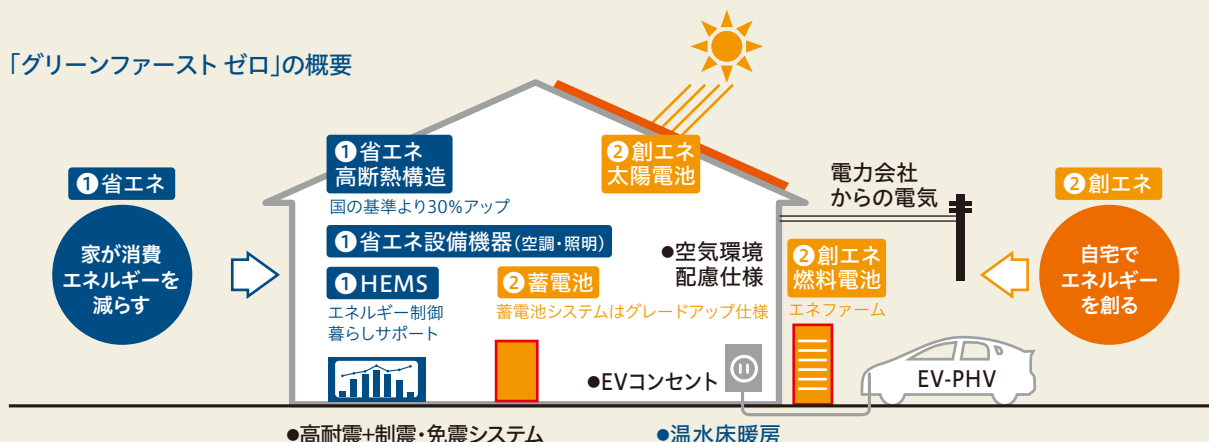
■「グリーンファースト」および「グリーンファースト ゼロ」の進捗状況



実績

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを先取りした積水ハウスの「グリーンファースト ゼロ」。これまでの「グリーンファースト」を進化させ、より「快適性」を高め、「経済性」に優れ、「環境にも配慮した」暮らしを目指す

「グリーンファースト ゼロ」の概要



「グリーンファースト ゼロ」は、快適な暮らしを維持しながら、断熱対策や設備機器の高効率化などで①「省エネ」を図り、従来の消費エネルギーを大幅に削減。残りの半分のエネルギーを②「創エネ」機器の導入により自分で創る（発電）ことで、使用エネルギーを相殺してゼロ以下にするという、いわばエネルギーの自給自足を目指す住宅です。

2015年度への取り組み

2015年度の強化推進策として「グリーンファースト ゼロ」をより提案しやすく、2015年度の政府のZEH補助金を十分に活用するための仕様の見直しや申請体制の強化を図っています。

再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しにより一部の電力会社管内では太陽光発電の出力抑制を行うことになり、制御機能の追加設置

が求められます。これに対しても、2015年4月より全国標準仕様での対応を可能にしました。また出力抑制により太陽光の余剰電力の売電ができない時に、自動的に蓄電池に充電し、その電力を夕夜に使用することで、より電力自給自足に近づく暮らしのシステムを新たに加えました。

TOPIC 「グリーンファースト ゼロ」が平成26年度省エネ大賞 審査委員会特別賞を受賞

2020年の快適な暮らしを先取りして2013年から販売している当社ゼロ・エネルギー住宅商品「グリーンファースト ゼロ」が、「平成26年度省エネ大賞 審査委員会特別賞^{*}」を受賞しました。省エネと創エネで「住まい心地向上」と「エネルギー収支ゼロ」を目指す取り組みが、普及型ZEHのプロトタイプとして評価されました。

※主催：一般財団法人 省エネルギーセンター、後援：経済産業省

審査員コメント（抜粋）

本製品は、ZEHの本格的な普及を目指した住宅である。（略）同社では、（政府が2012年から開始した補助制度で示された）ゼロエネルギー計算を簡易的に行えるツールを開発し、確実にZEHとなることを確認している。また、高い快適性や光熱費の大幅削減、便利な情報提供までを行うオリジナルHEMSの標準装備等、省エネ化によるコストアップに見合う付加価値を創出する様々な工夫を行っており、普及型ZEHのプロトタイプを示した。

■「グリーンファースト ゼロ」を実現する先進の技術要素

快適性と健康配慮：断熱仕様の強化

国の断熱基準より約30%性能をアップさせた高断熱仕様を標準化。特に開口部は「アルミ樹脂複合断熱サッシ」と「アルゴンガス封入複層断熱ガラス」に強化し、大開口の「スローリビング」提案で快適性も向上しました。



先進性：オリジナルHEMSサービス

HEMSを標準化すると同時に、日本アイ・ビー・エム株式会社と共同でHEMSプラットフォームを立ち上げ、エネルギー利用データを一元管理します。エネルギーの見える化を洗練させると同時に、暮らしのサポートなどを行うオリジナルHEMSサービスを開始。IT技術を暮らしの質向上につながる付加価値として展開。ガーデニングやお手入れ、防犯情報など暮らしに役立つ情報をお客様に合わせてご提供しています。



創エネ：エネファームの提案強化

各メーカーやガス供給会社との協力体制が取られています。お客様の満足度調査実施とその分析結果のフィードバック、機器特性の説明不足など不満要素の改善、お客様の負担を抑える販売価格や燃料費の策定など、普及促進に努めています。



創エネ：太陽電池の発電量アップとコストダウン

各メーカーと協議を重ね、普及促進のための性能向上やコストダウンに取り組み、より高い経済メリットを得るための搭載方法の開発と、セミナーや研修を通して、その理解と推進に努めました。新築戸建住宅1棟当たりの搭載容量が30%アップ。オーナー様の光熱費削減と同時に、再エネ比率が高まり、CO₂排出量削減にも貢献します。



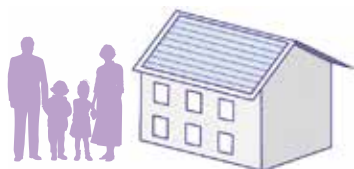
瓦一体型太陽光パネル

住宅を核にした積水ハウスグループの防災計画

「災害時にお客様の暮らしを守り、迅速に復旧させる」ことを防災の第一テーマとし、企業としての災害時における事業継続計画(BCP)の強化に着手しました。災害時に工場が復興拠点となる「防災未来工場化計画」を東北工場で開始。全国の5工場で推進しています。

【防災、積水ハウス】いつもの快適はもちろん、もしもの災害時にお客様の暮らしを守るために

1 防災スマートハウス



ゼロ・エネルギー住宅
高耐震・災害自立仕様

住宅そのものがオーナー様家族を守る

- ハード:「グリーンファースト ゼロ」
- ◎ソフト:災害への備えを啓発

2 防災スマートタウン

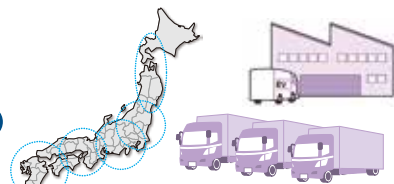


防災スマートハウス

スマートタウンとコミュニティが住民を守る

- ハード:スマートハウス化と各種共有設計
- ◎ソフト:コミュニティ(連帯感)形成への取り組み

3 災害時復旧支援体制



- ①顧客邸別データ管理システム
- ②災害時自立拠点(全国工場)
- ③物流ネットワーク

工場と社員が管轄の地域を守る

- ハード:復旧支援センター 兼 自立型防災工場
- ◎ソフト:情報管理+人的支援体制+物流体制

これまでの災害経験から、よりレベルの高い防災対策を整備

日本全国で見ると3～5年に1度、震度6以上の大地震が発生しています。当社は全国レベルで、これまでに220万戸を超える住まいを提供してきました。どこかで大地震があれば、その都度、当社の建物は必ず被災することになります。そして非常時にもオーナー様の安否確認や支援を行う社会的責任があります。次に来るであろう災害に備え、防災対策を強化・整備することは必要不可欠です。

2011年の東日本大震災では、これまでにない多くのお客様が被災されました。地震の揺れで倒壊した当社建物はありませんでした。補修・復旧を要する建物は約3万棟ありました。それぞれの建物の一日も早い復旧工事、そして政府から要請された仮設住宅への建設協力。当然、スピードが要求されますが、被災地域だけの工事力では足りません。これを全国の協力工事店との連携で、延べ41万人が従事し、対応しています。

私たちは、これまでも災害が起こるたびに、多くのことを学んできましたが、東日本大震災では改めて気付かされたことが少なくありませんでした。それは以下の五つに集約されます。

- ①災害は必ず来るという、日ごろの心構えと準備、その一つとして各組織とグループ各社の連携が必須であること。
- ②復旧・復興を具体的に動かすのは人。スタッフの心身のケアと施設確保、全国レベルでのサポート体制が必要。
- ③日ごろのアフターサービスに基づくオーナー様の安否確認。支援物資輸送と、そのための燃料やエネルギー確保。

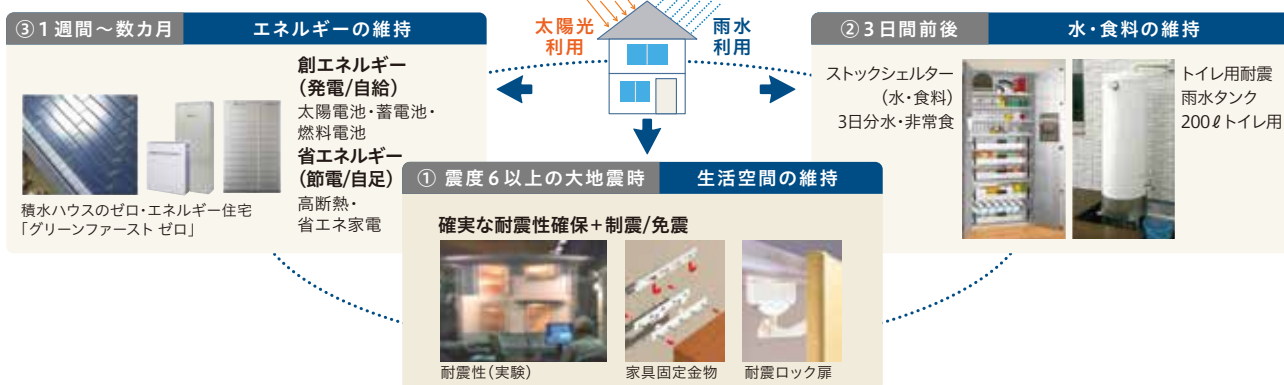
- ④速やかな復旧と事業継続の体制整備。
- ⑤ネットワークや生産・施工体制が機能しなくなった場合の復旧シナリオを描いておくこと。

積水ハウスグループでは、今後これらの整備・強化を図っていきます。特に、災害時に速やかな対応を可能とするため、全国の5工場にエネルギー自立供給設備の導入などによる防災対応を行い、非常時には地域復旧支援の拠点として機能させます。さらには近隣住民の避難所として防災センターとなる「防災未来工場化計画」を推進します。



※Factory Energy Management System

1 防災スマートハウス:被災後も自立可能な「住宅防災」と「グリーンファースト ゼロ」



積水ハウスのスマートハウス「グリーンファースト ゼロ」は、災害時に三つの時間軸で対応し、自立生活を可能にします。

- ①「高い耐震技術や制震技術」により生活空間を維持。
- ②地震後に物流が途絶えても最低3日間は生活維持できる水や食料、さらにトイレ用水を確保する雨水

タンクを用意。

- ③エネルギーインフラが復旧、安定するまでの間、自分でエネルギーをつくり、蓄え、生活が維持できる、エネルギー自給自足を目指したゼロ・エネルギー住宅が住宅防災の基本。

2 防災スマートタウン:被災後も自立可能なまち(宮城県富谷町「スマートコモンシティ明石台」の例)

- ①コミュニティ形成のために緑道、オープン外構、停電時に電気がとる家を配した広場など、住民が共有するスペースの設計。集会所は、停電時にも使用可能な防災センターの機能を装備。



①防災スマートハウス



②自治会みこし祭で思い出共有

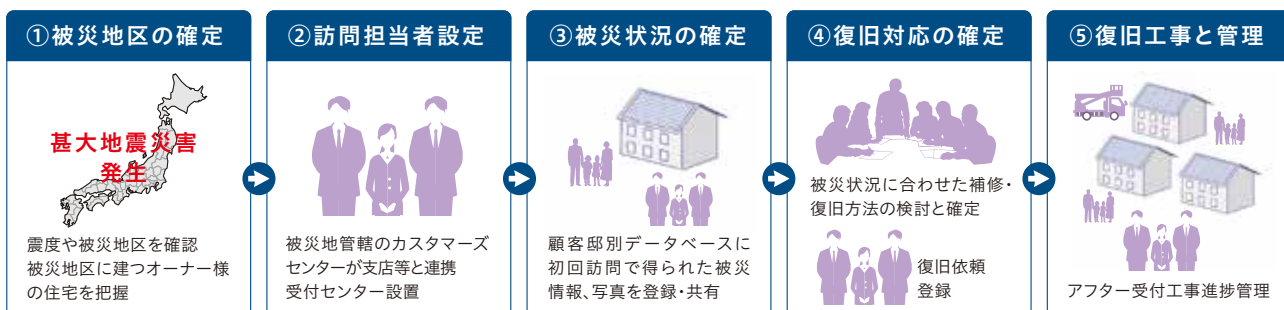
- ②住民が主体となり共有するイベント、秋祭りや農園での収穫祭を地元企業や団体と共同で企画。消防団や消防署と協力して行う定期的な防災訓練を実施。「自助、共助、そして公助」という考え方とコミュニティの大切さを知ってもらう。



③自治体広報誌に紹介

- ③「スマートコモンシティ明石台」コミュニティは、まちびらきから3年で第七町内会として正式に設立。「日本一の防災のまち」としての誇りと愛着を共有する。

3 災害時の復旧支援体制:顧客データ管理システムと災害時に自立した復旧拠点の確保



- ①甚大地震発生時、被災地区のオーナー様情報をデータベース(DB)から把握。被災地に最も近い工場が災害対応拠点として自立始動。全国拠点から順次、備蓄品を補給。
- ②DBから得られた被災地域オーナー様の安否確認や建物調査の担当者を決定。被災地域からのホットライン、専用窓口を開設。

- ③被災状況の確認、DB登録。必要に応じオーナー様に支援物資を提供。
- ④復旧方法の検討と決定、全国ネットワークで具体的な工事体制が始動。
- ⑤復旧工事に着手。対応記録は事業所・本社に保管。

グループ力で推進する地球温暖化防止

「グリーンファーストリフォーム」を推進

積水ハウスリフォームは「いつもいまが快適」を目指し、当社建物のオーナー様へリフォーム工事を提案しています。「グリーンファーストリフォーム」では、ゼロエネルギー住宅をフラッグシップとして省エネ、創エネ、快適性向上のためのリフォームを開始しました。

太陽光発電・高効率給湯器・高効率空調機器・断熱性向上など、お客様のニーズに沿ったご提案により、快適で経済的で健康的に過ごすことのできるリフォーム工事を実施。CO₂排出量が削減されるので、環境配慮も両立。プレミアム仕様により、住宅で使用する1次エネルギー消費量が正味ゼロとなり、政府の推進する「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」をリフォーム工事でも実現することが可能です。

VOICE

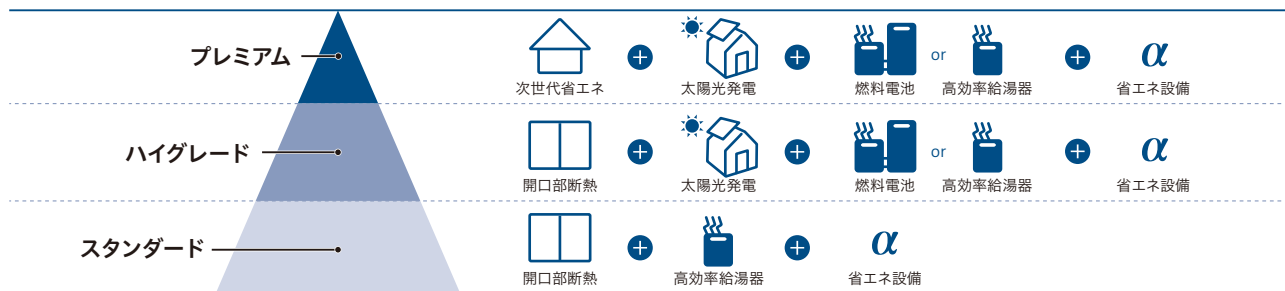
快適で経済的な生活が実現できました

「グリーンファーストリフォーム」の取り組みに共感し、太陽光発電と燃料電池を設置、LED照明に変更するリフォーム工事をお願いしました。毎月の電気代が驚くほど少なくなり、経済的に大助かり。省エネ・節電効果の大きさを実感しています。明るいLED照明のもと、一層過ごしやすく快適になったリビングルームは家族団らんの場。子どもたちとの会話も増えたようです。「見える化」メーターのおかげで、入浴中も家で使用している電気使用量が分かるので、より節電意識が高まりました。普段の生活を変えることなく、リフォーム工事を進められたこともよかったですね。



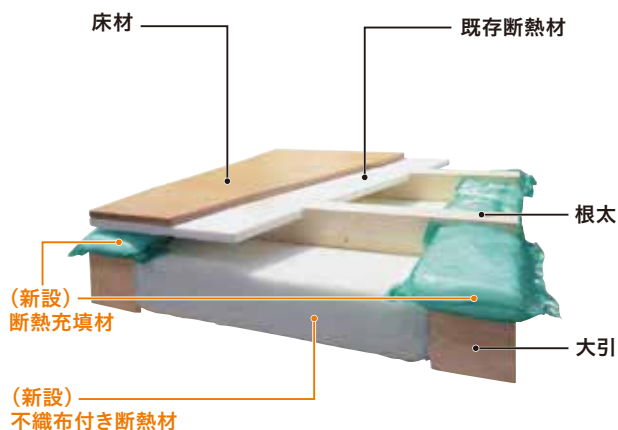
〇様ご家族(大阪府)

■ グリーンファーストリフォーム



「床下ヒートカバー」を開発・販売

独自の床下断熱改修工法「床下ヒートカバー」を2014年7月に発売しました。2000年以前に建築された住宅の床面の断熱性能を改善し、冷暖房負荷が低減。エネルギー使用量が減少します。頭寒足熱の健康で快適に過ごしていただける提案として、採用も増えています。床を解体することなく容易に工事を進めることができる特許工法は、工事に対するお客様の負担感も軽減します。

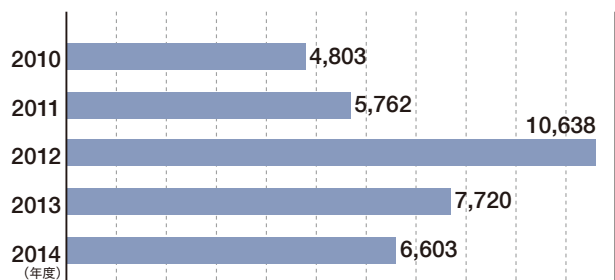


省エネ・創エネルギーリフォーム実績[※]

省エネ・創エネルギーリフォームメニュー	2014年度実績
太陽光発電リフォーム	2,990件
省エネバス	3,956件
開口部断熱リフォーム	3,842件
エネファーム	183台
エコジョーズ	2,994台
エコキュート	767台

※積水ハウスリフォーム(株)の実績

■ 省エネ・創エネルギーリフォームによるCO₂排出量削減実績[※]



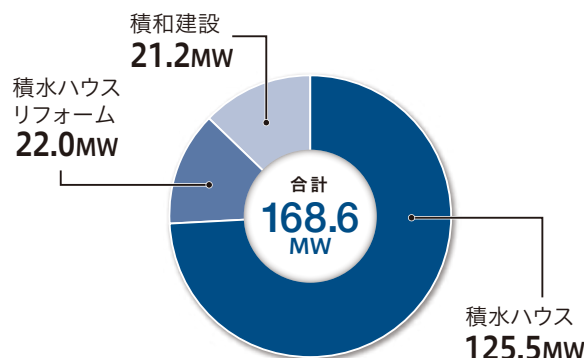
※積水ハウスリフォーム(株)の実績

(t-CO₂/年)

積水ハウスグループの太陽光発電システム年間実績

積水ハウス、積水ハウスリフォーム・積和建設20社などの関係会社は、相互に協力しながら、太陽光発電システム事業を推進し、CO₂排出量削減に寄与しています。2014年度は、新築戸建住宅や賃貸住宅「シャーマゾン」への設置のほか、遊休地を利用した比較的大規模の大きい出力10kW以上の設置事例が増加しました。この結果、太陽光発電システムの年間設置実績は168.6MWとなり、前年より増加しました。

■ 太陽光発電システム年間設置実績



日本初マイクログリッドによる「東松島スマート防災エコタウン」

宮城県東松島市と当社は、安心して暮らせ災害に強く、効率的な電力利用によりCO₂排出量を抑制し地球温暖化防止にも貢献するスマートタウンを実現します。

戸建住宅を含め、敷地を超えてエネルギー相互融通を行うスマートグリッド※1は日本初。災害公営住宅85戸と諸施設を自営線で結ぶマイクログリッド※2を構築し、太陽光発電を持つ自営線特定規模電気事業者(自営線PPS※3)がCEMS※4により電力を供給します。太陽光発電で年間256t-CO₂の二酸化炭素排出を削減。不足する電力は、東松島市内にある低炭素型電源から既存電力網を利用し、エネルギーの地産地消を可能とします。

災害等による系統電力遮断の際は、太陽光発電・蓄電池・大型のバイオディーゼル発電機により3日間の通常電力供給が可能です。大震災のような長期の停電時にも、太陽光発電と蓄電池により病院や集会所などへの最低限の電力供給を継続します。(2015年8月入居予定)

※1 スマートグリッド:スマートメーター等の通信・制御機能を活用した電力網

※2 マイクログリッド:小規模なエネルギー・ネットワーク

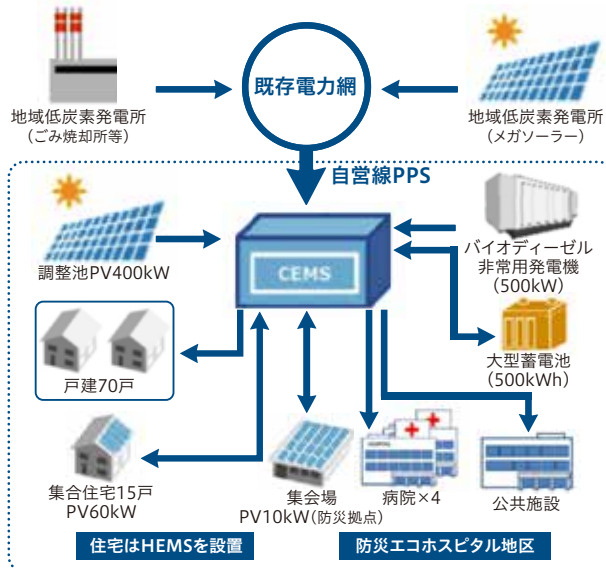
※3 自営線PPS:自ら敷設した電線で電力供給する一般電気事業者以外の電気事業者

※4 Community Energy Management System の略



完成予想図

■ 「東松島スマート防災エコタウン」のシステム概要



主要指標の実績(KPI)

区分	指標	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	定義
地球温暖化の防止	総エネルギー投入量※1	TJ	2,872	2,851	2,830	3,542	3,039	開発・設計、工場生産、輸送、施工および解体における投入量
	開発・設計、工場生産、施工、解体に伴うCO ₂ 排出量※1	t-CO ₂	123,125	119,969	114,780	148,329	126,209	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量
	輸送に伴うCO ₂ 排出量※2	t-CO ₂	37,886	39,967	38,959	45,815	37,749	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量
	1990年比CO ₂ 排出削減量	t-CO ₂	37,468	39,372	42,074	50,256	43,015	1990年における新築戸建住宅居住時のCO ₂ 排出量と比較した場合のCO ₂ 削減量および削減割合
	1990年比CO ₂ 排出削減率	%	49.4	51.3	55.7	61.5	73.4	
	「グリーンファーストゼロ」比率	%	-	-	-	47.9	58.5	当社戸建賃貸住宅における比率
	ソーラーリフォーム件数	棟	1,634	2,569	7,249	4,155	4,216	当社および一般既築住宅等における太陽光発電システムリフォームの設置件数

※1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社(40社)および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。

※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分に加え、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

生物多様性の保全

自然の循環と生態系を守りながら、
豊かで心地よい暮らしを実現できる社会へ

背景

マテリアル(重要)な側面評価は、現状分析にとどまらず
ステークホルダーへの波及効果を重視して決定

生物多様性については、特定のサイトで希少生物種の保護に取り組む活動が目立つことも少なくありません。しかし、企業が本気で社会的課題解決を志すならば、企業が本業を通じて生物多様性の保全に取り組む際には、その影響力を最大化することが重要だと考えています。この観点から当社の事業活動の分析を行うと、取り組みの背景として次の2点が浮かび上がってきます。

わが国最大規模の造園会社としての影響

日本で最も多くの住宅を供給してきた積水ハウスは、庭や街路の植栽活動を通じた植栽本数は年間約100万本を超えることもあります。1社で東京都内にある街路樹の本数を上回る数を毎年植栽しています。売上金額も含めて日本最大規模の造園業者でもあるため、樹種の選び方が樹木生産市場のトレンドを変えるほどの影響力を持ちます。

一般的に外観の良さや管理の容易さから園芸種や外来種が偏重されることも少なくありませんでした。しかし、これらの植物は地域の鳥や昆虫などにとって有用なものばかりでないため、地域の生態系に配慮した樹種選定が求められます。

広範なサプライチェーンへの影響

1棟の住宅に使われる部材は数万点に及びます。こうした建材供給を担う多数の設備メーカーを裾野に抱える住宅業界のリーディングカンパニーとして、当社の「サプライチェーン・マネジメント」は選定を通じて、より川上のメーカー・商社や生産地にまで影響を及ぼします。

特に、建築を支える重要な生物由来原料である木材では年間30万m³以上を使用しており、そのトレーサビリティや流通経路の複雑さに鑑みれば、最も配慮の必要な素材だと認識しています。

目指す姿

生態系保全を社会価値・住まい手価値として具現化して提供することで、
時代をけん引し、差異化する企業へ

木材調達ガイドラインの運用に対する「日本環境経営大賞」の最上位賞^{※1}、「生物多様性日本アワード」優秀賞^{※2}、「5本の樹」計画をベースとした本社の緑化空間が「みどりの都市賞」で内閣総理大臣賞を受賞^{※3}するなど、当社の取り組みは高い評価をいただけてきました。ただ、受賞自体よりもそれらの活動がサプライヤーを通じて一つのトレンドとして社会に定着・普及する契機となり、先行して差異化し、お客様に豊かで心地よい暮らしを提供することを目指します。

※1 第8回 日本環境経営大賞「環境価値創造バール大賞」(同賞表彰委員会、三重県 主催) ※2 第1回 生物多様性 日本アワード「優秀賞」(環境省、財団法人環境財団 主催)
※3 第34回 緑の都市賞「内閣総理大臣賞」(公益財団法人 都市緑化機構 主催)

「グリーンインフラ」としての住宅の役割を創出

近年、生態系の持つ多様なサービスや多面的な機能を利用して災害リスクや自然環境の劣化、地域活性化などの社会課題を解決する基盤として見直す「グリーンインフラストラクチャー(グリーンインフラ)」という考え方が注目を集めています。

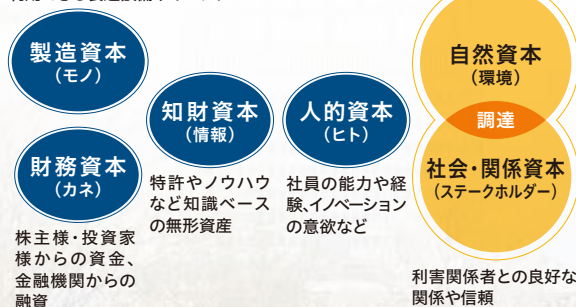
住宅とそれを取り巻く緑化は、家族の生命や幸せを守る重要なシェルターですが、それにとどまらず、都市のインフラととらえ、社会を変える大きな可能性を持つものとして見直すことで、生態系の価値が広く社会に実感されると考えています。

調達を「自然資本」の戦略的活用と位置付け

生物資源に対する依存度の高さを直視し、サプライヤーを巻き込んだ長期的シナリオで事業に組み込みます。

■ 企業価値創造要素と「調達」の位置付け

製品製造やサービス提供に
利用できる製造設備やインフラ



活動方針

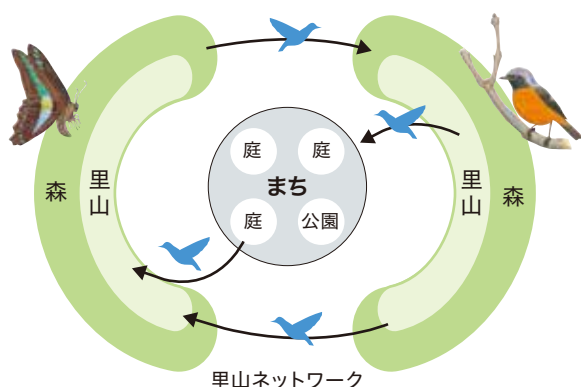
事業プロセスを通じた負荷の定量的な把握をベースに、サプライヤーと連携して進捗管理

サプライヤーへのプロセスマネジメントを通じて信頼関係を高め、より上流の生物由来原料についてのトレーサビリティに対する捕捉精度を高め、間接的な寄与を強めていくことを重視しています。

「5本の樹」計画 ～生態系に配慮した樹種の推進～

積水ハウスグループでは、造園緑化の植物について、園芸品種・外来種を多用するのではなく、「5本の樹」計画と名付けた生態系に配慮し、地域の生物にとって活用可能性の高い「在来種」の樹種を積極的に提案する造園緑化事業を2001年から推進してきました。

実施に際しては、地域の植木生産者・造園業者のネットワークと連携し、それまで市場での流通が少なかった在来種の樹種の生産を依頼。安定的な供給体制を確保するとともに、生活者に対して生き物と共生した暮らしの楽しさや意味を提案しています。



都心の庭や空間がつながることで生態系ネットワークが形成されます。

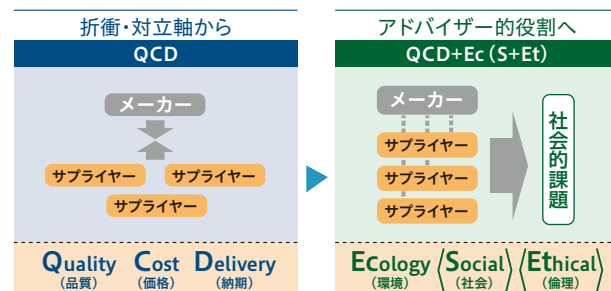
「フェアウッド」の利用促進

約60社の木質建材等サプライヤーに対して、毎年、調達実績調査を実施。各社が調達した木材の生産地、属性や合法性確認書類などを報告いただき、それをガイドラインに沿って数値化して進捗管理を行っています。

これにより、サプライヤー各社でも自社調達ルートへの関心が高まり、上流の商社等に対する啓発が進むことで、社会的に公正な木材「フェアウッド[※]」が広がります。

※伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材。

(財)地球・人間環境フォーラムと国際環境NGO FoE Japanが提唱しています。



企業調達においてメーカーがサプライヤーに対して一方的にQuality・Cost・Deliveryのみを求めるだけでは本物の協力関係は生まれません。

当社は、メーカーの役割は変化しなくてはならないという姿勢のもと、生物多様性をはじめとする社会的課題について、両者が認識を共有し、事業を通じて、その課題の解決に向かうことが重要だと考え、改善の取り組みを進めています。

リスクマネジメント

自然資本や生態系サービス成熟の長い時間軸を前提に影響力を確保

「5本の樹」計画に関して

リスク1

「5本の樹」計画コンセプト普及の下で、他社が同様の提案を行うことで当社の提案の価値が相対的に低下する恐れ

対応1

植木生産者ネットワークとの長年の連携を生かして市場ニーズに沿った樹種の提案を積極的に進めるとともに、設計の提案力アップ研修や施工体制の強化によって、より満足度の高いトータルなエクステリアデザインで差別化を図ります。

期待できる効果

当社が2012年から進めるブランドビジョン「SLOW & SMART」の下で、大開口サッシからの緑豊かな庭の景色を取り込んだ快適な暮らしを「スローリビング」と位置付けていること、緑化をその要素として積極的に発信することで、建物の差別化、居住価値のアップにも役立てられる。

木材調達に関して

リスク2

国際的な木材取引の規制強化の流れの中で、伐採・輸出・流通が制約されて、自社で安定的に木材の調達ができなくなる恐れ

対応2

伐採地の規制動向等の最新情報は現地環境NGOが捕捉していることが多いため、国際環境NGOとのネットワークで把握し、情報を早期に木質建材サプライヤーと共有することで当社に対する優先的な木材の供給体制の見直しを準備してもらうことができます。

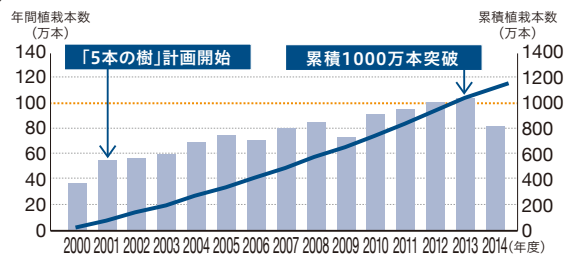
EU木材規制、米国レーシー法等、木材のトレーサビリティが強化されても、他社に先行して各サプライヤーの状況まで把握しながら対応を進めておくことで、既存サプライヤーとの優先的な調達確保ができるとともに、新規採用の際のルール構築も容易となる。

活動の
実践・評価

1 生態系に配慮した緑化「5本の樹」計画

実践

■年間植栽本数・累積植栽本数の推移



「5本の樹」計画に基づいて2001年の取り組み開始時からの植栽本数は2013年度に累積で1000万本を超えています。

2014年度は、戸建住宅の着工減の影響も響き年間81万本となりました。ただ、賃貸住宅の伸びに支えられ、外構や造成などが増えた結果、緑化植栽を含む当社の造園事業の売り上げは年間583億円となり、前年度を上回りました。

評価

戸建住宅の着工減少により植栽本数の減少傾向は避けられません。しかし、これまで緑化がイニシャルコストのアップや管理コストへのマイナスと受け止められがちであった集合住宅、賃貸住宅においても、快適性、経年美化や差別化への貢献が理解されて、植栽の増加や緑化提案の質の向上が進んでいるので、さらに価値提案に努めます。

2 「木材調達ガイドライン」の運用

実践

2007年にハウスメーカーではいち早くガイドラインを定め、サプライヤー各社にこれに沿った運用をお願いするところからスタートしましたが、今では「伐採地不明」の調査回答もほぼなくなり、各社の意識の変化が実感されるようになっていきます。ただ、実際には中国

でのポプラの植林やオセアニア圏での大規模な植林、情報の少ない新たな地域からの材の提供など、簡単に判断できないケースも多く、専門家や環境NGOと密接に相談し、必要時には現地に出かけて判断しています。

「木材調達ガイドライン」10の指針(2012年度改定)

- 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
- 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
- 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
- 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
- 生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材
- 森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
- 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
- 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
- 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
- 資源循環に貢献する木質建材

評価

2014年度は、管理目標としてきた上位のS・Aランク木材の割合が初めて合計90%を上回り、特に最上位のSランク材は8ポイント増えて7割を超えました。

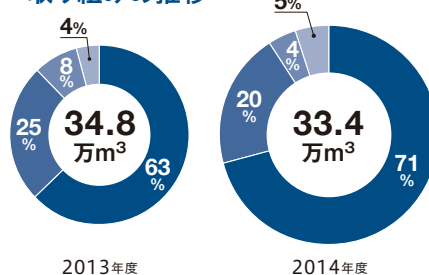


●指針の合計点で調達ランクを決定

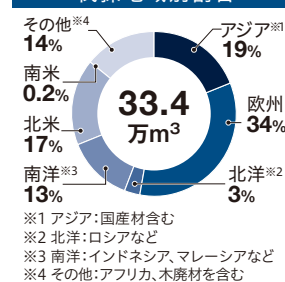
各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。10の指針の中で特に重視している①と④に関しては、ボーダーラインを設定。

合計点 (最大43点)	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

●取り組みの推移



伐採地域別割合



活動報告

まちなみ評価制度「COMMON'S(コモンズ)」の制定・運用による生態系保全の推進

当社は2005年「まちづくり憲章」制定、2006年「まちなみ参観日」スタートと、常に、緑豊かで経年価値を高めていく独自のまちなみへの取り組み、全国に当社のブランド価値につながる良質なまちなみを一定量形成してきました。一方において、中小規模の分譲地や売建中心の分譲地においては、生態系の配慮やまちなみの景観形成においては改善余地のあるケース

も散見されたため、2014年、全国の当社のまちなみを一定のレベル以上に守っていくために、「5本の樹」計画など客観的な評価基準を設けた、まちなみ評価制度「COMMON'S」を創設しました。2014年秋の「まちなみ参観日」で評価実施した42分譲地では、★3以上が80%以上を占めました。

★3以上を達成基準とする、5段階評価

●評価項目

「5本の樹」計画

- 5本の樹
- シンボルツリー
- 緑化率
- 緑視率

建物・エクステリア計画

- 建物デザイン
- エクステリアデザイン
- 道路際の擁壁や土留め
- 道路際の床仕上げ
- 道路際の隣地境界仕上げ

★1～5の、
5段階
で評価

おおむね10区画
以上の分譲地は
★3以上を
目指す。



事例:「コモンステージ数戸」(大分市) コモンズ評価★5

主要指標の実績(KPI)

区分	指標	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	定義
生物多様性の保全	年間植栽本数	万本	91	96	101	106	81	当社造園緑化における年間植栽本数
	「木材調達ガイドライン」SおよびAランク木材比率	%	87	85	89	88	91	当社による約60社の木質建材サプライヤーに対する実態調査

VOICE

アドバイザー的役割を果たし質の高い「サプライチェーン・マネジメント」の維持努力を評価

「5本の樹」と「フェアウッド」の利用促進との二本柱での取り組みは、「利用」と「保全」とにバランスよく配慮した包括的な生物多様性保全活動です。特に既存の生物多様性を減少・劣化させないために重要な森林保全に寄与する「木材調達ガイドライン」の高いレベルでの運用努力は木材を調達し、利用する業界全体に影響を及ぼすに至っており、その目標に大きく貢献しています。

中でもアドバイザー的役割を担うことで質の高い「サプライチェーン・マネジメント」を実現している取り組みが特徴的で、その取り組みにおいては、

さまざまな分野において普及している認証制度を質向上のための「ツールの一つ」と捉えていることです。そうした「ツール」活用によって目指す方向性も明確であり、また「ツール」を使いこなしているため、他者に対してもアドバイザー的な役割を果たすことができているのだと思います。

今後も本業における真摯でぶれないガイドラインの運用を継続していただくとともに、「真の持続可能性」を追求した一段上の取り組みを期待します。



国際環境NGO FoE Japan 事務局長 三柴 淳一 氏

生産・施工品質の維持・向上

「最高の品質と技術」により、お客様の最大の満足を実現

背景

**建設業就業者の減少・高齢化が
日本全体の課題に**

世界有数の自然災害大国である日本にあって、住宅産業はお客様の生命と財産を守る社会的責任の大きい仕事です。安全・安心・快適で、世代を超えて住み継ぐことのできる良質な住宅を提供することは、私たちの使命です。

積水ハウスグループは、企業理念の中で「私たちの目標」として「最高の品質と技術」を掲げています。営業・設計・生産・施工・アフターサービスなど、すべてのプロセスにおいて最高の品質、すなわちお客様の信頼と満足を得ることができる商品・サービスを提供することを目指しています。中でも工業化住宅という特性上、生産・施工品質の維持・向上は重要なテーマです。

多岐にわたる性能検証を繰り返し行い、一定の基準に則って、工場で生産された部材を現場で施工して完成させるのが工業化住宅です。部材のほとんどが工場生産されるため、品質や精度が安定し、計算通りの性能を確保できることが大きな特徴です。

しかし、部材を最終的に現場で「家」にするのは「人」。設計通りの性能を発揮する家になるかどうかは、いかに優れた人材を確保し、徹底した品質管理体制のもとで、部材の生産品質や現場での施工品質の精度を高め、均質に維持するかに懸かっています。優れた性能設計～高品質で高精度な部材生産～確実な施工が一貫して行われてこそ、工業化住宅のメリットが生かしきれれるのです。

昨今、住宅の性能向上に伴い、部材生産において要求されるパフォーマンス水準は高まり続けています。一方、日本の建設業就業者は、3人に1人が55歳以上であり、高齢化が進行しています。今後も高齢者の引退による建設業就業者の減少は続き、新規入職者の確保・育成と定着率向上が建設業界全体で喫緊の課題となっています。

目指す姿

高い生産力・施工力により、お客様の最大の満足を実現する最高の品質を創造

活動方針

**「運命協同体」である協力会社と協働して、
永続的に優れた人材を確保し、
高品質の住まいを安定的に供給する体制を構築**

●重要なステークホルダー

お客様、従業員、協力会社（購買・加工・物流・施工）、工場および建築現場周辺にお住まいの方

●体制

生産については、生産部が業務の企画・立案・調整を担い、全国5工場で生産・調達・出荷・品質管理を行っています。施工については、施工部が施工上の品質管理、施工技術の研究開発、施工協力会社等の安全衛生・福利厚生、施工全般の教育研修に関する事項を掌理しています。

営業部門、技術開発部門、生産部門、施工部門、システム部門およびグループ会社、協力会社が連携して生産力・施工力の強化を推進しています。

また、積水ハウスグループの最大の強みが、創業以来「運命協同体」として強いきずなで結ばれ、共存共栄を図ってきた「積水ハウス会」の存在です。積水ハウス会は、施工に携わるグループ会社や協力工事店によって結成されている任意組織です。グループ会社の積和建設20社と、協力工事店約7000社が加盟しています。それぞれの地域で積水ハウスの各事業所と連携し、品質の向上はもとより、お客様や近隣の皆様への対応、安全対策、現場美化、人材育成、労働環境整備などに取り組んでいます。

リスク1 材料費高騰

対応1 ●歩留まり向上施策の推進 ●製造効率向上施策の推進 ●代替部材、新規部材の導入（製造対応）

リスク2 労働人口減少（労働力不足）

対応2 ●ライン整備、自動化推進による生産の省人化、効率化 ●製造リードタイム短縮
●プレファブリケーション推進による現場作業の省力化 ●ジャストインタイム物流の推進による現場作業の効率化
●無理・無駄のない工程計画、施工従事者の適正配置による労働力の最大限の活用
●「教育訓練センター・訓練校」運営による若い技能者の養成 ●フレキシブルに活躍できる多能工の育成
●職場環境整備、福利厚生充実、研修・資格取得奨励、顕彰制度などによる定着率向上 ●外国人実習生の受け入れ、研修

リスク3 トラック不足、ドライバー不足

対応3 ●配送計画、運用の一元管理 ●物流拠点を中心にした幹線物流と地域物流の確立 ●多運行化による回転率向上
●住宅設備メーカーからの調達を含む物流システムの全体最適化 ●ドライバーの負荷軽減（作業省力化、輸送距離短縮）

リスク4 品質リスク

対応4 ●品質リスクマネジメントの推進 ●協力会社と連携した部材品質および施工品質向上活動の推進
●「全社施工品質管理システム」の運用

リスク5 自然災害

対応5 ●協力会社と連携したBCP（事業継続計画）の推進 ●積水ハウスと連携した復旧・復興活動体制の構築
●工場における物資の備蓄、避難場所としての活用
●官民連携による地域防災への取り組み「防災未来工場化計画」の推進（東北工場〈宮城県加美郡色麻町〉で開始）

活動の実践

主要構造材・外壁材の生産自動化推進

「邸別自由設計」を旨とする積水ハウスでは、部材も一邸ごとにカスタムメイドする「邸別生産」が基本です。多品種・小ロットの邸別生産と合理性を両立させつつ、性能・品質が安定した高精度な部材を供給するため、生産ラインの自動化を推進しています。

2010年、静岡工場（静岡県掛川市）に「NewBシステム」の構造材を生産する、127台のロボットによる自動化ラインを導入しました。従来60%だった自動化率を95%に高め、24時間生産体制や、自由設計で受注した住宅ごとに生産を行う「完全邸別生産」を実現。施工現場の工程に合わせて生産することで、出荷や施工効率の向上にも寄与しています。2013年には、関東工場（茨城県古河市）にも同様のロボットラインを新設。これにより量産体制が整ったことから、2014年3月、鉄骨2階建て住宅の構法を「NewBシステム」による進化した「ユニバーサルフレーム・システム」に統一しました。

オリジナル外壁材「ダインコンクリート」も独自の原料組成と製造方法によって邸別生産しています。30年前の開発当初はハンドメイドに近いものでしたが、製造ラインの整備による合理化を進めて

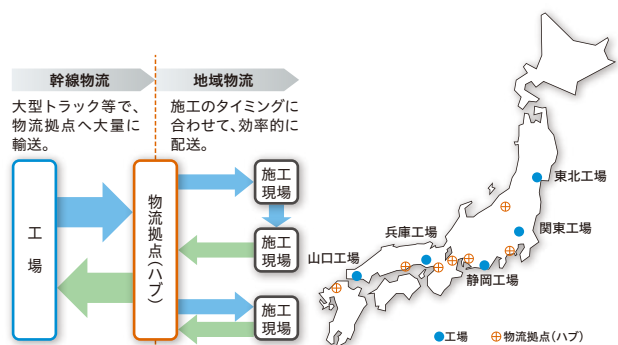


「ダインコンクリート」の塗装ライン。
耐久・耐候性を高める4重の塗装処理を実施

きました。2010年には、兵庫工場（兵庫県加東市）に17台のロボットを導入、量産が可能になりました。その他の工場でも継続的な改善活動、効果的な設備投資により、生産効率と品質のさらなる向上に努めています。

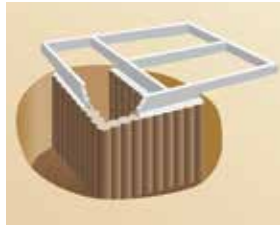
物流拠点の拡充による配送効率化

全国7カ所（神奈川・新潟・愛知・滋賀・大阪・岡山・福岡）に物流拠点を設置しています。物流拠点では工場から部材を集めて施工現場に配送。工事の進行に合わせ、必要な部材を必要な時に届ける「ジャストインタイム物流」を推進しています。併せて、物流拠点を発出したトラックが複数の現場を回り、廃棄物や工具を回収して物流拠点に戻る効率的な配車システムを構築。さらに、物流拠点で建材の一部を組み立てる作業も行い、施工現場における作業の効率化に寄与しています。



住宅向け液状化対策工法を開発、業界で初めて実用化

東日本大震災では、地盤の液状化により、東京湾岸を中心に多くの住宅が被害を受けました。こうした背景のもと、当社では4階建て以下の戸建住宅や賃貸住宅に適用できる液状化対策工法の研究開発を推進。2014年4月、「SHEAD工法」を開発し、お客様の希望に応じて採用する体制を整えました。



「SHEAD工法」の概要図

「SHEAD工法」とは、柱状改良（深層混合処理工法）の地中連続壁により地盤を格子状に囲む（拘束する）ことで、地震時における地盤の変形を抑制し、格子内地盤の液状化そのものを発生させない地盤補強工法です。液状化による建物の沈下・傾斜の防止はもちろん、噴砂・噴水現象などの被害防止に効果を発揮します。

この工法は、土木やビル建設などの大規模工事において、液状化の発生防止に実績のある「格子状地盤改良」の技術を応用したものです。小規模な住宅でも同様の効果が得られるよう、実用化にあたっては、住宅に適した設計手法とともに住宅用の小型地盤改良機械による施工手法を確立しました。これにより住宅規模でも現実的な費用で本格的な液状化対策を提供することが可能になりました。

プレファブリケーション推進による「現場力強化」

施工力の増強を果たすためには、施工従事者が気持ちよく効率的に仕事に取り組める環境づくりが不可欠です。各部門が連携して「現場力強化」の取り組みを推進しています。全国の施工現場から上がった約700件の要望を分析・分類。緊急度・重要度の高いものから順に改善策を検討・実施しています。

その一環として、現場作業省力化と施工品質安定を

目的に、プレファブリケーション（工場での部材の複合化・プレカット化・プレセット化）を推進。現場での加工削減は、粉塵などの近隣環境への配慮による現場美化にもつながって



コンピュータ制御で精巧にプレカットした部材に、構造用金物を正確にプレセットして出荷することで、施工現場での作業を省力化

います。また、現場での作業効率を向上させるため、分納システムの再構築（配送の細分化）、賃貸住宅「シャーマゾン」内装材の階別納入や世帯別表示（ラベルの工夫）などに順次取り組んでいます。

「工程表システム」による工事力の最大活用

無理・無駄のない適正な工程計画・人員配置により、限られた工事力を最大限に発揮するためのツールとして「工程表システム」を開発しました。邸別の工程表を

簡単に作成できるツール、先々の工事量を把握するツールなどの機能を備え、工程計画をサポートする仕組みです。

「工程表システム」の活用により、早期に必要な工事力（職種ごとの必要人数など）を把握することができます。また、システムの情報は全事業所で共有できるため、近隣の事業所間で予定工事量と保有工事力を確認し合い、連携して不足・余裕を補い合うことが可能になります。施工従事者の作業空き日を削減し、収入の最大化を図ることを目指し、全国で活用を推進中です。

「教育訓練センター・訓練校」で若い技能者を養成

将来にわたって施工力を確保し、施工品質の維持・向上を図るため、人材育成や若い技能者への技術の継承に力を入れています。その一環として、教育訓練センター・訓練校を設け、技能者の養成に取り組んでいます。

「東日本教育訓練センター・訓練校」（茨城県知事認定）および「西日本教育訓練センター・訓練校」（山口県知事認定）は、積水ハウス株式会社が直接運営する認定職業能力開発校です。積建設各社や協力工事店に採用された若者に、施工技術をはじめ、社会人として必要な教養やマナーを身につける訓練を行い、第一線で活躍できる人材を育てることが目的です。施工に必要な知識と技能だけでなく、お客様の満足を実現するために大切な積水ハウスの理念を学ぶところが、他の学校とは大きく異なる点です。2014年度は計91人が訓練校を修了。修了生は全国で施工技能者や施工管理者として活躍しています。入校者数の増加に伴い、2015年度は「中日本教育訓練センター・訓練校」（滋賀県知事認定）を再開。受け入れ態勢を強化します。



「躯体外装コース」の2階複合外壁施工（玉掛け）実習

施工改善提案制度「私のアイデア-21」

1988年に開始した施工改善提案制度「私のアイデア-21」は、施工従事者の品質向上やお客様満足向上のための創意工夫を推奨し、支援する制度です。年に1度、実際に行っている施工方法の改善や新たな建築技術の創造などのアイデアを募集。厳正な審査によって等級を決め、表彰状および報奨金を授与します。

27回目となる2014年は、全国から1185件の提案が寄せられ、金賞2件、銀賞9件、環境銅賞1件、銅賞31件が決定しました。本制度を通じて、これまでに4万8463件もの提案があり、多くの新しい工具・機材や工法が生まれました。商品化されたもの、特許を取得したものも

あります。受賞提案は施工ニュース「つちおと」や社内ホームページで紹介することで、優秀なアイデアの現場への周知、全国への水平展開を図っています。



金賞を受賞した「足場板固定治具 手軽君」



金賞を受賞した「SW用壁つなぎプレート」

VOICE

第27回(2014年)施工改善提案制度「私のアイデア-21」で金賞を受賞

「足場板固定治具 手軽君」は、脚立に足場板を固定する際に、固定バンドを使用することなくワンタッチで簡単かつ確実に固定できる治具です。2013年の「内壁枠取付け治具」に続いて、2年連続の金賞受賞となりました。最高の評価をいただき、光栄に思っています。

日ごろから施工効率や安全性の向上のために、改善や工夫を試みています。時間を見つけてホームセンターや金物店に立ち寄り、アイデアのヒントを探しています。これからも品質とお客様満足の向上に少しでも貢献できるよう、努力を続けます。

株式会社セイミヤ(千葉南支店の協力工事店) 中村 秀雄さん



主要指標の実績(KPI)

	2012年度	2013年度	2014年度
1人当たり生産性(工場出荷金額÷従業員数)	100.0	110.1	99.8※
施工従事者(基礎・建方・大工)人数	10,249人	10,899人	10,518人
教育訓練センター・訓練校修了者(累計)	2,208人	2,294人	2,385人
セキスイハウス主任技能者検定合格者(累計)	14,301人	14,458人	14,607人
施工マイスター認定者	205人	312人	318人

※出荷棟数・面積の減少による。

TOPIC

30年の時を経てさらに進化した「イズ・シリーズ」

「イズ・シリーズ」は、独自に開発した最高級外壁材「ダインコンクリート」を使用した高性能・高品質の鉄骨戸建商品シリーズです。1984年の発売から30年間で累積7万棟を超える建築実績を持ち、住宅業界でも異例のロングセラーとなっています。

2014年、発売30周年を機に基本性能を向上させ、ストック価値を高めました。外壁塗装に「タフクリア 30-ハイブリッド光触媒仕様」を採用し、防汚性能を高め、メンテナンスサイクル30年の高い耐候性・



耐震性を確保しながら、連続大開口による開放的な「スローリビング」を実現

耐久性を実現。構法は「New Bシステム」による進化した「ユニバーサルフレーム・システム」で、住宅性能表示制度の最高等級の耐震性を保ちつつ、設計自由度を向上。時代を超えて愛される魅力的な外観シルエットと、連続大開口や伸びやかな吹き抜けなどによる開放的で心地よい大空間の設計が可能になりました。また、高断熱仕様で快適性をさらに高めました。「イズ・シリーズ」の進化により、お客様にとって資産価値の高い住宅であることはもちろん、社会ストックとしても価値の高い住宅のさらなる普及を目指します。

木造住宅「シャーウッド」の新構法を開発、全商品に導入

木造住宅の新構法「ハイブリッドS-M」を開発し、2014年8月下旬から全商品に導入しています。「ツインSPウォール」は、合板の二重貼りや高耐力接合金物などにより、従来のS-M構法の2倍、一般の在来工法の4倍の強度を確保した、業界最高強度の耐力壁です。また、高い剛性を備えたモノコック構造と、開放的な大開口をかなえるラーメン構造の長所を併せ持った「シャーウッドハイブリッド構造」を開発。これまで面材系耐力壁と木質ラーメン柱では地震力などの水平荷重がかかった際の変形量が異なるため、併用は認められていませんでしたが、新構造システムでは耐力壁とラーメン柱に同等の剛性を持たせることに成功。木造住宅で唯一、併用が認められました(型式適合認定取得)。さらに、集材材と鋼材を一体化させた構造材「ハイブリッドSR床梁」を開発、上からの荷重に対して高い剛性を発揮します。新構法により、設計条件が厳しい敷地、より高い構造強度が必要な3階建てや多雪区域においても、耐震性能を確保しながら設計自由度を大幅に高めることが可能となりました。



3方向開口や2台並列のビルトインガレージなどのプランを可能にする「木質ラーメンフレーム」

住宅の長寿命化と アフターサポートの充実

住宅が世代を超えた暮らしの豊かさを実現できる社会を、
自然生態系の再生能力を超えない資源利用をベースに構築

背景

欧米に比べて低い住宅の資産評価を高め、
個人と社会の福利につながる「社会資産」に

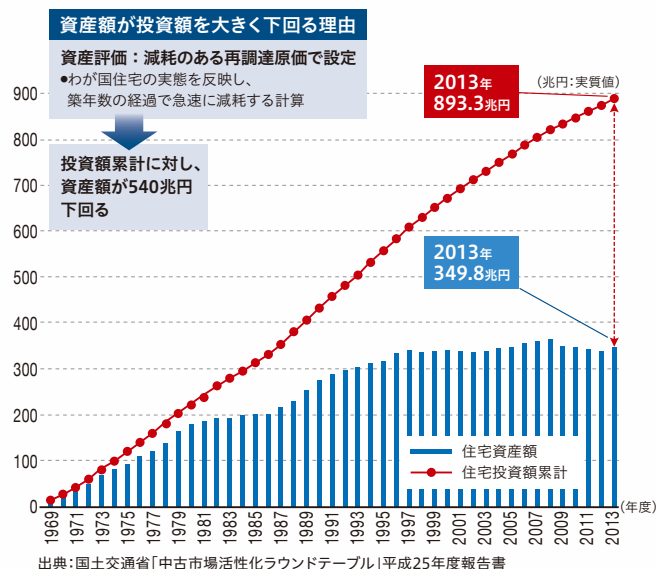
わが国の住宅ストックの現在評価額は、2013年時点で約350兆円。これまでの住宅投資の累計額約890兆円に対して540兆円以上下回る額となっており、これは資産額が投資額を上回る欧米に比してストックとして積み上がっていないことを意味しています。

住宅が家計資産の中核を成すことに鑑みれば、このことはマクロベースでの損失にとどまらず、個人の暮らしに対する影響も決して小さくありません。

住宅の建物価値が適切に評価されると流通によって高齢者の老後の生活資金を確保でき、また、若年層にとっても多世代の居住やライフステージに応じた住宅の選択により家賃負担を抑えられて、暮らしの豊かさを支えられることとなります。

優れた基本性能を備えた住宅が適切に管理され、多世代に継承されながら長期にわたって利用される住宅が求められるゆえんです。

■ 住宅投資額の累計と住宅資産額の比較（日本）



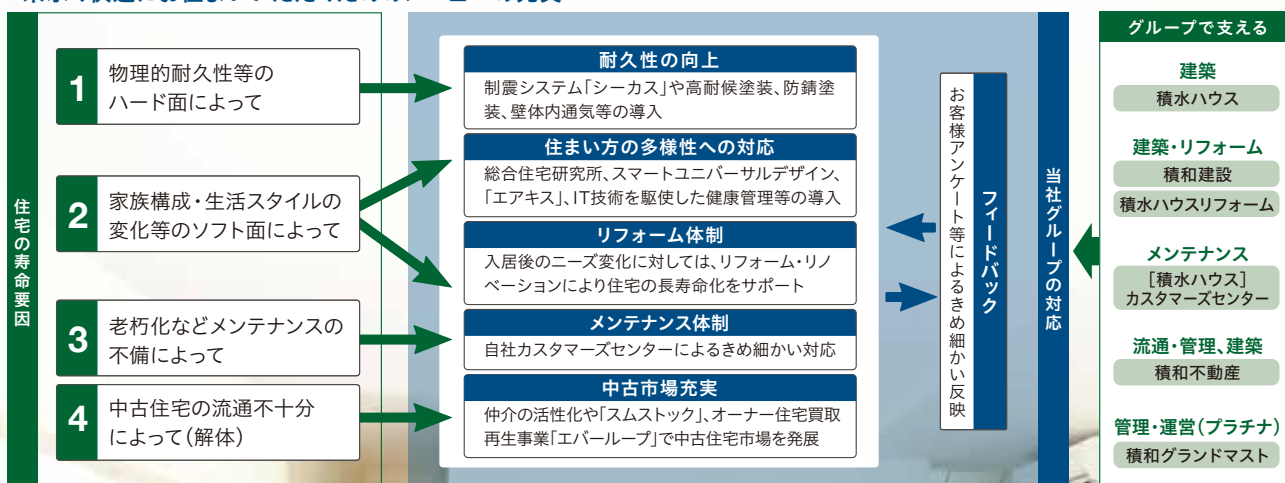
目指す姿

耐久性の向上と快適で豊かな暮らしを支える仕組みで、
多様な家族の暮らしの質を高める

多発する自然災害に対する耐久性など住宅の基本性能を高め、住まい方の変化にも容易に対応し、住まい手の

愛着を生み出す工夫を通じ、住宅を長期にわたる良質な資産として育てることで高い評価につなげます。

● 末永く快適にお住まいいただくためのメニューの充実



お客様のニーズを満たし、
資産価値を高めるために、グループ企業のシナジー（相乗効果）を発揮

工業化住宅のメリットであるサプライチェーンとの連携を生かして住宅の基本性能を高めることで長寿命化を図ります。同時に資産としての住宅について、メンテ

ナンスからリフォーム、リノベーションや住み替えまで、お客様のライフサイクルを通じて、グループの連携を生かしたきめ細かなサービスでお客様のニーズを満たします。

1 卓越した基本性能によってお客様の安全衛生を確保

住宅は、命と健康・財産を守るシェルターであるという信念のもとで法令・規制を上回る自主基準を設定しています。

●制震システム「シーカス」

地震の揺れのエネルギーを熱エネルギーに変えて吸収し、建物の変形を約2分の1に低減する大臣認定の地震動エネルギー吸収システムです。

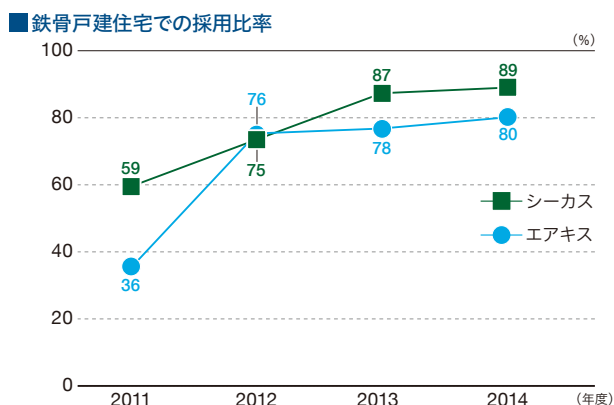
●空気環境配慮仕様「エアキス」

空気環境の影響を受けやすい子どもを基準に、シックハウスの原因である主要な5種類の化学物質の室内濃度を国の指針値の2分の1以下に抑える内装仕様です。

2 専任のメンテナンス体制の充実

住宅は、100年もの物理的寿命を持つ商品であるからこそ、お引き渡し後のサポート体制の質が重要と考えています。

当社は、全社員の約1割、約1400人もの人員をカスタマーズセンターの専任スタッフに充て、全国各地のお客様の暮らしをサポートしています。自社組織であるからこそ、お客様のご意見を素早く製品開発や管理体制に反映できます。



3 常に最新の快適さをグループで実現

住宅は数世代にわたって利用されることもあるため、求められる快適性・利便性の要素や技術も、ライフスタイルや時代によって変化していきます。

相互の内容を熟知した自社グループならではの相乗効果を発揮し、省エネルギー等による日常的な快適性・利便性の向上だけでなくとどまらず、大規模な改変や用途変更まで行うリノベーションなど、お客様のニーズに応じて実施しています。

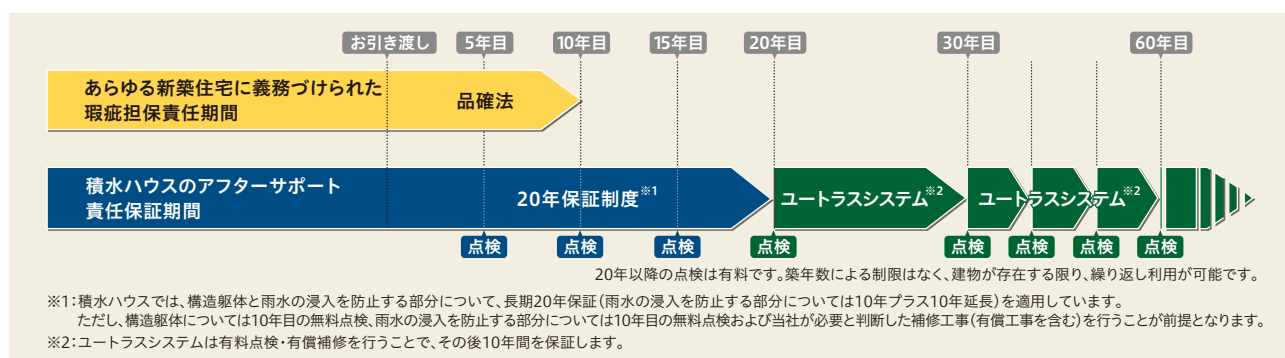
4 長期保証制度と家歴情報システム「いえろぐ」の充実で資産価値を支える

構造躯体の20年保証制度をはじめ、各部位について期間内の保証を約束する長期保証制度を設けています。

アフターサービスの責任保証期間が過ぎた物件に対しても、有料点検・有償補修を行うことで、10年ごとの再保証が繰り返され継続できる安心の「ユートラスシステム」を設けています。

数万点の部材を用いる住宅にとって、当社グループは「長期優良住宅認定制度」に基づく建築情報などを電子

情報として共有する、住まいの履歴書「いえろぐ」を運用しています。現在は、スマートハウスの太陽光発電システムや燃料電池、蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器、電気自動車などを一元管理することで、家庭内のエネルギーを最適制御する住宅への対応を考慮し、登録情報をオーナー様のパソコンなどでも確認できるネットワーク化を目指しています。



リスク
マネジメント

長寿命化による新築住宅市場の縮小

リスク1 住宅が長寿命化することにより、建て替えによる新築の住宅市場の規模が縮小していく

対応1 国内の住宅市場における当社シェアは現在5%強です。しかし、今後、社会に長寿命で質の高い住宅の資産価値のメリットが浸透していけば、商品力・提案力の強いメーカーの製品のシェアはまだまだ拡大余地が見込まれます。世帯内容やライフスタイルに応じた新しい住まい方と、それを実現するために独自性の高い提案を進めることにより、シェアを広げていきます。

リフォーム業者乱立による差異化の困難性

リスク2 社会的にリフォーム市場とサービスが広がる中で一般の業者との競合の可能性が出てくる

対応2 当社が建設し、お引き渡しした建物について邸別に詳細な履歴を把握し、安心のカスタマーズサポートを提供。メンテナンス時期やリフォーム時期を把握できているために、最も適した安心感の高い「純正リフォーム」をタイムリーに提案可能。また、最新の設備機器についても、新築をベースに大量の購入を行っているため調達のコストメリットを生かした質の高い提案ができ、これによって差異化を図ることができます。

活動の実践・評価と総括

期待できる
効果

住宅が末永く愛着を持って使い続けられることによって、ヨーロッパのように寿命の長い「まちの財産」として、本来の社会資産となる住宅と住文化の構築をリードします。

同時に、急速な社会変化の中でも住まい手が常に最先端の利便性と快適さを得られるように「いつもいまが快適」なリフォームや多彩なサービスの提供で、住まいの価値向上につなげられます。

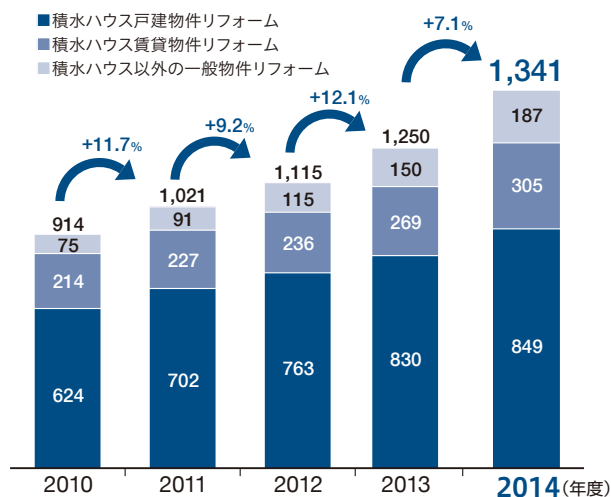
お客様との関係がより持続的で強固なものとなることで、お客様の家族構成やライフステージに応じたメニュー提案の幅と機会が広がり、当社側にとってもそれを支える事業体制の安定とブランド価値向上が見込まれると考えています。

今後の展開

当社は75万棟の戸建住宅、21万棟の賃貸住宅にお住まいのお客様とお付き合いがあります。これらのお客様が求められる住関連のメニューは日々変化していきますが、グループシナジーの強化を生かして効率的にサポートしていきます。

また、将来的には高齢者や障がいのある方に対しても質の高い暮らしをサポートしていくために、ロボティクス技術の住宅内での実用化に向けたプロセス加速を目指し、社外の先端組織とも共創的連携関係を強化します。

■ リフォーム事業の売上高推移 (単位：億円)

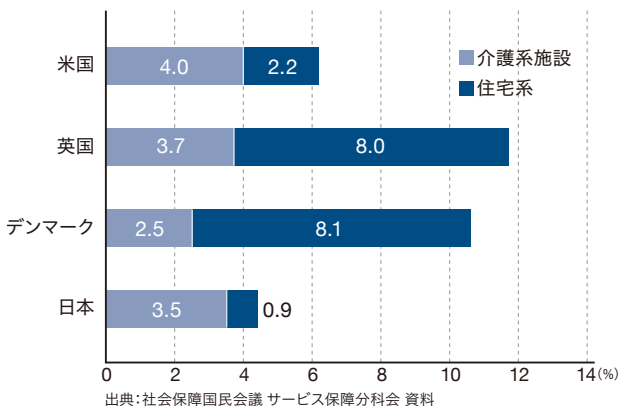


ただ、介護の負担を軽減する際にも現場ではぬくもりのある介護を実現することが重要と考えています。これに向けて、①人に優しいロボット技術の導入による高齢者在宅介護の支援、②人とロボット双方の得意分野を生かすことのできる住空間・自然に共存できるロボットのあり方、などについて2014年4月からはロボット・医療用機器を得意とするマッスル株式会社(大阪市中央区)と、住宅や介護施設への導入も視野に入れながら共同で研究・検証を進めています。

プラチナ事業

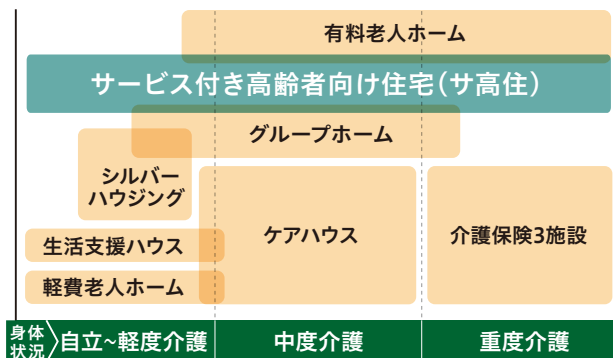
高齢者数の増加にもかかわらず、特別養護老人ホームをはじめとする施設系が諸外国と変わらない一方で、高齢者住宅は不足しています。そのため、高齢世帯が安心して

■全高齢者に対する介護施設・高齢者住宅等の割合



暮らせる住まいとそれを支えるサービスメニューの提供は、これから社会に求められる住宅メーカーにとっての大切な役割になります。

■高齢者住宅・施設のポジショニング



運営・管理の専門会社「積和グランドマスト株式会社」設立

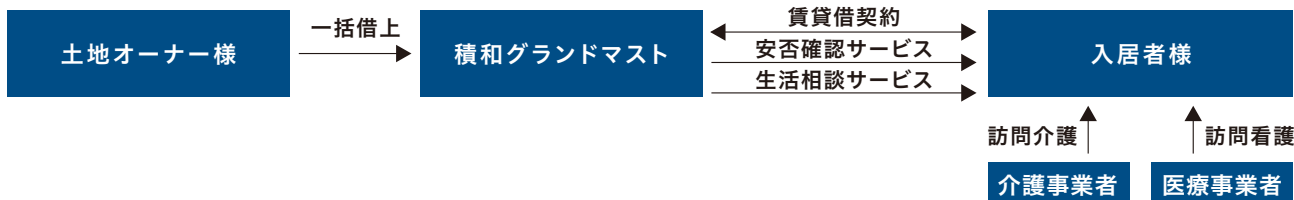
できる限り自立し、自分らしく生きたいという高齢者の方々に、住まいとしてふさわしい住環境を提案することを目的とした「プラチナ事業」の一環として、2014年11月に「積和グランドマスト株式会社」を設立しました。

高齢者向けの上質で安心な賃貸住宅を「グランドマスト」と名付け、賃貸物件のオーナー様向けに、物件管理・一括借り上げ、経営コンサルティング、サービス

事業者のコーディネートなど安全・安心な賃貸住宅の運営と管理をトータルにサポートをします。

サービス付き高齢者向け住宅専用商品など、これまで培った賃貸住宅事業のノウハウを生かした営業、提案力を強化し、お客様からの信頼を得て、今後拡大する高齢者の賃貸ニーズに一層きめ細かく対応していきます。

■主要な事業スキーム



医療・介護連携型

サービス付き高齢者向け住宅「はたのリハビリふるさと」を建設

従来の小規模多機能型居宅介護施設と訪問看護ステーションを併設し、複合型サービス機能を持つ、サービス付き高齢者向け住宅を提案し、実現しました。

これは安否確認や生活相談サービスに加え、デイケア、医療、すべてのサービスが自宅にしながら受けられ、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けたいというニーズを満たす住宅です。

この複合型住宅は、土地オーナー様の土地活用のご要望を満たし、かつ介護事業者様の地域への一層の社会貢献と信頼関係を深めています。また、土地オーナー様には長期にわたり安定的な収益をもたらすことができます。長年培ってきた高齢者住宅事業のノウハウや、コンサルティング力が備わっているからこそ実現できた積水ハウスの強みといえます。

建物: 当社サービス付き高齢者向け住宅専用商品「CELEBLIO」(セレプリオ)全45室 建設地: 広島市



デイケアルーム



施設外観



室内

優良ストック住宅流通

優良ストック住宅「スムストック」の普及に努めています

住宅の品質向上と長寿命化に長年取り組み続けている積水ハウスグループは、優良なストック住宅の流通の活性化と適切な市場形成を目指す「優良ストック住宅推進協議会」(会長:当社会長 和田 勇)に参加し、他の住宅メーカー9社とともに取り組みを行っています。

協議会認定のスムストック住宅販売士が、協議会が定めたスムストックの三つの条件に基づき、共通の新しい査定方式(「スムストック査定」)による査定を行い、販売までの業務を担当します。スケルトン部分(躯体)とインフィル部分(内装)を分けて査定し、土地・建物別に価格を表示するという独自の流通システムにより、優良なストック住宅(ブランド名:「SumStock」)の普及に努めています。

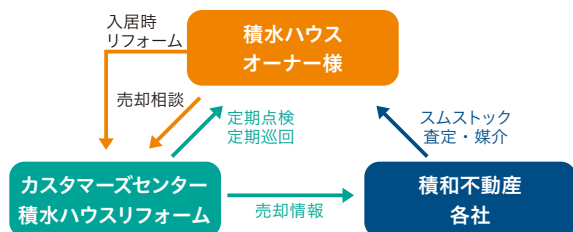
協議会参加メーカー10社が供給してきた住宅は約320万棟。このうち2万棟が毎年、中古住宅として市場流通しているといわれます。これらが優良なスムストック住宅として市場に流通することは、住宅の長寿命化という社会課題の解決にもつながります。

グループ連携によりお客様満足度の向上を目指します

当社グループには、協議会認定の469名の査定士(スムストック住宅販売士)が在籍し、全国各地で業務を担当しています。また、長期優良住宅認定制度に対応した住宅履歴情報システム「いえるぐ」の活用とともに、カスタマーズセンター、積水ハウスリフォーム、積和不動産の当社グループ各社が連携して「スムストック」の普及を図っています。

これら一連の取り組みにより、2014年度の実績は、物件査定2478件(前年比5.4倍)、売却契約499件(前年比2.8倍)となりました。

よりお客様にご満足いただけるよう、今後も当社グループ一体となり、リフォーム工事を含めトータルな提案に努めてまいります。



VOICE

売り手・買い手が共に満足されます

一般工務店住宅の売買では、その査定方法にはあいまいな面が多く、不安を抱えながらの契約となりがちです。その点、積水ハウスが建てた住宅の売買となるスムストック住宅は、メンテナンスや修繕の履歴もクリアで図面等も万全なので、売り手・買い手の双方が安心され、満足度の高い契約となります。土地・建物別に価値を適正に評価するスムストック査定は、一般住宅との違いを際立たせ、大きな特長となっています。住宅の保証制度がそのまま引き継げるのもメリット。価値ある住まいが末永く使われるスムストック住宅の普及に努め、さらに多くの方に喜んでいただけるよう、これからも取り組んでまいります。

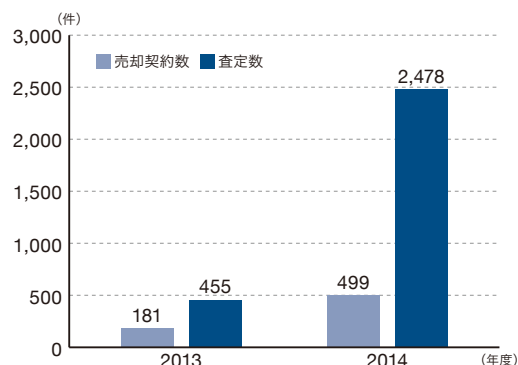
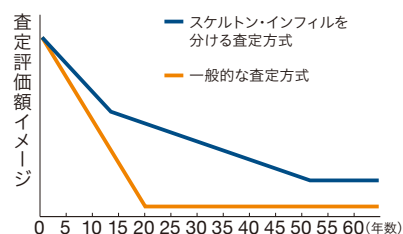
積和不動産関西株式会社

若松 直史



「スムストック査定」による住まいの価値評価

一般査定では、建物は築20年程度でほとんどゼロ査定となりますが、スムストックではスケルトンとインフィルの耐用年数をそれぞれ50年と15年に分け、部位別に建物本来の価値を評価します。



スムストックの三つの条件

(優良ストック住宅推進協議会ホームページより引用)

- ① **住宅履歴** 新築時の図面、これまでのリフォーム、メンテナンス情報等が管理・蓄積されている
- ② **長期点検メンテナンスプログラム** 建築後50年以上の長期点検制度・メンテナンスプログラムの対象になっている
- ③ **耐震性能** 「新耐震基準」レベルの耐震性能がある



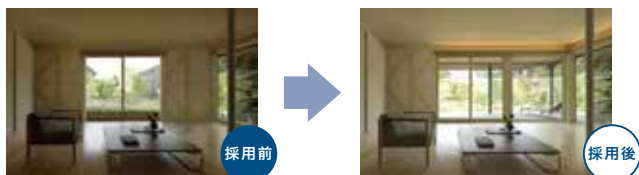
優良ストック住宅推進協議会「スムストック」

住まい手の価値を高めるために

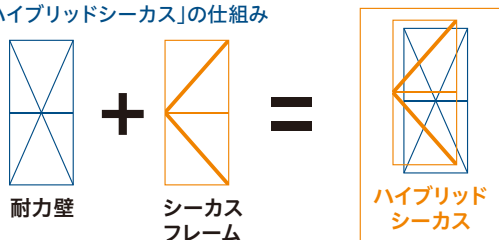
制震システム「シーカス」の搭載率がさらにアップ

国土交通大臣認定のオリジナル制震システム「シーカス」は、地震の揺れを熱エネルギーに変換して吸収し、建物の変形を約2分の1に低減。繰り返しの地震にも強い住宅を実現します。鉄骨構造の耐力壁とオリジナル制震壁「シーカス フレーム」を同位置に重ねて配置する「ハイブリッドシーカス」を2013年に発売。間取り・プランの自由度が大幅に高まり、大開口で屋外と室内を心地よくつなぐ「スローリビング」により、安心で豊かな「SLOW & SMART」な暮らしが実現します。2014年度の「シーカス」搭載率は89%（前年比2ポイント増）となりました。

■「ハイブリッドシーカス」で実現する大開口



■「ハイブリッドシーカス」の仕組み



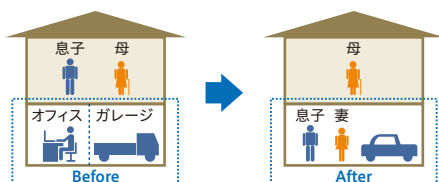
リフォーム事業にも注力する積和建設グループ

積水ハウスの施工部門を高い技術で支える積和建設グループ20社は、在来木造住宅のリフォーム・新築、そしてマンションのリフォーム、エクステリア事業を手掛け、総合建設業として事業を展開しています。地元地域に密着している強みと積水ハウスグループの一員として全国に広がる組織力を生かし、トータルにサポートします。お客様の「思い」をお伺いし、理想のライフスタイルの実現に向け、お客様とともに考え、夢をカタチにするリフォーム工事をご提案。愛着があり大切な建物を安全・安心・快適に末永く使っていただくお手伝いをしています。

■リノベーション(大規模リフォーム)事例



2世代居住をするため1階の事務所・車庫を大規模に模様替え。新たにオープンガレージと居住スペースを一体的に計画し、魅力ある空間を構成しています。



「民間住宅活用型セーフティネット整備事業」の活用

積水ハウスのリフォームでは、賃貸住宅においても安全・安心・快適なリフォーム工事を実施しています。空き家の有効活用を図る「民間住宅活用型住宅セーフティネット整備事業」※への取り組みもその一つ。空き家のある賃貸住宅でバリアフリー改修工事、省エネルギー改修工事の少なくとも一つ以上の必須工事を含む改修工事を実施することを条件に、共用部分の工事も補助を受けることができます。当社賃貸住宅オーナー様に資産価値の向上と社会にとって有益である取り組みとして積極的にご提案。太陽光発電システムと合わせたリフォーム工事など多くのオーナー様が利用されました(平成26年度で終了)。

建物の長寿命化・空室対策となる賃貸住宅リフォーム工事は、社会課題の解決に資する取り組みともいえ、今後とも取り組みの具体化を図ります。



※既存の民間賃貸住宅の質の向上と、空き家を有効に活用することにより住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るとともに、災害時には機動的な公的利用を可能とする環境を構築するため、住宅確保要配慮者の入居等を条件として、空き家のある民間住宅の改修工事に要する費用の一部を国が直接補助するもの。

住まいの価値を高めて引き継ぐ、オーナー住宅買取再生事業「エバーループ」

当社が建てた住宅を、当社が買い取り、純正技術で再生。その上で再販売し、保証するオーナー住宅買取再生事業「エバーループ」を推進しています。査定から住み替えまで一貫して担当することにより、安全・安心な住宅を提供します。2015年度税制改正の大綱で買取再販事業者が中古住宅を買い取り、耐震性の向上や省エネ、バリアフリー化工事などの改修を実施し再販売する場合、不動産取得税が軽減。市場規模の拡大が見込まれます。

資源循環型社会の形成に向けて

長寿命化と資源循環

限りある資源の消費をできるだけ抑えた住まいづくりをするために、住宅の長寿命化、生活の変化に合わせた適切なリフォームなどのストック事業を推進しています。この中で、社会資産となった住宅資材をできるだけ長期間

利用すること、排出される廃棄物についても再生資源として有効利用をしていくことが社会的責務であると考え、ゼロエミッション活動などの資源循環の仕組みを整えていくことを事業上の重要ミッションとしてきました。

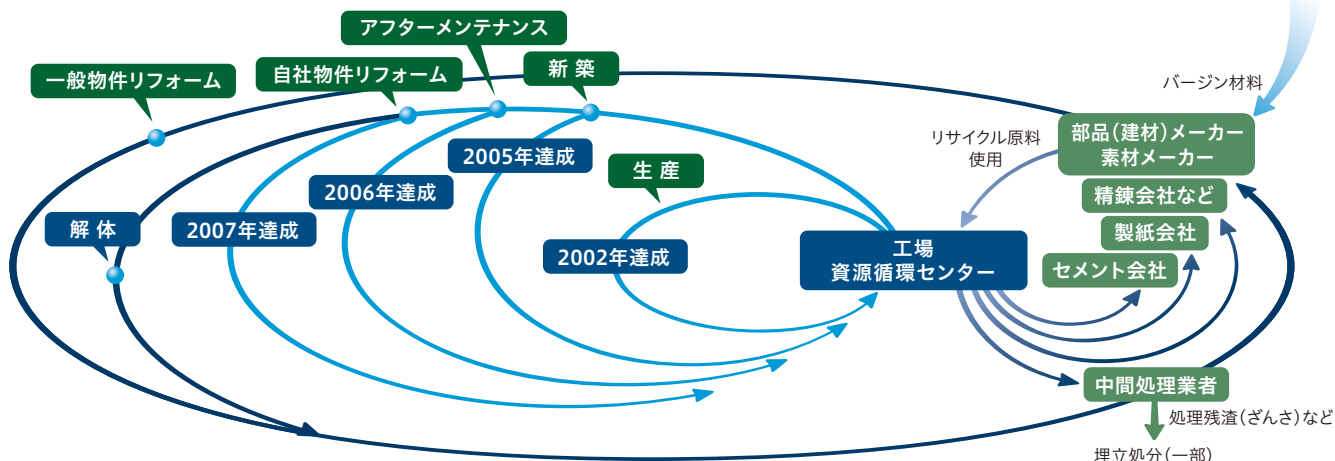
これまでの活動

積水ハウスグループでは廃棄物に対しても、早い時期から業界に先駆けた新しい取り組みを進めてきました。独自の廃棄物適正処理システムの立ち上げと運用、グループと協力工事店全体の連携による、生産・施工・

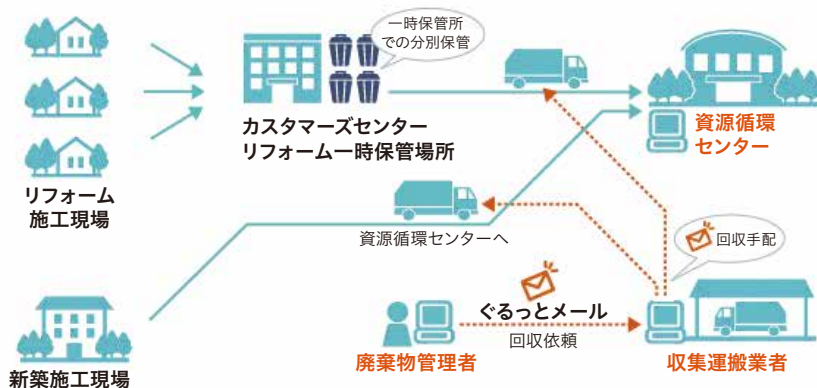
アフターメンテナンス・リフォームの各サイトで発生する廃棄物のゼロエミッション[※]を達成(2002年～2007年)し、その維持に努めています。

※ゼロエミッション：産業活動により排出される廃棄物を資源として有効活用し、社会全体として廃棄物ゼロを目指す考え方、当社では「熱回収を伴わない単純焼却ゼロ・埋立処理ゼロ」をゼロエミッションと定めています。

「循環型産業システム」と「ゼロエミッション達成状況」



「ゼロエミッション」の核となる資源循環センター



資源循環センター所在地



施工現場では木材や石膏ボード、壁紙、金属片などの廃棄物が発生します。これを建築現場で専用の回収袋に27種類に分別し、施工現場へ建築資材を納入する車両を利用して全国13カ所の資源循環センターに効率良く回収しています。

資源循環センターでは、回収した廃棄物をさらに最大80種類まで再分別や加工をし、そのまま原料として使える状態で直接素材メーカーに届けたり、中間処理業者を

経てリサイクルしています。

積水ハウスでは、これらの高度な再生処理を前提とした「広域認定制度[※]」を建設業界として初めて取得しています。

制度を活用し、廃棄物の回収袋にICタグを付けて廃棄物重量を把握し、施工現場の諸情報をweb上で一括管理する独自の電子管理システムを運用。これらの情報を、施工合理化(廃棄物削減や余剰部材削減)の基礎データとして活用しています。

※広域認定制度：廃棄物の減量その他その適正処理やリサイクルが確保されることを目的として、製造事業者が都道府県の区域を越えて廃棄物の処理を行うことができる廃棄物処理法の特例制度

ストック型ビジネスの拡大と廃棄物のリサイクル

リフォーム工事の現場から排出される廃棄物の量や性状は多種多様です。積水ハウスリフォームでは、工事に先立ち、カスタムセンターが有するお客様の建物図面や仕様書などを活用し、リフォーム時に必要な建材の情報を入手し、確実なリサイクルを遂行できるよう役立てています。現場で発生した廃棄物は、新築施工現場同様、定められた基準に則り分別され、資源循環センターへ搬入されます。搬入された廃棄物は

邸単位ごとに、その内容を確認、重量測定をした上ですべてリサイクルしています。

また、賃貸住宅の退去工事時にクロスの貼り替え工事で発生する廃棄物を資源循環センターにおけるリサイクルを一部の積和不動産(株)を対象に実施しています。また、現在、ストック型ビジネスの拡大に伴い、グループ会社社員の資源循環に関わる社員教育に力を入れています。



リフォーム廃棄物の搬入状況



便器等衛生設備もしっかり梱包



サッシ枠の分解(金属とガラスを分別)



資源循環センターで分解されたサッシ枠

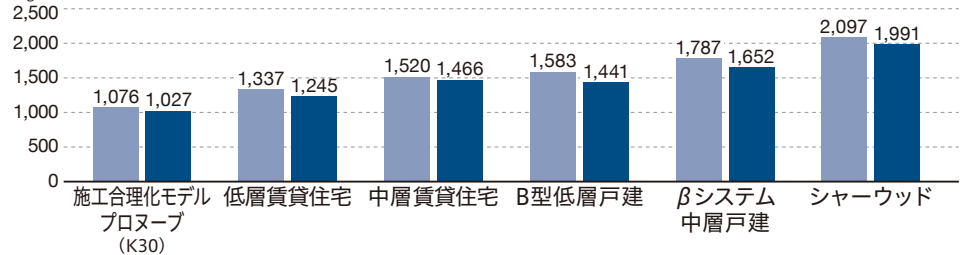
2014年度実績

廃棄物削減

施工合理化モデルで採用した手法を他のモデルにも展開することで、すべてのモデルでの廃棄物量は減少となりました。

■ 新築施工現場における廃棄物量の変化

(kg/145m²換算)



余剰部材の削減

建設資材は、工事が滞ることを回避するために一般的に余裕を見た数量で現場に納入されます。また、運搬時に破損してしまう資材や、色や仕様が微妙に異なる資材が納入されるケースもまれに発生します。こうした資材は一邸一邸ではごく少量でも、全社レベルで見るとまとまった

量になるため、削減を徹底するためにその削減にも着手。

これらの資材を「余剰部材」と定義し、独自の電子管理システムを運用することで、現状を精密に把握し、改善していくためのプロジェクトを立ち上げて全社レベルでこの改善に取り組んでいます。

主要指標の実績(KPI)

区分	指標	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	定義
住宅の長寿命化とアフターサポートの充実	総資材投入量	千t	1,083	1,096	1,112	1,286	1,079	当社工場が使用する資材量
	廃棄物排出量	千t	298	309	311	362	728※	新築・リフォーム・解体廃棄物
	新築施工現場廃棄物発生量	kg/棟	1,308	1,396	1,441	1,449	1,485	1棟当たり発生量(145m ² 換算)
	「長期優良住宅」認定取得率	%	88.7	90.9	92.1	92.1	92.1	
	オリジナル制震システム「シーカス」搭載比率	%	—	58.5	75.0	87.0	89.0	
	空気環境配慮仕様「エアキス」搭載比率	%	—	67.4	76.3	77.8	80.0	
	お客様満足度調査の「非常に満足」の割合	%	38.4	39.2	39.6	41.0	41.9	7段階評価で「非常に満足」の比率

※関係会社廃棄物・ビル等の解体廃棄物を含む

ダイバーシティの推進

従業員の能力や可能性を引き出し、多様な人材が互いに
尊重し合う職場環境を実現

背景

**お客様ニーズの広がり
に多様な人材での対応が必要**

性別や年齢、障がいの有無や国籍にかかわらず、多様な人材が実力を発揮できる企業文化の構築が、企業が持続的な成長を遂げる上での重要な課題となっています。特に、住まいづくりにおいて、お客様ニーズの多様化が進む中、「女性視点」をはじめ、多様な人材の視点を採り入れることの重要度が増しています。

積水ハウスグループでは、多様な働き方を互いに尊重し合う職場づくりを行い、従業員が生き生きとした社会生活を送れる環境整備を行うことが、創業以来取り組んでいる「人間性豊かな住まいと環境の創造」につながると考え、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。同時に将来の労働力人口減少に備える有意義な手立てであると考えています。

当社は、2006年3月に「女性活躍の推進」「多様な人材の活用」「多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの支援」を三つの柱とした「人材サステナビリティ」を宣言しました。同年「女性活躍推進グループ」を設置して以降、全国の女性営業職や技術職、展示場接客担当者などを対象にした交流会や家庭との両立支援制度の充実を図るなど、女性従業員の活躍に向けたさまざまな取り組みを実施してきました。2014年2月には、経営企画部に「ダイバーシティ推進室」を設け、すべての従業員が持てる力を最大限に発揮し、互いに尊重し合う職場環境づくりを目指したサステナブルな経営を図っています。このような活動に注力してきた結果、2013年、2015年に「なでしこ銘柄」として選定され、社会からもその取り組みを評価していただけるようになりました。



東京証券取引所・経済産業省選定
女性の活躍推進企業「なでしこ銘柄」

目指す姿

**高付加価値を生み出す企業集団として
世の中に必要とされる企業に**

多様な人材が創造性、革新性を発揮する組織下で、従業員が生き生きとした社会生活を送れるようになるとともに、明確な共通目標に向かって取り組むことで従業員の力が結集され、事業を通じてイノベーションを実現します。

その結果、高付加価値を生み出す企業集団として世の中に必要とされ、継続的に成長する存在になります。

活動方針

三つの重点テーマに継続的に取り組む

「女性活躍の推進」「ワーク・ライフ・バランスの推進」「障がい者雇用の促進」をダイバーシティの重点テーマとして引き続き取り組みます。

●重要なステークホルダー

従業員、学生や主婦など求職者、投資家

●取り組みの概要

女性活躍の推進

方針

多様化するお客様ニーズに応える上で、「女性視点」の重要度が増しています。女性総合職（営業職・技術職）の積極採用ならびに能力の伸長を継続的に支援し、管理職となる人材を育成することにより企業対応力の拡充を目指します。

多様なキャリア・価値観を持った従業員が活躍しています
(写真は兵庫シャーマン支店)



営業職への取り組み

①「全国女性営業交流会」を毎年開催し、優績社員表彰・成功事例発表・グループ討議などによりスキルアップやモチベーション向上を図っています。2014年からは、女性営業のさらなる活躍推進のため、店長を目指す「キャリアアップ情報交換会」を開催。優績店長とのコミュニケーションを通じて多様な働き方を学び、キャリアビジョンの構築につなげています。

②ロールモデルとなる従業員を対象に、結婚後、育児が落ち着くまでの間、制度の枠を超え、個人の状況に合わせた定休日・所定勤務時間の変更、結婚・配偶者の転勤による勤務地の変更などを認めています。

当社グループの積水ハウスリフォームでは、「リフォームアドバイザー（営業）」として育児経験のある女性を積極採用。週休三日制など、働き方に多様性を持たせることで、仕事と家庭の両立を実現しています。全営業職の62%（657人）が女性であり、2014年3月には女性役員も2人（役員全体の11.8%）誕生しています。

技術職への取り組み

①営業職よりも早くから採用・登用が進んでいた技術職では、管理職候補の層が厚くなってきています。設計長1人、チーフアーキテクト[※]13人が現場で活躍し、研究開発部門でも女性視点を生かした商品開発を行っています。2014年10月には、2年間で管理職にふさわしい能力を習得することを目的に「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」を開校。選抜された20人がビジネススキル（1年目）と職場の課題解決（2年目）について学んでいます。

※高い設計能力や対人スキルをはじめ、周囲からの信頼度をもとに選定する社内資格

②お客様の「夢」を「カタチ」にする建築現場でも、きめ細かな視点を持ち、具体的な住まい方の提案をする女性の現場監督が活躍しています。2014年は神奈川県営業本部内の全9支店に女性現場監督を配置するなど、増加傾向にあり、12月には「第一回女性現場監督交流会」を開催しました。

また、仙台市と共同開発した仮設トイレ「おりひめトイレ」（P.68参照）を当社の住宅建築現場に配置し、女性の職方や現場監督にとって働きやすい環境を整えつつあります。



神奈川営業本部の女性現場監督

VOICE

育児休業から復帰後、「短時間勤務制度」を活用し、双子の育児をしながら戸建・共同住宅の設計業務を担当しています。時間の制約があっても、実施設計や技術職としての専門的な業務に就けることは、やりがいにもつながっています。特に最近結婚、育児、老齢の親を持つ経験を生かした設計担当者としてお客様からご指名をいただくことが

増えてきました。育児を理由にした仕事の制限の幅は、実はそれほどないと思えるような環境をつくるのが今の目標です。育児だけでなく、看護や介護等で短時間勤務制度を活用している方にとっても、働きやすい環境を整えていく一端を担えればと思っています。

東京西支店 設計課 北沢 尚子



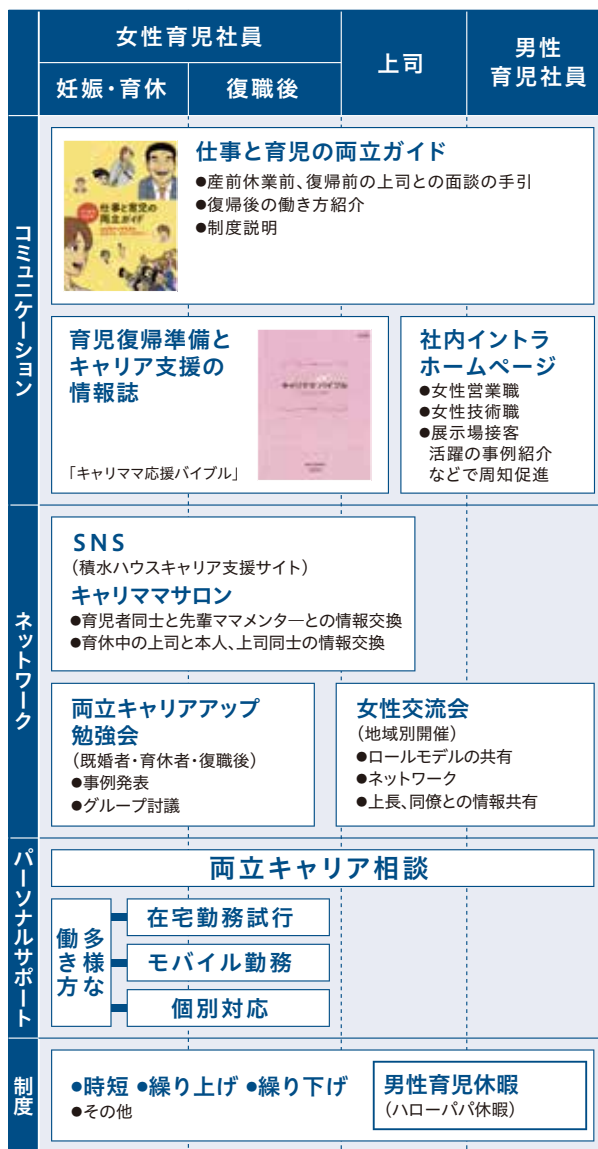
ワーク・ライフ・バランスの推進

方針

従業員の人生が充実したものとなり、より活躍できるような時間外労働の削減、年休取得率の向上や男性育児休業取得の促進など、育児・介護と仕事の両立支援を拡充させた多様な働き方を支援します。

短時間勤務制度や勤務時間の繰り上げ・繰り下げ制度など、弾力性の高い勤務制度の導入・運用を図っています。その他、看護や介護に向けた支援制度や、出産・育児・介護などさまざまな事情で退職せざるを得なくなった従業員を、その事由が解消された段階で、状況に応じて優先的に再雇用する制度「退職者復職登録制度」も導入しています。

■仕事と育児の両立サポートシステム



障がい者雇用の促進

方針

障がい者と協働することにより、職場や社会に向けた新たな価値や影響力の付与、ならびにユニバーサルデザイン等でのお客様への提案力強化を狙い、「1事業所に1人以上の障がい者雇用」を目指します。

- ① インターンシップの受け入れや障がい者（またはその支援団体）とのコミュニケーションを強化するなど従前からの取り組みを継続する一方で、「企業の成長に資する新たな障がい者雇用モデル」の創出を目指す企業群による「一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム（ACE）」に創設時からの運営委員会メンバーとして積極的に参画しています。2014年度は障がいのある学生が早期にキャリア形成を意識することを目指す活動分科会に参加。会員企業の若手障がい者へのアンケート調査、大学の障がい学生支援室等へのヒアリングを経て、障がい学生向けのキャリアセミナーを開催しました。

- ② チャレンジ精神旺盛な人材に対し、さらなる活躍の機会を提供する「キャリアアップ・チャレンジ制度」を2006年度から導入しています。「一般事務職群」「生産技能職群」「地域勤務社員」を対象に「営業技術職群」への転換を図る制度で、2014年度は職群転換した16人のうち、障がいのある従業員2人がこの制度を活用し、活躍の場を広げています。

VOICE

設計担当者としてお客様への契約前のプレゼン同行や、若手技術社員や展示場内務社員へのCADソフトを使った設計業務指導を行っています。交通事故で障がいを負い、それまで従事していた大工職を断念せざるを得ず、積水ハウスに縁あって入社。大工職のキャリアを生かした設計スタッフとして、お客様に期待以上のプレゼンを見せることを目標に日々取り組んでいます。



つくば支店 設計課 宮本 康行

●目標・タイムフレーム

	2013年度	2014年度		目標
	実績	実績	評価	
グループ女性管理職	65人 (1.52%)	101人 (2.26%)	○	2020年度 200人 (5%、将来的には10%)
女性店長※	7人 (16営業本部中6営業本部)	12人 (16営業本部中8営業本部)	△	全16営業本部に1人以上 (店長が難しい場合は店次長)
障がい者雇用率※	1.97%	2.08%	○	1事業所に1人以上
男性の育児休業取得率	3% (16人)	19% (119人)	○	2015年度 30%

※積水ハウス単体

リスク
マネジメント

リスク1

- 育児・介護中である従業員の能力伸長の機会が、時間的制約等により低減するリスク
- 育児・介護中である従業員の比率が増加した場合に業務を適切に配分できなくなるリスク

対応1

業務の棚卸しや働き方の多様化に合わせた制度化を進めつつ、キャリアビジョンの構築に向けて自身のキャリアについて考える機会を用意しています。また、育児・介護との両立について参考になるツールや、毎月のメールマガジンを通じて、育児・介護休業中にも職場の状況等を共有するなど、育児・介護をしながらキャリアアップしていく環境を整備しています。

リスク2

- 2018年に障がい者の法定雇用率の算定基礎が見直され、新たに精神障がい者が追加されることにより、当社グループの障がい者雇用率が法定雇用率を下回るリスク

対応2

「1事業所に1人以上の障がい者雇用」を目標に、目標未達の事業所の総務担当者と本社の人事担当者がハローワーク等の主催する雇用マッチングイベントへの参加や、ハローワークや大学の就職指導課等への訪問・紹介を行う一方、ACEの活動などを通して積極的に情報収集を行い、入社者が継続して働きたいと思える職場づくりに努めていきます。

期待できる効果

女性活躍の推進

活躍する女性従業員の増加により、営業・技術開発面においてもお客様ニーズの多様化に合わせた対応力を強化できる。

ワーク・ライフ・バランスの推進

結婚、出産、育児、介護といったライフイベントを経験した従業員が活躍できる仕組みを整えることで、生活者としての感覚を生かした幅広い提案が可能となり、お客様満足度の向上に貢献する。

障がい者雇用の促進

障がいがあるからこそ持つ新しい視点、感性、経験を生かした提案、技術開発が可能となり、ユニバーサルデザインの普及・啓発につながる。

主要指標の実績(KPI)

グループ実績

		2012年度	2013年度	2014年度
女性管理職の比率		1.68%	1.52%	2.26%
女性管理職の人数		65人	65人	101人
女性役員		0人	0人	2人 積水ハウスリフォーム(株)
平均勤続年数	男	16.83年	16.87年	16.88年
	女	9.18年	9.41年	9.53年
	男女差	7.64年	7.46年	7.35年
育児休業取得者数	男	19人	16人	119人
	女	131人	210人	242人
介護休業制度利用者数		6人	11人	6人
育児休業復職率 [※]	男	100%	100%	100%
	女	94.1%	93.0%	93.3%
育児休業復職者の12カ月後の定着率 [※]	男	95.5%	100%	100%
	女	98.8%	100%	94.7%
年休取得率		27.3%	27.5%	31.7%
障がい者雇用率 [※]		1.89%	1.97%	2.08%
1人以上の障がい者が勤務する事業所の割合 [※]		54.2% (91/168事業所)	59.4% (101/170事業所)	59.6% (99/166事業所)

※積水ハウス単体

2014年度 育児休暇後の復職・定着に関する男女別人数(積水ハウス単体)

	男性	女性	合計
育児休暇を取る権利を有していた従業員 ^{※1} の総数	458人	140人	598人
育児休暇を取った従業員 ^{※2} の総数	102人	157人	259人
育児休暇を取った後に復職した従業員 ^{※3} の総数	100人	125人	225人
育児休暇から復職し、復職後12カ月の時点で在職している従業員 ^{※4} の総数	13人	108人	121人

※1 2014年度に生年月日のある家族がいる従業員

※2 2014年度に育児休業を開始している従業員

※3 2014年度に育児休業から復職している従業員

※4 2013年度に育児休業から復職し、復職後12カ月時点で在職している従業員

海外への事業展開

～世界の住宅水準向上に貢献「暮らしで、世界を変えていく。」～

背景

国内のみで成立するドメスティック産業からグローバル産業へ

景気刺激への期待が集まるインフラ整備や観光振興はもちろん、環境・エネルギー問題と正面から向き合い、その技術開発に海外にも目を向けて取り組むことは成長戦略の強い推進力になります。多くの分野でグローバル化が進む中、住宅産業も国内にとどまらず、これまで培ってきた高品質なまちづくりや住まいづくりを人口増による住宅需要の拡大が見込める国で事業化していくことは、当社の発展に欠かせないだけでなく、地球環境保全においても有意義であるとの思いから海外へ事業を展開しており、CSV戦略の一つに掲げています。

目指す姿

「暮らしで、世界を変えていく。」

国際事業を展開していく上で、グローバルコーポレートメッセージを掲げて、目指す姿を共有し、事業活動を行っています。

家が世界にできること。

私たち積水ハウスは、住宅という枠を超えて社会の財産になっていく住まいとまちをつくりだしていきます、地球環境そして良質なコミュニティづくりを常に考えながら。

住まいとまちには、時代とともに様々なニーズが生まれています。「健康」「安全」「安心」を実現する技術と、「文化」「世代」「ライフスタイル」など、その国にあわせた暮らし方の研究で、私たちは、快適な毎日を実現していきます。

お客様ひとりひとりの住まいへの思いを実現するため、一邸一邸、自由に設計ができること、世界のお客様に快適な暮らしをお届けするため、現地工場において先端技術を使って住宅部材を生産し、性能・品質にブレのない住まいをつくり上げること、これら2つのイノベーションを両立し1つの住まいに実現していきます。

私たちは住まいを通じたお客様との永いおつきあいとさらなる満足のため、半世紀に渡って日本で培ってきた実績とノウハウを活かして、住まいとまちづくりのトップランナーとして時代を牽引し進化し続けます。

上質な住まいは、社会の財産になると信じ、これからも実績を積み重ねていきます。

私たちは、未来へとつづく暮らしの快適を実現することを約束します。

暮らしで、世界を変えていく。

オーストラリア・シドニー中心部「セントラルパーク」プロジェクトの中の高層マンション「One Central Park」棟

活動方針 質・量とも大きな可能性が見込まれる海外市場を厳選

- 日本で長年培ってきた高品質な住宅技術やサステナブルなまちづくりの思想を、現地の文化や習慣と融合させ、安全・安心、快適なまちづくり、住まいづくりを行っていきます。
- 進出した国において、既存の事業を着実に推進するとともに、事業全体のバランスを考慮しながら新規案件についても継続的に取得していきます。
- 現地の優良な事業パートナーと提携・協力関係を構築しつつ、現地のニーズに合った開発を行っていきます。

リスクマネジメント 危機管理専門会社や各国の専門家とともに危機管理体制を構築してリスク軽減に努めると同時に内部統制体制を強化

リスク1 進出先の政情不安やテロ等により、海外赴任する従業員が被害を受けるリスク

- 対応1 海外への進出にあたっては、「人口の増加」や「安定した経済成長」が見込まれ、当社が強みとする「環境・省エネへの取り組みが積極的」な国や地域を基準として選定し、治安や政情が安定した地域に進出しています。
- 平時より国際事業部において進出先・出張先の危機管理情報の収集を行うとともに、危機管理体制の構築や危機発生時の対応等に関しては危機管理専門会社からサポートを受けています。また、海外危機管理のための対応マニュアルの整備も推進し、リスクの軽減に努めています。

リスク2 海外子会社の経営管理に関するリスク

- 対応2 国際事業部を中心として各国の専門家と協働して統制を図るとともに、本社組織として2015年2月に「海外内部統制推進室」を設置し、専門コンサルタントを適宜起用することで内部統制体制の強化を図っています。

リスク3 知的財産権に関するリスク

- 対応3 模倣品の製作等の知的財産権侵害行為を完全に防ぐことは容易ではないものの、仮に模倣品が出現したとしても当社の事業に支障が出ないように、重要技術や商標等については海外においても権利化を図っています。

活動の実践 海外事業の重要拠点としてアメリカ、オーストラリア、中国、シンガポールを位置付け事業展開しています

アメリカ

居住用不動産開発事業（コミュニティ型）と都市型賃貸住宅開発事業（マルチファミリー型）を展開しています。安定した収益基盤を提供する前者にキャピタルゲインを期待する後者を加えることで、バランスのとれた事業ポートフォリオを構築し、環境の変化に柔軟に対応できるようにしています。いずれの事業においても対象市場で実績のある現地の優良デベロッパーと共同で事業を展開することにより、希少性の高い優良事業機会へのアクセスを確保することができています。居住用不動産開発事業では、2014年の米国全体のコミュニティ・ランキングにおいて、テキサス州ヒューストンにおける「シンコ・ランチ」など3案件がランキング入りし、また景観の設計や環境面での配慮等を評価され、表彰を受けた案件も多数存在しています。シアトルやロサンゼルス等において取り組む都市

型賃貸住宅開発事業では、早いものでは2015年にも完工・入居開始が予定されています。



サマーウッド（ヒューストン）

オーストラリア

数千区画単位の大規模なまちづくりや大規模マンション開発から、現地在来工法および当社の木造住宅「シャーウッド」まで、住宅に関わる事業を幅広く行っています。

マンションでは、壁面緑化やトリジェネレーションなど環境配慮技術を結集した、シドニー中心部でのプレイヤー



クローラム（ブリスベン近郊）に建つシャーウッド住宅

ズ・センターポイント・リミテッド社との共同開発事業「セントラル・パーク」の「One Central Park」棟が、2014年「高層建築世界一（Best Tall Building Worldwide）」を、そして、2015年MIPIM[※]の「Best Innovative Green Building」（革新的かつ環境に配慮した世界建築賞）において日本の民間企業として初めて「世界最高賞」を受賞するなど、当社取り組みが、高い評価を受けています。

「シャーウッド」では、日本で培った知恵と技術に、当地の気候・環境・文化・市場・社会のニーズから導き出した設計・仕様とを組み合わせ、高いレベルの住宅を供給しています。

オーストラリア事業全体を通し、6年間で約6500世帯のお客様からご契約いただいています。引き続き実績を残しつつ、ご契約・ご入居いただいたお客様家族からの声を今後の住まいづくり・まちづくりに生かし、オーストラリア住文化にさらに貢献していきます。

※MIPIM: フランス語でLe marche international des professionnels de l'immobilier (世界の不動産のプロフェッショナルが集まる場という意味)の略

VOICE

2、3カ月の間、新居を探している中、「ザ・ヘリミテージ」で積水ハウスの「シャーウッド」が販売されることを知り、すぐにコンタクトを取りました。美しく落ち着いた「ザ・ヘリミテージ」の住宅地は私たち家族が探し求めていたそのもので、見学したその日からワクワク感が抑えられなくなっていました。

建築的な見せ場や独特の間取りは、これ

まで見たことのないものでした。豊かなオープンプランやその中心となるキッチン、まるで家のすべてを一つにつなぐかのよう…革新的な構造や外壁システムから、工事の仕上がりの良さ、上質な内装まで、「シャーウッド」にかかるすべてが感動的でしたので、「これが私の家だ!」とすぐに購入を決めました。

ジュリー・アルフォンゾ様



ジュリー様（前列）と現地販売スタッフ

中国

中国では、瀋陽、蘇州、無錫、太倉において集合住宅やタウンハウスなど、風土や文化を大切にしたい五つの大規模プロジェクトを進行中です。

瀋陽市和平区のマンション「裕沁府」は瀋陽市の重要な商業施設集積地である和平区太原街に近接して建つ、同地でもひととき目立つモダンなデザインの高層マンションです。このマンションは1棟の中に多様かつ複数の間取りを設計し、住まい手一人ひとりのための個性豊かな生活を提案しています。シューズクロークなどの生活収納の充実、有害物質を抑えた内装材の選定、生活用水の肌や髪への刺激を低減する軟水システムなど、住まい手目線での快適性と健康に配慮した住まいです。

積水ハウスの新しい生活提案



裕沁府（瀋陽市和平区）の内観

を組み込んだハイエンドな住まいと、都心部で暮らす立地優位性の両立を実現し、今後もお客様への販売・サービスを通じて住環境の多様化に貢献していきます。



裕沁府（瀋陽市和平区）の外観イメージ

シンガポール

現地の大手デベロッパーとの共同事業で現在七つの案件が進行中です。シンガポールに進出して4年余りですが、コンドミニアムを中心に複合開発やオフィス開発も進めており、現地での地位も確立しつつあります。

事業を開始した2010年より事業パートナーと継続的な意見交換を実施し、当社の培ってきた住まいづくりやユーザー目線のノウハウを生かした開発ができるように取り組んでいます。

コンドミニアム開発ではチョア・チュ・カン地区の「ヒルスタ(Hillsta)」に当社のまちづくりの基本概念である「里山」の思想を取り入れ、ベドック地区での開発プロジェクト「エコ(eCO)」ではモデルルームの内装を当社らしい住まい手目線の

落ち着いたデザインとするなど、当社が考える持続可能な住環境を実現すべく事業を進めています。

これからも日本で培った技術・経験を生かし当社らしい住まいのあり方を発信し、シンガポールの住文化を理解した上で、現地の人々と共有できる豊かな住まいづくりを進めていきます。



リバーツリーレジデンス(ファーンバークローズ地区)(イメージ)

評価

日本で培った技術やノウハウを生かして、現地の住環境改善に貢献

マンション・宅地開発および戸建住宅建設事業を展開するオーストラリア、コミュニティデベロッパーとしてパートナー企業とともに事業を推進するアメリカなど、国や地域の実情を踏まえた事業戦略を立てながら、日本で培ってきた住宅技術や



シンコ・ランチ(アメリカ・ヒューストン近郊)

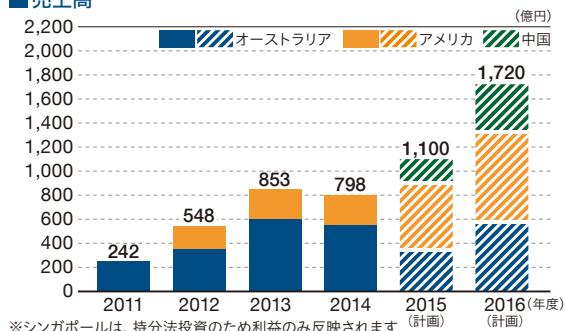
ノウハウを駆使して現地の住環境改善に貢献しています。その結果、複数のアワードを受賞するなど高い評価も受けつつ、着手2年目から黒字化を達成するなど、事業としても順調に推移しています。



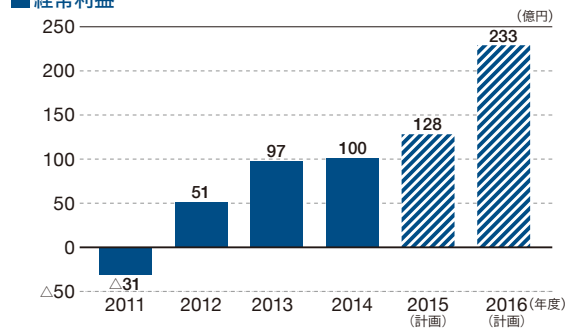
ザ・ウォーターフロント(オーストラリア・シドニー近郊)

国際事業の推移

売上高



経常利益



サステナブル社会実現に向けた組織マネジメント

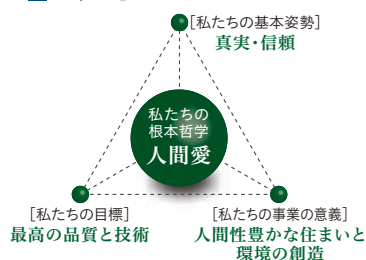
当社はCSRを経営の基本に位置付け、CSV(共有価値の創造)を意識しながら、日々事業活動にまい進しています。そのベースとなるのが「サステナブル・ビジョン」を実現するための「4つの価値」と「13の指針」です。また、具体的活動指針を策定するCSR委員会に社外委員を加え、社外の目をCSR活動に取り入れることで、活動の充実を図っています。

企業理念・CSR方針

積水ハウスグループでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念を制定しています。「人間愛」を一言で言うと、「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以て何事も誠実に実践する」というもので、全従業員での討議を経て1989年に制定しました。

そして、その幸せを願う対象となる重要なステークホルダーを「お客様」「従業員」「株主」と定め、お客様満足(CS)、従業員満足(ES)、株主満足(SS)を達成することが積水ハウスグループの企業理念を踏まえたCSR方針です。

■企業理念(1989年1月制定)



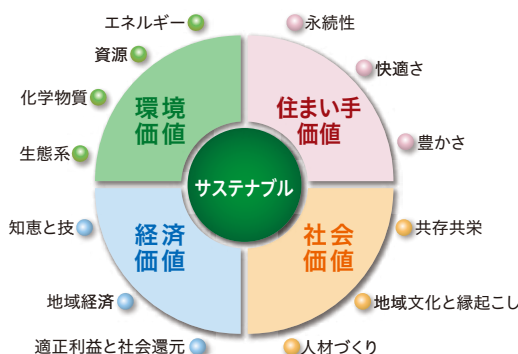
人間愛
～私たちの根本哲学～

「人間は夫々かけがえない貴重な存在である」という認識の下に、相手の幸せを願いその喜びを我が喜びとする奉仕の心を以て何事も誠実に実践する事である」

「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント

CS・ES・SSの三位一体の向上に向けて、「サステナブル・ビジョン」を宣言し、その実現のため、行動指針となる「4つの価値」と「13の指針」に基づいて方向性を定めています。そして、PDCAのサイクルを確実に回すため、社会性目標と環境目標を設定し、結果を検証することで活動内容を毎年見直しています。

■「4つの価値」と「13の指針」



「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係

2010年に国際標準化機構から公表されたISO26000は社会的責任に関する国際ガイダンス規格です。すべての組織が社会的責任にどのように取り組むべきかの手引を提供しています。

下表は、当社の「サステナブル・ビジョン」を実現する

ための行動指針である「4つの価値」と「13の指針」が国際規格に照らしてどのような位置付けになるかを整理したもので、ISO26000における七つの中核主題すべてにおおむね当てはまることが分かります。今後も「4つの価値」と「13の指針」に基づく活動を推進していきます。

積水ハウスの「4つの価値」と「13の指針」			該当するISO26000の中核主題・課題	
価値	指針	内容	中核主題	課題
環境価値	エネルギー	化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現	環境	気候変動の緩和及び気候変動への適応
	資源	自然生態系の再生能力を超えない資源の利用	環境	持続可能な資源の使用
	化学物質	自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やし続けない	環境	汚染の予防
	生態系	自然の循環と多様性が守られるよう配慮する	環境	環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復
経済価値	知恵と技	「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	●技術の開発及び技術へのアクセス ●雇用創出及び技能開発
	地域経済	地域経済の活性化	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	●コミュニティへの参画 ●教育及び文化 ●雇用創出及び技能開発
	適正利益と社会還元	適正な企業利益の追求と社会への還元	●組織統治 ●公正な事業慣行 ●コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	●公正な競争 ●富及び所得の創出 ●社会的投資
社会価値	共存共栄	社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築	●公正な事業慣行 ●コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	●バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ●財産権の尊重 ●コミュニティへの参画
	地域文化と縁起こし	地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成	●消費者課題 ●コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	●消費者の安全衛生の保護 ●コミュニティへの参画 ●教育及び意識向上
	人材づくり	「サステナブル」な価値を創出する人材づくり	●人権 ●労働慣行	●苦情解決 ●差別及び社会的弱者 ●労働における安全衛生 ほか
住まい手価値	永続性	末永く愛され、時とともに価値を高める住まいづくり	●消費者課題 ●コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	●持続可能な消費 ●消費者データ保護及びプライバシー ●必要不可欠なサービスへのアクセス
	快適さ	穏やか、健やかで快適な暮らしの提供		●健康 ほか
	豊かさ	長きにわたる豊かさの提供		

CSR委員会とCSR推進体制

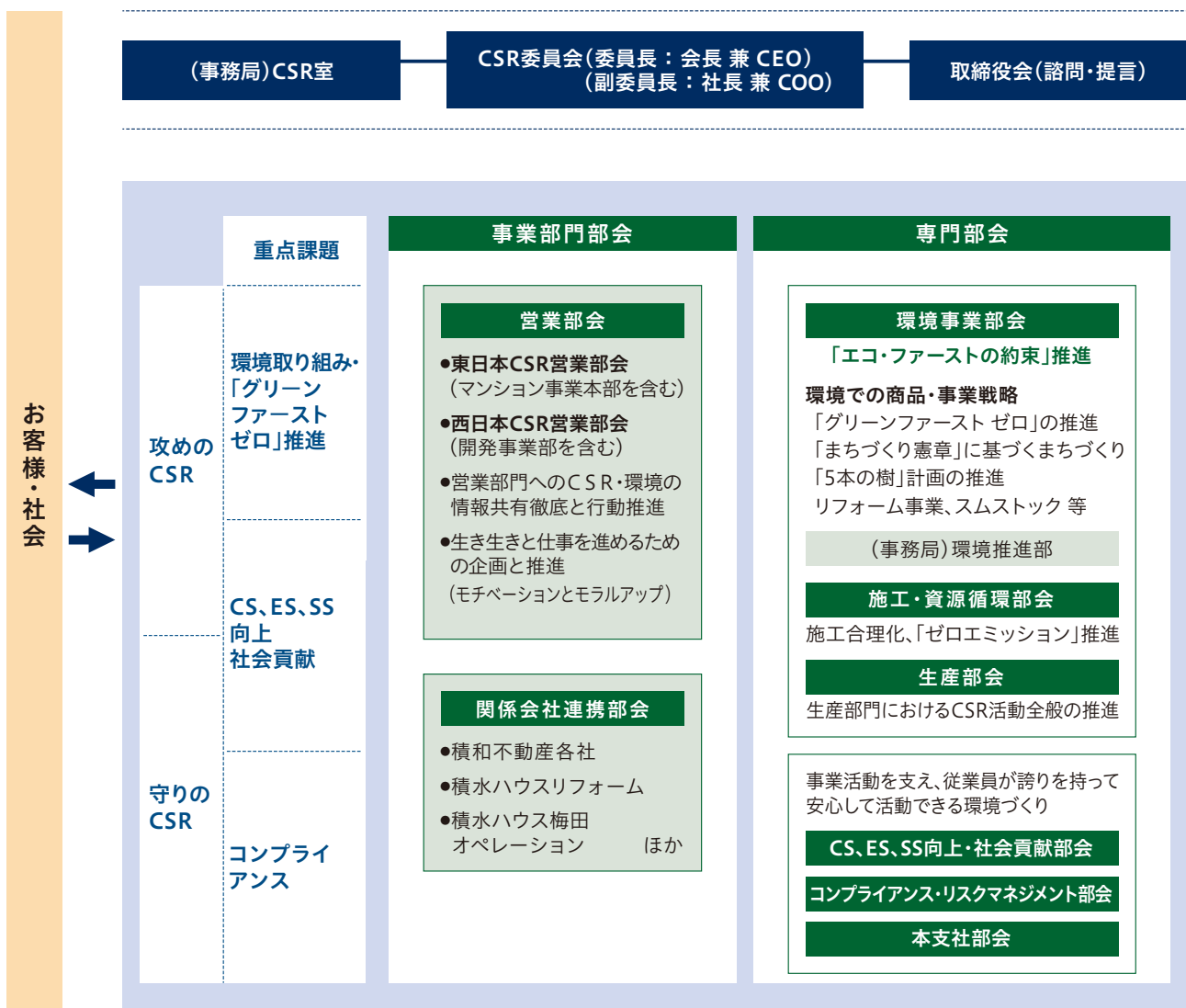
当社は、「社外の目」をCSR経営に取り入れ、現在のCSR活動が社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら、その活動方針を定めていくことで、グループ全体のCSRへの取り組みを充実させています。会長兼CEOを委員長として、社内委員のほか、各界の有識者3人を社外委員として加えた「CSR委員会」を3カ月に1度開催しています。なお、CSR委員は取締役会の決議により決定しています。

CSR委員会の傘下には、二つの「事業部門部会」と六つの「専門部会」を設け、活動の推進と徹底を図っています。事業部門部会の営業部会が本業を通じてのCSR活動の中核的組織として具体策の立案から結果の

検証までを行っており、これをサポートする形で専門部会がそれぞれのテーマごとに取り組みを進めています。また、事業所長と連携して事業所内でCSR活動を推進するため、全事業所にCSR推進委員を配置しています。

2014年度は、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を進化させたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」を積極的に推進するなど、「攻めのCSR」を加速させるとともに、コンプライアンスの徹底や従業員モチベーション・モラルの向上などの「守りのCSR」の両立に努めてきました。

CSR推進体制



コーポレートガバナンス・内部統制システム

●経営体制の概要

ステークホルダーからの信頼を高める意味でも、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と位置付けています。経営の透明性を確保し、適時・適切なチェック機能と監視機能が発揮できるよう、取締役会に2人の社外取締役、監査役会に3人の社外監査役を配置しています。また、執行役員制を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っています。

●取締役会

取締役会は、原則月1回開催し、当社の経営に関わる重要な事項や法令で定められた事項について意思決定を行うとともに業績等の進捗確認を行い、執行役員の業務執行を監督しています。

2015年1月期において開催された取締役会は11回であり、平均出席率は97.2%（うち、社外取締役90.9%、社外監査役97.0%）でした。

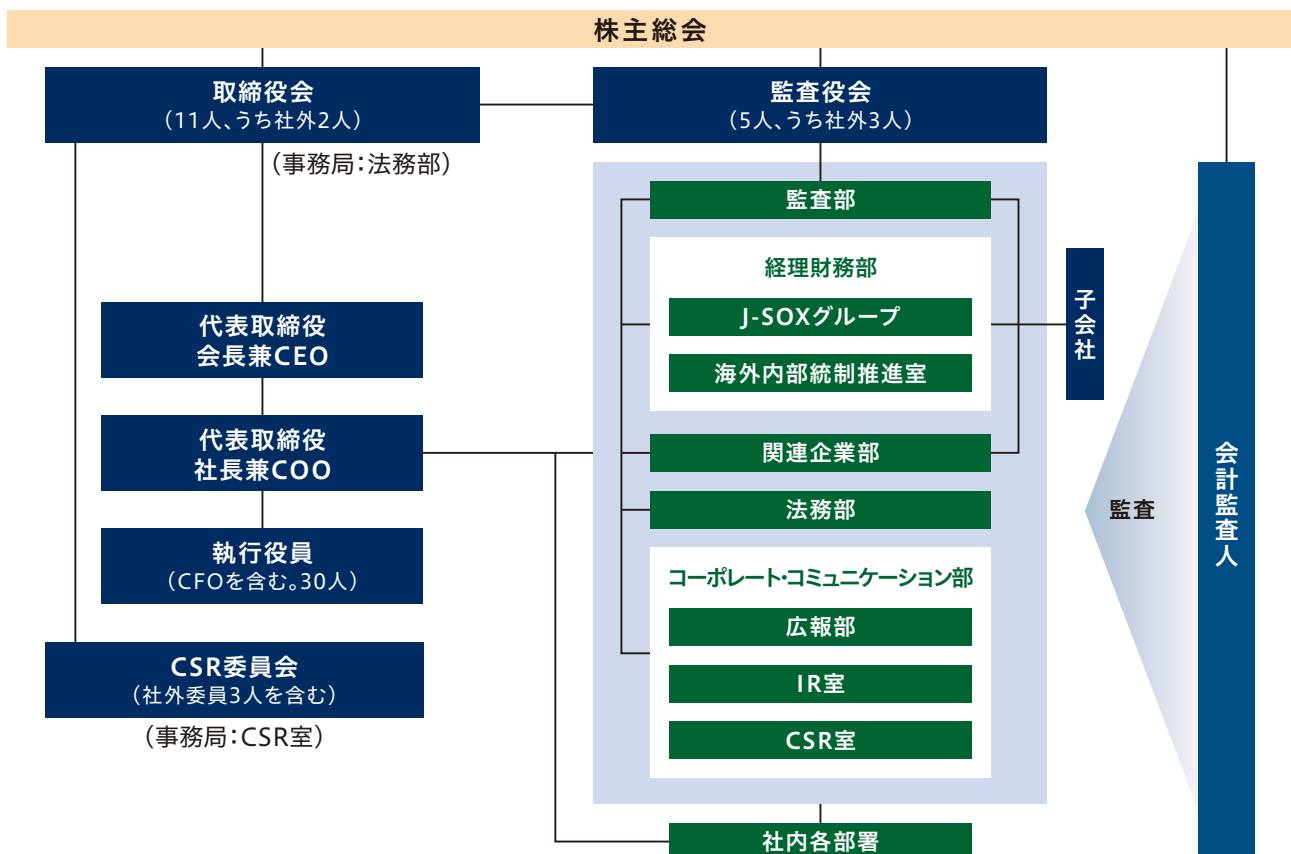
■コーポレートガバナンス体制(2015年4月1日現在)

●監査役会

監査役会は、3人の社外監査役と2人の常任監査役で構成しています。監査役は、監査の実効性の向上と機能の強化・維持のため、取締役会等の重要会議に出席するほか、内部監査部門や会計監査人との情報交換や、社内各部門や子会社などへのヒアリングを定期的かつ必要に応じて行っています。

●内部統制システム

内部統制については、「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づくシステムの運用を徹底、その強化に取り組んでいます。グループ全体の金融商品取引法による内部統制(J-SOX)の遵守と徹底は、経理財務部内のJ-SOXグループが、海外子会社における内部統制システム構築については、2015年2月1日に経理財務部に新設された海外内部統制推進室が中心となって対応しています。



■ガバナンス組織の構成(単体)

	取締役会	監査役会
性別(男性:女性)	11人: 0人	5人: 0人
うち社外役員	2人	3人
年齢		
30歳未満	0人	0人
30~50歳	0人	0人
50歳超	11人	5人

※特筆すべき重要な少数派グループはありません。

コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

●「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」の設置

コンプライアンスを「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたものであり、常時取り組むべき経営課題」と位置付けています。また、企業の社会的信頼を毀損する可能性のあるリスクを把握・管理し、対処するため、CSR委員会下に副社長を部会長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を設置し、人事部、法務部など関係部署の職責者をメンバーとして3カ月に1度、議論をしています。

2014年度は、①想定されるリスクの洗い出しと整理、②業務適正化に向けた取り組み、③BCP(事業継続計画)の見直しや海外危機管理体制の構築等について重点的に審議しました。

●コンプライアンス推進活動

当社では、役員および従業員が一丸となってコンプライアンスの徹底と推進を図るため、教育・研修体系を整備し、階層別・役割別の集合研修を実施しています。全従業員が毎年受講対象の「法令研修」では、2014年度は「広告表示等のルール」「契約の交渉における説明義務の基本的な考え方」「宅地建物取引の重要事項説明義務の重要性」などについて学びました。

「法令研修」は、積水ハウス単体で204(本社25、生産部門6、事業部門173)、グループ会社で121、計325組織で実施している「ヒューマンリレーション研修」※との併催などにより実施しています。

※ヒューマンリレーション研修：積水ハウスグループは、従業員一人ひとりがコンプライアンスおよび企業倫理要項を正しく理解し、実践することで、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくりに努めており、毎年全従業員が受講対象となる必須研修として実施しています。

主なコンプライアンス推進活動

役員、幹部、リーダーなど階層別、役割別の集合研修実施

e-ラーニングによる研修

- 「CSR・コンプライアンス」(新入社員)
- 「CS・個人情報保護」(全従業員)

法令研修の実施(全従業員)

「企業理念小冊子」の読み合わせと意見交換

「企業倫理月間」(10月)の取り組み

- 業務総点検を実施(内部監査指摘事項への対応等)
- ケーススタディーを活用した意見交換
- 「行動規範」実践カードの活用
- 企業倫理要項等遵守に係る「誓約書」の提出

「飲酒運転撲滅に係る誓約書」の提出

「ガバナンス意識調査」による事業所別コンプライアンス意識傾向の把握

●内部通報システムと公益通報者の保護

全グループ従業員が利用できる内部通報システム「SCSシステム(積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン)」を設置しています。法令や企業倫理に違反する行為に直面した場合に、eメールや電話等により、コンプライアンス事務局に通報できるシステムで、通報者のプライバシー保護や通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などは「ガイドライン」に明文化しています。その他、「セクハラ・パワハラホットライン」や、労務管理全般の相談を受け付ける「人事110番」を開設しています。

まずは職場内で話し合い、問題を解決するのが理想ですが、本システムがあることを周知し、気兼ねなく相談できるように配慮することも重要と考え、常時携帯する冊子の配布やイントラネット、ヒューマンリレーション研修などでの告知をしています。

また、全従業員を対象に毎年「ガバナンス意識調査」を実施。企業倫理意識や職場環境等について定期的に調査することで、現状把握を行い、組織単位での意見交換の機会を設けながら、より風通しの良い職場風土づくりに注力し、最終的に内部通報システムの利用者がゼロとなることを目標に取り組んでいます。

■積水ハウスグループの内部通報システム体制

	窓口部署	相談方法	受付内容
SCSシステム (積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン)	法務部 コンプライアンス事務局	●電話 ●電子メール ●本人限定受取郵便(書留郵便)	法令や企業倫理に違反する行為に直面した際など
セクハラ・パワハラホットライン	法務部 ヒューマンリレーション室	●電話 ●電子メール	セクハラ・パワハラをはじめ、人権に関する相談、人間関係の悩みや質問など
人事110番	人事部	●社内ホームページ	勤務時間・休日勤務等をはじめとする労務管理全般

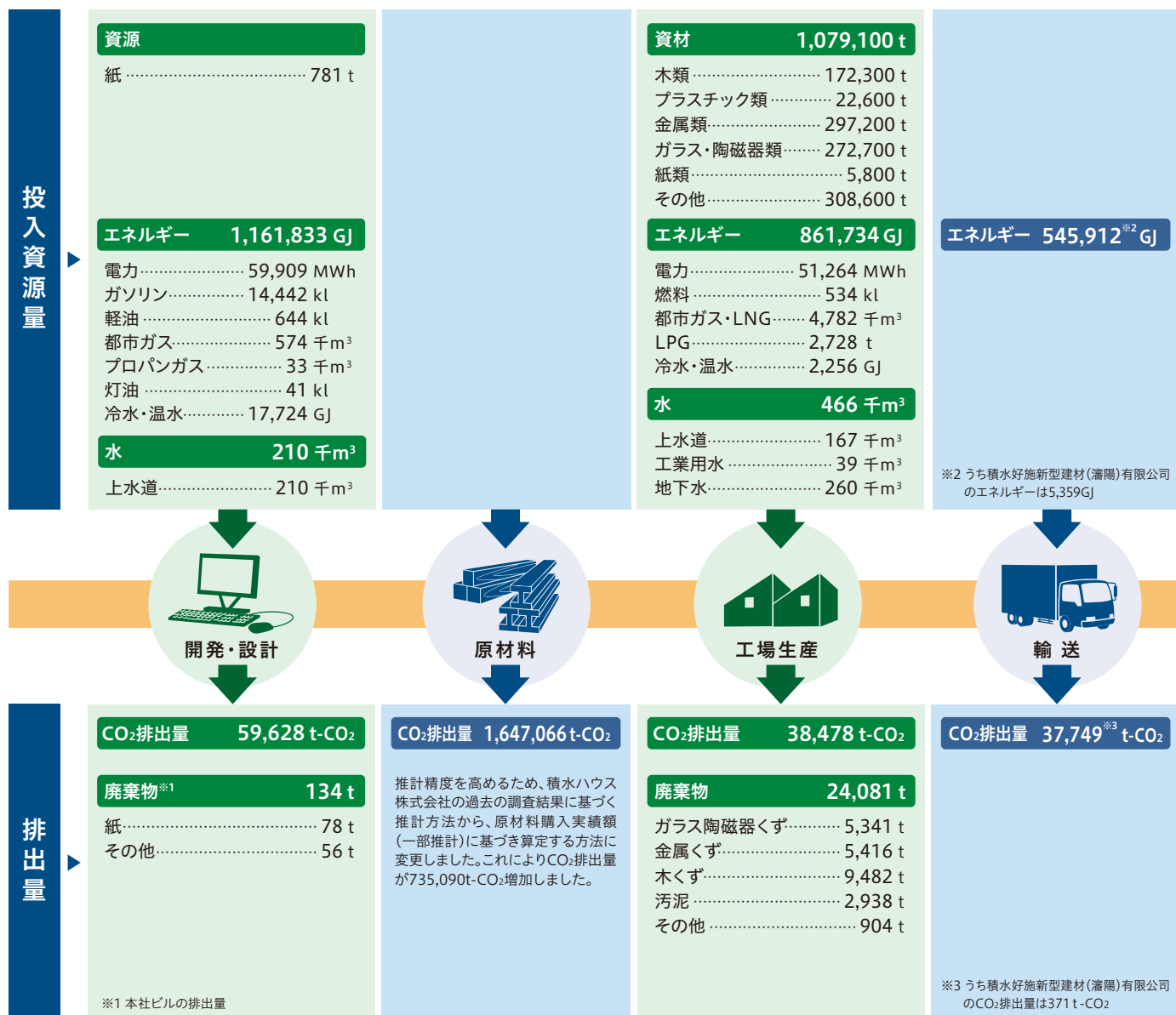
※その他、グループ従業員のほか、従業員の家族も専門家によるカウンセリングが受けられる外部(社外)相談窓口も開設しています。

報告期間内における反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により、法的措置を受けた事例ならびに法規制への違反に対する相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた事例はありません。

マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

積水ハウスグループは、環境保全活動を効果あるものにするために、住宅の開発・設計、原材料、工場生産、輸送、施工、居住等のライフサイクルの各段階における環境負荷を把握し、開示しています。また、当社グループのバリューチェーンが排出する温室効果ガス(スコープ3)についても、2012年度より報告を開始しました。

2014年度事業活動に伴う環境負荷データ



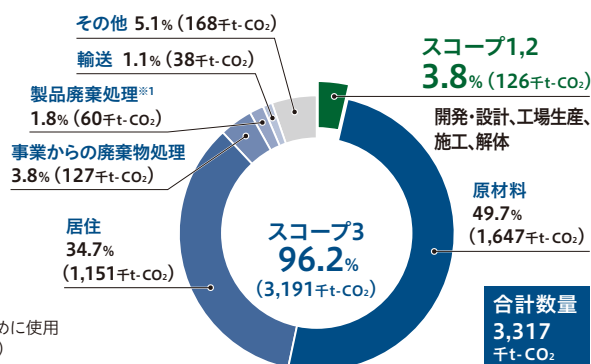
2014年度スコープ1,2,3 CO₂排出量

2012年度からGREENHOUSE GAS PROTOCOLの考え方に基づくスコープ1,2,3排出量を集計・開示しています。2014年度は、事業から発生する廃棄物からのCO₂のデータ集計対象範囲を拡げました(次頁「各データの算出の前提」を参照)。積水ハウス株式会社はスコープ3排出量のうち、特に居住時のCO₂排出量削減に貢献する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の販売を進めています。なお、居住段階のスコープ3排出量は、戸建住宅に起因するものを算定しています。また、スコープ1,2排出量のうち、「施工」と「解体」に起因するものには、当社グループ外の協力工事店等の施工や解体によるCO₂排出量(スコープ3に該当するもの)を含みますが、住宅施工と解体の業態上、分離することが難しいため、便宜上スコープ1,2として算定しています。

- スコープ1: 積水ハウスグループが使用した燃料に伴うCO₂排出量(80 千t-CO₂)
- スコープ2: 積水ハウスグループが購入した電力と熱に伴うCO₂排出量(46 千t-CO₂)
- スコープ3: 積水ハウスグループ外の事業者やお客様等が、原料採掘から原材料製造、輸送、廃棄物処理のために使用したエネルギーに伴うCO₂排出量ならびに居住時に使用したエネルギーに伴うCO₂排出量(3,191 千t-CO₂)

*GREENHOUSE GAS PROTOCOL "Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard"
<http://www.ghgprotocol.org/standards/scope-3-standard>

■スコープ1,2,3 CO₂排出量の内訳



- 2014年度に実施した内部監査等により法令遵守状況を確認しました。その監査結果において、温室効果ガスに関する法規制等の重要な違反(刑罰、行政罰、行政指導を受けたもの)およびフロン類の重大な漏出は、ともにありませんでした。
- 工場から河川への放流については、水質汚濁防止法や条例・協定等の基準を満足する水質としています。また、東北・関東・静岡・山口・兵庫の各工場からの放流水は、これらを上回る自主基準値を満足する水質としています。

エネルギー 441,338 GJ

電力……………12,807 MWh
軽油……………1,220 kl
ガソリン……………7,796 kl

水 278 千m³

上水道……………278 千m³

積水ハウスは、太陽光発電システムや燃料電池エネファームを搭載する環境配慮型商品を市場供給しています。住宅における消費エネルギーが正味ゼロとなる住宅(グリーンファースト ゼロ)の2014年度実績は6,410棟。戸建住宅から排出されるCO₂を73%削減しました(1980年代の戸建住宅との比較)。

- スコープ1,2,3の売上高排出原単位は以下の通り。

スコープ1:42kg-CO₂/百万円 スコープ2:24kg-CO₂/百万円

スコープ3:1,668kg-CO₂/百万円

- 温室効果ガス(GHG)排出量の2013年度からの削減量は、22,100t-CO₂(スコープ1:15,700t-CO₂、スコープ2:6,400t-CO₂)でした。

- 使用原材料のうち工場が購入した資材の生産廃棄物については、全量をリサイクルしています。また、このマテリアルリサイクル率は95%でした。

新築工事等の施工に先立ち実施した解体工事の投入エネルギー・廃棄物等を別記します。

エネルギー 27,691 GJ

軽油……………725 kl

水 82 千m³

上水道……………82 千m³

施工

居住

解体

CO₂排出量 26,186 t-CO₂

廃棄物 150,829 t

コンクリート・アスコン…24,231 t
ガラス陶磁器くず……………12,425 t
廃プラスチック……………18,359 t
建設汚泥……………17,707 t
紙くず……………8,143 t
木くず……………17,170 t
廃石こうボード……………15,142 t
その他……………37,652 t

CO₂排出量 1,151,426 t-CO₂

一般社団法人プレハブ建築協会の指針に従い、居住年数を30年から60年へ変更しました。これによりCO₂排出量が575,713t-CO₂増加しました。

CO₂排出量 1,917 t-CO₂

廃棄物 552,485 t

コンクリート・アスコン…250,439 t
がれき類……………58,345 t
木くず……………135,903 t
その他……………107,798 t



参考 海外事業におけるエネルギー消費について

当社は、中国、オーストラリア、アメリカ合衆国、シンガポール等で事業を展開しています。その事務所活動等により消費している電力・ガソリンのエネルギーを年間47,720GJと推定しています。これは当社グループの国内使用エネルギー量の約1.6%に相当します。なお、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司は工場生産に計上しています。

各データの算出の前提 (算定基準はWEB参照)

- 集計対象範囲:積水ハウス株式会社、国内の主要な連結子会社(46社)、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司。スコープ3のCO₂排出量は、積水ハウスグループ外データを含む。

- 集計対象期間:原則として2014年度(2014年2月～2015年1月)。データ集計の制限から、一部データは推計値を含む。

- 国内電力については「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」のCO₂排出係数(0.357kg-CO₂/kWh)を採用。

■開発・設計(営業・管理部門、展示場を含む)

- 資源:OA紙類の購入量
- エネルギー・CO₂:事務所・展示場のエネルギー使用量およびCO₂排出量
- 廃棄物:積水ハウス株式会社本社事務所(同居する連結子会社の事務所を含む)からの廃棄物量

■原材料

- CO₂:積水ハウス株式会社の工場等が購入する資材の生産に伴うCO₂排出量推計値

■工場生産

- 資材:戸建住宅・低層賃貸住宅の生産に投入した資材量推計値
- エネルギー・CO₂:積水ハウス株式会社国内5工場、積和ウッド株式会社2工場、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司のエネルギー使用量およびCO₂排出量
- 廃棄物:積水ハウス株式会社国内5工場および積和ウッド株式会社2工場の排出量

■輸送

エネルギー・CO₂:エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分(積水ハウス株式会社)および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分のエネルギー使用量およびCO₂排出量(エネルギー使用合理化等に関する法律および環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量マニュアルVer.3.4」に基づき算定)

■施工

- エネルギー・CO₂:積和建設(全20社)および協力工事店等の新築施工に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
- 廃棄物:積水ハウス株式会社、積和建設(全20社中16社)、積水ハウスリフォームの新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工に伴う廃棄物排出量(関係会社およびビル施工分を新たに含むため、82,399t増加しました)

■居住

- CO₂:2014年度工場より出荷した部材を使用して建築した戸建住宅の居住時のCO₂排出量推計値(居住年数を60年と想定)

■解体

- エネルギー・CO₂:積和建設(全20社)および協力工事店等による戸建住宅等の解体工事における重機の使用に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
- 廃棄物:積水ハウス株式会社、積和建設(全20社中16社)、積水ハウスリフォームによる住宅・ビル等解体現場から排出された廃棄物

2014年度の総括と次年度の目標

環境目標と実績(1)

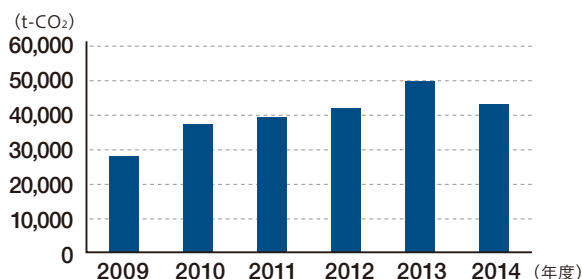
	主な活動テーマ	Plan>>>
		2014年度目標
CO ₂ 排出削減	居住時CO ₂ 排出削減	新築戸建住宅における太陽光発電システム搭載率80%
		新築戸建住宅における燃料電池搭載率60%
		新築戸建住宅における「グリーンファースト ゼロ」比率60%
		リフォームでの取り組み 開口部の断熱リフォーム面積 5万1000m ² 、 高効率給湯器の設置棟数 5200棟、 太陽光発電システム設置棟数 4000棟、 省エネバスリフォーム 5000セット(積水ハウスリフォーム(株)の取り組み)
		新規販売建売分譲住宅における環境共生住宅の割合100%
		賃貸住宅「シャームゾン」における太陽光発電システム設置率 60%
生態系保全	事業活動、生産時のCO ₂ 排出削減	出荷m ² 当たりのCO ₂ 排出量を ●生産にかかわるCO ₂ …2013年度比1.0%削減 ●輸送にかかわるCO ₂ …2013年度比1.0%削減 積和ウッド(株)浅井工場と「ベルバード」製造ラインは除く 業務用車両の取り組み 低燃費車率96%、低排出ガス車率98%
	材料調達時の生態系への配慮	「木材調達ガイドライン」におけるS・Aランク木材比率95% ただし、併せてSランク木材70%を目指す
	住宅の植栽を通じた生態系保全	年間植栽本数100万本

環境に関する主な取り組みの積み重ね

① CO₂排出削減

新築戸建住宅のCO₂排出削減実績

2009年に「グリーンファースト」を開始し、省エネや創エネ設備の導入によって、新築戸建住宅においてCO₂排出量を削減し続けてきました。



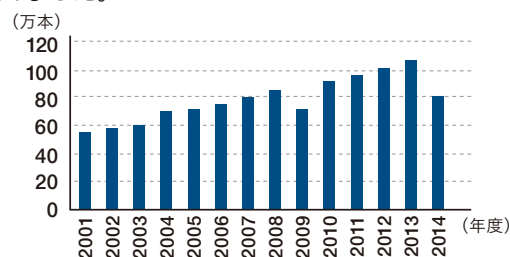
その効果

毎年のCO₂排出削減効果は、延べ24万364t-CO₂。これを樹木のCO₂吸収量に換算して合計すると**1713万本分**に相当する削減効果を実現。

② 生態系保全

年間の植栽本数

「5本の樹」計画を開始した2001年から、庭づくり等において、お客様にご提案しながら地域の生き物にとって活用可能性の高い樹種を中心とする植栽を進めました。



その効果

お客様と植えた樹木(中高木、低木)の数は累積**1100万本**を超えました。



Do▶▶▶	Check▶▶▶	Action▶▶▶	
2014年度の活動内容	参照 ページ	評価	2015年度目標
太陽光発電システム搭載戸建住宅76.3% (前年度比1.3ポイント増)	WEB	▲	搭載率80%を目指す
燃料電池搭載住宅49.4% (前年度比8.6ポイント減)	P.24	×	搭載率50%を目指す
58.5% (前年度比10.6ポイント増)	P.23	▲	「グリーンファースト ゼロ」比率65%を目指す
開口部の断熱リフォーム面積 3万9379m ² 、 高効率給湯器の設置棟数 3944棟、 太陽光発電システム設置棟数 2990棟、 省エネバスリフォーム 3956セット (積水ハウスリフォーム (株) の取り組み)	P.28	×	開口部の断熱リフォーム 5000件、 高効率給湯器リフォーム 4750棟、 太陽光発電システムリフォーム 3500棟、 省エネバスリフォーム 5000セット
独自のまちなみ評価制度「COMMON'S (コモンズ)」を創設し、取り組みを開始	P.32	—	「COMMON'S (コモンズ)」を推進
「シャーマン」における太陽光発電システム設置率 49.7% (前年度比1.9ポイント増)	WEB	▲	「シャーマン」における太陽光発電システム設置率 60%を目指す
出荷m ² 当たりのCO ₂ 排出量を ●生産にかかわるCO ₂ …2013年度比3.0%削減 ●輸送にかかわるCO ₂ …2013年度比1.3%削減	P.57	○	出荷m ² 当たりのCO ₂ 排出量を ●生産にかかわるCO ₂ …2014年度比1.0%削減 ●輸送にかかわるCO ₂ …2014年度比1.0%削減 ※当社工場分 (新設ラインからの排出分を除く)
低燃費車率95.7% (前年度比1.7ポイント増)、低排出ガス車率96.1% (前年度比1.8ポイント増)	WEB	▲	低燃費車率96%、低排出ガス車率98%
91%、S・Aの合計については初めて90%を超えた。Sランク木材についても71%となった	P.31	○	95% 併せてSランク木材75%を目指す
住宅着工戸数の減少を反映して、植栽本数も減少、81万本にとどまった	P.32	×	85万本

【自己評価の基準について】 ○目標を達成 ▲達成できなかったが目標に近付いた ×目標に向けた改善ができなかった

自社事業所での取り組み

本社のある新梅田シティ (大阪市) は、大阪の中心部ですが、「新・里山」と名付けた約8000㎡の空間に、「5本の樹」計画に基づく雑木林や水田、畑などが広がっています。また、建築家・安藤忠雄氏発案による高さ9m、長さ78mの緑化モニュメント「希望の壁」にもこのコンセプトを生かした四季折々の植物が茂り、国内外からたくさんの観光客や地域住民の憩いの場となっています。

社外評価

2014年には、公益財団法人都市緑化機構が主催する緑の都市賞で最上位の「内閣総理大臣賞」を受賞しました。

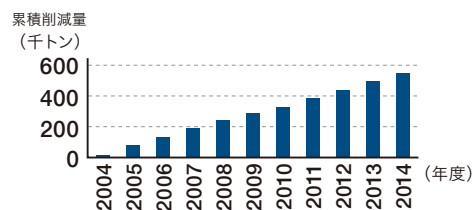


③ 資源循環

施工現場ゼロエミッションによる資源リサイクル

2004年に建設業界で初めて「広域認定※」を取得。全国各地に分散している施工現場で発生した廃棄物を、都道府県の枠を超えて自社施設の資源循環センターへ回収し、100%の再資源化を行う「ゼロエミッション」を実施しています。

※回収リサイクルの仕組み整備等の内容が環境大臣から認められた場合に廃棄物処理法の規制が緩和される特例制度



その効果

「広域認定」に基づきリサイクルした廃棄物の量は累積で**54万トン**。

環境目標と実績(2)

	主な活動テーマ	Plan▶▶▶
		2014年度目標
資源循環	生産・施工時の資源循環	出荷㎡当たりの工場生産時廃棄物量を2013年度比1.6%削減 新設の陶版外壁「ベルパーン」製造ラインは除く
		グループ企業における廃棄物管理業務のシステム統合
		新築施工現場における廃棄物発生量(1棟当たり/145㎡換算):目安1200kg
その他	事務作業時の資源循環	グリーン購入率 95%
	化学物質の管理	鉄骨系主力商品での空気環境配慮仕様「エアキス」の一層の普及 賃貸住宅での「シャーマン エアキス」における普及促進
	従業員による環境行動	夏季・冬季節電の取り組みを継続する

「エコ・ファースト企業」としての約束を着実に実行していきます

当社は2008年6月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受け、その後、着実に取り組みを進めてきました。2012年3月には、社会情勢の変化や取り組みの進捗を反映し、「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」という大きな枠組みはそのままに「エコ・ファーストの約束」を更新しました。2014年度も約束の実現に向けて積極的に取り組みました。



2014年度の主な取り組み

① 家庭部門および事業活動に伴うCO₂排出量削減を積極的に推進します



ネット・ゼロエネルギー住宅「グリーンファーストゼロ」の拡販



賃貸住宅「シャーマン」への太陽光発電システム搭載や
既築住宅の断熱リフォーム工事の推進



全国5工場で合計設置容量6.7MWのメガソーラー稼働

② 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します



「5本の樹」計画の推進



緑化の専門家「グリーンエキスパート」の養成



「木材調達ガイドライン」の運用

③ 資源循環の取り組みを徹底的に推進します



次世代型ゼロエミッションシステムの運用



「長期優良住宅」認定取得の推進



優良ストック住宅(スムストック)の普及推進

Do▶▶▶	Check▶▶▶		Action▶▶▶
2014年度の活動内容	参照 ページ	評価	2015年度目標
2013年度比0.9%削減	WEB	▲	2014年度比1.8%削減
廃棄物適正処理システムと業務基幹システムの連携を取れるようにした		▲	グループ全体での業務基幹システムの連携推進
1485kg	P.44	×	引き続き、目安として1200kg
グリーン購入率 92%事業所の温度差解消が進まず前年同様となった	WEB	×	グリーン購入率 95%
鉄骨系主力商品における空気環境配慮仕様「エアキス」の採用率が80% シャーマンでの普及に向けて研修等を実施	P.38	○	社会性目標に移管
夏季・冬季を中心に節電の取り組みを継続 事務所・展示場等において、使用電力量を2010年比で 夏季32.4%削減、冬季15.2%削減(冬季12,11月分を速報集計)	WEB	○	夏季・冬季を中心に節電の取り組みを継続

【自己評価の基準について】 ○目標を達成 ▲達成できなかったが目標に近付いた ×目標に向けた改善ができなかった

「エコ・ファースト推進協議会」の第3代議長会社

2009年12月9日、環境省から環境先進企業として認定されている「エコ・ファースト企業」が、自主的に運営・組織する「エコ・ファースト推進協議会」が設立されました。かねて環境大臣に個別に宣言している「エコ・ファーストの約束」の確実な実践と、先進性・独自性に富む環境保全活動のさらなる充実強化等を「エコ・ファースト企業」が連携して強力に推進していくことが設立の主目的であり、2015年2月1日時点の加盟社数は37社です。

2014年4月からは「エコ・ファースト推進協議会」の第3代議長会社(議長:当社会長 和田勇)となり、環境先進企業をけん引していく立場となりました。

国民の環境意識向上にも寄与すべく、環境省や他の「エコ・ファースト企業」と連携し、協議会活動に取り組んでいます。



望月環境大臣(右)と当社会長

第5回「エコとわざ」コンクールを開催

「エコ・ファースト推進協議会」は、環境省の後援、全国小中学校環境教育研究会の協力を得て、6月1日から9月9日まで、全国の小中学生から創作ことわざ「エコとわざ」を募集しました(2014年で5回目)。

2014年は「国連ESD※の10年」の最終年。11月には名古屋市でESDユネスコ世界会議が開催されたことなどから、「未来の地球環境を守るために何をすべきか」を考える機会を子どもたちや一般消費者に提供し、国民の環境意識の啓発に寄与したいと考え、本コンクールのテーマに掲げました。

応募作品1299点(過去最高)を審査委員会で厳正に審査した結果、最優秀賞の「環境大臣賞」をはじめ、加盟企業賞の一つとして「積水ハウス賞」を表彰しました。

※Education for Sustainable Development(持続可能な開発のための教育)

「エコとわざ」積水ハウス賞作品

大好きな
おばあちゃんは
エコ先生

名古屋市立藤が丘小学校5年
小林 さくらさん



社会性目標と実績(1)

	主な活動テーマ	Plan▶▶▶
		2014年度目標
CSR方針 と体制	CSR推進体制と浸透	集合研修、e-ラーニングを継続し、CSR意識の向上を図る
		事業所ごとの目標と実績を活用し、PDCAサイクルを加速。取り組みレベルをさらに向上させる
	コンプライアンス・マネジメント	各支店のマネジメント状況を検証。各種ツールの運用で、従業員全員のコンプライアンス意識を一層向上させる
		事業所責任者の率先垂範により、労務管理を含めた職場環境マネジメントに注力
		内部統制システムの運用徹底、リスクマネジメントの強化に引き続き取り組む
お客様 のために	社会とのコミュニケーション	サステナブルな暮らしについて、多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施
	お客様満足の向上	オーナー様とのコミュニケーションを強化、さらなるお客様満足の向上を目指す
		「いつもいまが快適」をテーマに、あらゆる世代を通じて、誰もが使いやすい心地よい「スマートユニバーサルデザイン」の住まいづくりを推進
		オリジナル制震システム「シーカス」を積極的に推進し、暮らしの快適性向上を目指す
		体験型学習施設を有効活用し、安全・安心・健康・快適な住まいづくりをサポートする
		賃貸住宅入居者様とのコミュニケーションを強化、さらなる満足の向上を目指す
	安全・安心・健康・快適な 住まいづくり	「まちなみ参観日」「隣人祭り」の開催地を増やし、地域住民によるコミュニティづくり、地域文化継承をサポートする
	コミュニティの形成と地域文化の継承	

2014年度の主な社会貢献活動

●子どもの生きる力、感謝の心をはぐくむ「弁当の日」応援プロジェクトに参画

「弁当の日」の取り組みでは、献立づくりから、買い出し、調理、弁当詰めから片付けまで、親は一切手伝わず、すべて子どもたち自身が行います。弁当づくりを通じて、「食の大切さ」「作る楽しみ」「作ってもらう感謝の気持ち」を創出し、子どもの感性、成長をはぐくみます。元小学校校長の竹下和男氏が提唱した「弁当の日」の取り組みは、既に全国1700校以上の小中学校で実施されています。

この取り組みを企業が連携して応援し、普及啓発するプロジェクトが2012年から始まり、当社も応援企業として参画しています。取り組み成果が認められ、2014年8月、「第8回キッズデザイン賞」で消費者担当大臣賞（優秀賞）を受賞しました※。

2014年8月、グランフロント大阪で住ムフムラボ（第9回）住むコト講座「『お弁当づくり』から学ぶ食育～食べ物の大切さ、つくる楽しみ、感謝の気持ちを育む『弁当の日』～」を開催。当日は22人の小学生が弁当づくりにチャレンジするとともに、別会場では「弁当の日」の提唱者である竹下和男氏による講演会「『弁当の日』が生み出す『くらしの時間』」を同時開催。保護者をはじめ計90人が参加しました。

※「弁当の日」応援プロジェクトとして応募（事務局：株式会社共同通信社、参加：積水ハウス株式会社、キッコーマン株式会社、クリナップ株式会社、住友生命保険相互会社、全国農業協同組合連合会、東京ガス株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社、はごろもフーズ株式会社）



講演会の様子



子どもたちによる弁当づくりの様子



つくった弁当を親子で試食

Do▶▶▶	Check▶▶▶		Action▶▶▶
2014年度の活動内容	参照 ページ	評価	2015年度目標
e-ラーニングを活用し、従業員一人ひとりのCSR活動の実践につなげた	P.53 ～ P.56	○	集合研修、e-ラーニングを継続し、CSR意識の向上を図る
CSRへの取り組みの各分野における目標と実績を検証し、改善活動を推進することにより事業所ごとのレベル差を改善できた		○	事業所ごとの目標と実績を活用し、PDCAサイクルを加速。取り組みレベルをさらに向上させる
全従業員から「企業倫理要項」等を遵守する旨の誓約書を取得。 「ガバナンス意識調査」を実施し、マネジメントスタイル気付きのツールとして実践的に活用	P.55 ～ P.56	○	各支店のマネジメント状況を検証。各種ツールの運用により、従業員全員のコンプライアンス意識を一層向上させる
総務部長会などで事例を共有。 働きやすい職場づくりに努め、36協定遵守を図った		○	事業所責任者の率先垂範による自由闊達な職場風土づくりに注力
新しい業務改善システムを適正に運用		○	内部統制システムの運用徹底、リスクマネジメントを強化
「ゼロエミッションセンター」「住ムフムラボ」「防災未来工場(東北工場)」などでサステナブルな暮らしについて、多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施	P.18 P.69,70	○	サステナブルな暮らしについて、多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施
お客様アンケートで満足度95.4%。「Netオーナーズクラブ さずな」は月2回のコンテンツ更新で情報の鮮度を向上。オーナー様向け情報誌の定期発行とアンケートの実施、分析、改善	P.18	○	オーナー様とのコミュニケーションを強化、さらなるお客様満足の向上を目指す
「第8回キッズデザイン賞」で優秀賞 経済産業大臣賞1点、優秀賞 消費者担当大臣賞1点、奨励賞 キッズデザイン協議会会長賞1点を含む6点が受賞	P.63 P.75	○	「いつもいまが快適」をテーマに、あらゆる世代を通じて、誰もが使いやすく心地よい「スマートUD」の住まいづくりを推進
「シーカス」搭載率89%(前年度比2ポイント増)	P.38	○	引き続き積極的に提案
来場者数「納得工房」2万7362人、「住まいの夢工場」8万303人	P.18 WEB	○	体験型学習施設を有効活用し、安全・安心・健康・快適な住まいづくりをサポート
管理室数54万5757室、一括借上入居率96.4%。 入居者向け総合サービス「MASTクラブ」会員は約52万人	WEB	○	賃貸住宅入居者様とのコミュニケーションを強化、さらなる満足の向上を目指す
年2回開催の「まちなみ参観日」を戸建住宅568会場、マンション17会場で実施。 「隣人祭り」を49会場で開催	WEB	○	地域住民によるコミュニティづくり、地域文化継承をサポート

【自己評価の基準について】 ○目標を達成 ▲達成できなかったが目標に近付いた ✕目標に向けた改善ができなかった

●「住空間ecoデザインコンペティション」を支援

全国の建築・デザイン系の大学生・大学院生を対象に開催している産学共同コンペ「住空間ecoデザインコンペティション」に2005年度から参画しています。住空間における環境意識を高め、今後の住空間の在り方を探るとともに、産学の連携強化、学生間の交流促進、若きデザイナーの育成を目的とし、関西・関東の2会場で実施。2次審査を通過した優秀8作品(関西4作品、関東4作品)には2.4m³の空間に納まる原寸大モデルの制作権が与えられ、完成した原寸大モデルは11月開催の展示会(関西会場:本町ガーデンシティ、関東会場:新宿パークタワー)で公開されました。



〈関西・最優秀賞〉
「家具の中の家の部屋」
神戸大学大学院 橋本 阿季さん



〈関東・最優秀賞〉
「Microclimate Control～密生させた植物で
つくる賢いベッドルーム～」
東京都市大学 飯島 広太さん、澤口 花奈さん

●環境や住まいをテーマに、全国の学校で出張授業を実施

「エコ・ファースト企業」として環境大臣と取り交わした三つの約束「CO₂排出量削減」「生態系ネットワークの復活」「資源循環の取り組み」をテーマに、体験型学習プログラムを実施しています。また、2013年から子どもたちにとって身近な住まいのデザインについて学ぶ「ドクターユニバーサルデザイン授業」を実施。「どこがユニバーサルデザインなのか」を考えるきっかけをつくり、将来自分の意思でユニバーサルデザインを取り入れることのできる子どもを育てることを目指しています。



家の断熱性能について学ぶ「いえコロジ」セミナーの様子(累計200回以上実施)

社会性目標と実績(2)

	主な活動テーマ	Plan▶▶▶
		2014年度目標
従業員、取引先様のために	従業員とともに	「人材サステナビリティ」宣言に基づき、より一層「従業員が幸せを感じ、生き生きと仕事ができる企業集団」となるよう職務面談、評価制度の改定等の施策を実行
		女性が成果を出しながら、生き生きと働き続けることができる環境の整備と意識改革による女性活躍のさらなる推進
		社内諸制度の利用を促進し、多様な人材の活用を進める。障がい者雇用は喫緊の課題として取り組む
		労務管理コンプライアンスを徹底し、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを支援する
		各事業所の安全衛生委員会の積極活用等により労働安全衛生を一層推進する
株主様、地域社会のために	協力工事店・取引先の皆様とともに	取引先様との健全な関係を継続するため、グループ会社を含めて、「企業倫理要項」等のルールを徹底する
	株主・投資家の皆様とともに	中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向40%を確保。中間配当25円、期末配当25円の通期50円を予定
		地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力する
	住文化向上・教育支援	体験型学習施設などを利用した教育貢献活動をさらに充実させ、授業での講師派遣や職場体験の受け入れを拡大する
	地域社会への貢献	社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実により全体的な取り組みレベルの底上げを図る
		「積水ハウスマッチングプログラム」第9回はNPOなど27団体へ2130万円を助成予定。従業員の活動理解と参加を促進
		公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」を通じて、神戸市における国際的・文化的コミュニティづくりに資する活動を助成。33件の活動に1925万円を助成予定

2014年度の主な社会貢献活動

●「積水ハウスマッチングプログラム」

～社会課題の解決を担うNPOなどの活動を支援～

従業員と会社との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を2006年度に開始。NPOなどの社会課題解決を担う団体を支援しています。このプログラムは、従業員にとって身近なCSR活動の一環として、従業員

(会員数3263人)が給与から希望する金額(1口100円)を積み立て、それに会社が同額を加えて寄付する仕組みです。「こども基金」「環境基金」の2基金は、会員代表で構成する



「こども基金」にて支援・ミャンマーの子どものために発電機付き大型深井戸を建設



理事会で支援先を決定します。また、東日本大震災による震災遺児を経済支援する「桃・柿育英会」(実行委員長: 建築家 安藤忠雄氏)を寄付先とする「もも・かき育英会基金」を設置しています。

■「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組み



Do▶▶▶	Check▶▶▶	Action▶▶▶
2014年度の活動内容	参照ページ	評価
従業員のやりがい、納得度を高めるべく、評価制度を一部改定。 企業理念に基づく活力あふれる組織風土がさらに強化されつつある		○
2015年、東証・経産省「なでしこ銘柄」に住宅・建設業界初となる2度目の選定。女性営業・技術職で優秀な業績を挙げながら、結婚、出産、育児を経験した従業員が徐々に増加。女性管理職も増加し、グループで101人となった(女性管理職比率2.26%)		○
職群転換制度により16人が職群転換。退職者復職登録制度を活用し、これまでに17人が復職。障がい者雇用率は2.08%となり、法定雇用率を達成	P.45 P.48	○
次世代育成へ積極的に取り組む企業として認定マーク「くるみん」を取得(4度目)。育児休業取得者は361人、短時間勤務制度の利用者は400人といずれも増加。また研修により、働き方の変革や業務改善による生産性の向上を促進。女性の育児休業取得後の復職率は93%		○
業務災害54件(前年度比7件増)、通勤災害23件(13件増)		×
内部統制チェック項目の一つに下請取引に関するチェック項目を設けており、公正な取引が実施されていることを確認。方針説明会を年2回開催	P.18 P.55,56	○
配当性向は38.2%を確保。通期の1株当たり配当金は7円増配し、50円。株主様を対象とした「住まいの夢工場」見学会や投資家様対象のセミナー等を実施	P.17	○
「すまい塾」475人受講。「Webすまい塾」申込186件。産学連携と大学間の交流を図る「住空間ecoデザインコンペティション」は全国45大学から177作品の応募		○
学生の見学者数:「納得工房」「住まいの夢工場」で計4609人。「新・里山」「希望の壁」で地域の子どもたちを対象に農作業体験を実施。「いえコロジ」セミナー、「Dr.フォレストからの手紙」「Dr.ユニバーサルデザイン授業」などの教育プログラムを継続実施		○
SELP製品をノベルティとして2万4869個採用。障害者週間協賛行事を行政、経済団体、NPO、他企業と共催。和歌山県「企業の森」でのボランティア活動を継続実施。ボランティア休職制度をこれまでに7人が利用	P.63 P.66 WEB	○
「こども基金」「環境基金」の第9回は27団体へ2130万円を助成。第10回は118プロジェクトが応募。東日本大震災遺児を経済支援する「もも・かき育英会基金」に1300万円を寄付(4回目)。会員数は189人増加し、3263人となった		○
33件の活動に1925万円を助成。これまでの助成金額累計は4億429万円		○

【自己評価の基準について】 ○目標を達成 ▲達成できなかったが目標に近付いた ×目標に向けた改善ができなかった

●NPOと連携し、障がい者の自立を支援

2000年からNPO法人トゥギャザー(奈良市)と協働し、全国で展開する現場見学会「住まいの参観日」や、展示場への来場者にお渡しするノベルティとしてSELP(セルプ)製品※を採用しています。

また、2005年から毎年、本社のある梅田スカイビルで開催されている「障害者週間協賛行事」(後援:内閣府など)に参画し、運営に協力しています。「障害者と社会をつなぐシンポジウム」では、多様なセクターからパネリストを招き、行政・企業・NPO・市民が共に考え、話し合う有意義な場となっています。

※SELP製品:障がい者が社会福祉施設で職業訓練や社会参加の実現を目的に働き、つくった製品



SELP製品の一つ(鍋敷き)



障害者週間協賛行事の様子

●新梅田シティ「新・里山」「希望の壁」での教育貢献

本社がある新梅田シティ(大阪市北区)の公開空地内に、「5本の樹」計画の考え方を反映してつくられた「新・里山」(約8000m²)では、2007年から毎年、近隣の幼稚園、小学校と連携して、体験学習を実施しています。2014年度は地元の小学生ら66人が米づくりを、また、幼稚園児61人がサツマイモ苗の植え付けとイモ掘りを体験しました。

「希望の壁」でも地元の方々、子どもたちに愛着を持ってもらうことを目的に、年間を通じてさまざまなイベントを実施。この「希望の壁」を世界最大のバタフライ・ウォールにしようという思いを込め、子どもたちの手によって、幼虫の食草となる柑橘系植物やキャベツ苗を「新・里山」に植え、蝶が蜜を吸えるよう花苗を「希望の壁」に植樹しています。2014年度は計5回、102組299人の親子が参加。回を追うごとにリピーターの数も増え、人気イベントの一つとなっています。



「新・里山」での小学生による田植え



「希望の壁」での自然観察会

自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

自然災害からの復旧・復興は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る「住」に関連した事業に特化する、積水ハウスグループの社会的責任です

わが国は、地形・地質・気象などの自然的条件から台風、豪雨、豪雪、洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火などによる災害が発生しやすい国土となっています。2014年も数多の自然災害に見舞われました。自然災害による被害を防ぐこと（防災）、軽減すること（減災）は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る事業に特化した戦略を推進する積水ハウスグループにとって重要なテーマの一つと認識しています。その一方で、自然災害が発生した場合の被災者の安否・被害情報の確認や支援体制の確立などに、迅速に対応することも住宅メーカーとして必要と考えています。

東日本大震災からの復興に向けて

東日本大震災から4年が経過しました。積水ハウスグループは、地震発生直後から被災地のお客様を速やかにサポートし、その状況に合わせて、復旧・復興工事並びに、仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。2014年10月時点でいまだ約9万人*が仮設住宅などで不自由な生活を強いられています。被災地の方々の生活基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡しをするため、グループの総力を挙げて復興に向けた取り組みを継続しています。

※出典：復興庁資料「復興の現状と課題」（2015年1月発表）

復興事業

東北復興開発事業部を中心に災害公営住宅事業を推進

応急仮設住宅の居住期限は自治体の判断により5年間への延長が可能となりましたが、退去後の住まいの確保が困難な方のための公的な賃貸住宅「災害公営住宅」の建設を急ぐ必要があり、当社はグループの総力を挙げて迅速かつ確実に進めています。

資材や労務費の高騰、職方の不足など、多くの課題がありました。全国から1日300人規模の支援体制により、着実に建設が進んでいます。

また、被災地では復興の遅れだけでなく、震災の風化や行政ごとの復興格差などが問題になっています。現実的に復興計画を推進するには、全国一律の復興モデルではなく、それぞれの地域の実情に合わせた復興モデルが必要です。今後とも安定供給、短工期、高品質だけでなく、見守りやコミュニティの配慮

等の当社のまちづくりの思想を取り入れた、入居者に喜んでいただける災害公営住宅の供給に取り組んでいきます。

	落札実績	竣工実績
2012年度	4棟 26戸	-
2013年度	84棟 284戸	26戸
2014年度	124棟 201戸	209戸
合計	212棟 511戸	235戸

VOICE

積水ハウスのレベルの高さを実感

福島県新地町では、木造や鉄筋コンクリート造による災害公営住宅は資材の高騰や職人不足などの影響が大きいと考え、早期から軽量鉄骨造も選択肢の一つとして入札を実施しました。

私自身も東北工場にあるモデル棟を3回ほど見学し、積水ハウスのレベルの高さを実感しました。入居者の方々からは「以前住んでいた家よりも断熱性が高く快適」という声も届いています。

被災者の方々に少しでも早く安心して暮らしていただけるよう、町としても全力を尽くします。

福島県新地町役場 千葉 秀一 様



福島県新地町の災害公営住宅

おりひめトイレ

「おりひめトイレ[※]」は仙台市と積水ハウスが、震災の教訓を生かして共同開発した女性や子どもに優しい仮設トイレです。被災地の声を聞いた上で、女性による女性のための商品開発として生み出されたものです。観光振興、女性の社会進出を後押しする重要なアイテムとして「おりひめトイレ」を位置付けており、建築現場で働く女性支援などにも貢献できるものと考えています。

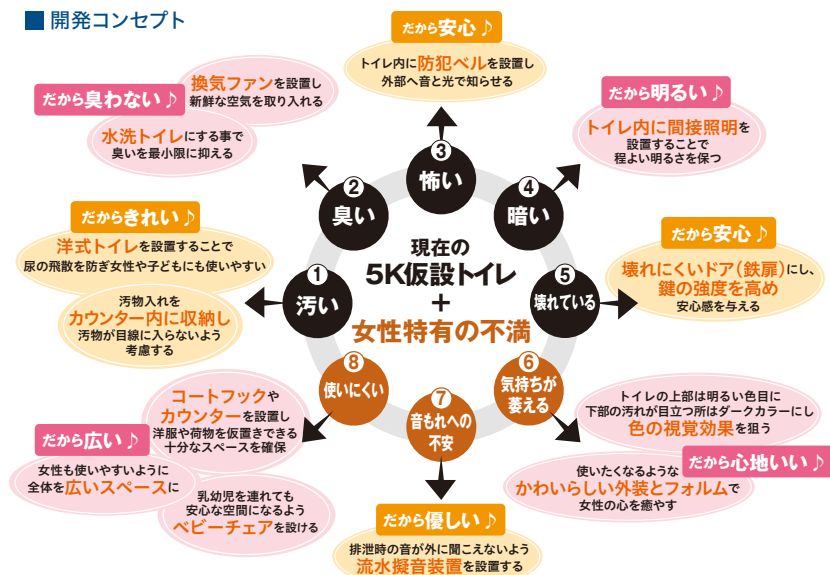
※「おりひめトイレ」は「第8回キッズデザイン賞 奨励賞（キッズデザイン協議会会長賞）」を受賞



外観

内観

開発コンセプト



総合職入社の新入社員が被災地復興支援活動に参加

東日本大震災の翌年（2012年）から、総合職入社の新入社員が交代で被災地復興支援活動に取り組んでいます。本活動は、被災地のニーズに基づく支援とともに当社の「企業理念」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることが目的です。

現地で活動するNPO法人と連携して、支援ニーズを聞きながら班ごとに自分たちでどんな支援ができるかを

2012年度	347人
2013年度	566人
2014年度	460人
3年間の合計	1,373人

考えて行動。2014年は小学校や砂浜、住宅地の側溝などの清掃活動や、仮設住宅や集会所の清掃とともに入居者とのコミュニケーションを図りました。

2015年度の新入社員も4月から順次参加しています。



宮城県南三陸町の防災庁舎で黙とう



仮設住宅入居者との触れ合い「お茶っこ」

東北3県への社内旅行を推奨

東日本大震災の被災地で「住まう人の生命・財産・暮らしを守る」という住宅会社の使命を再認識するとともに、被災地域での消費行動による経済支援を目的に、東北3県（岩手県・宮城県・福島県）への社内旅行を開催する場合、会社が費用の一部を補助する制度の運用を継続しています。2015年1月末までに、延べ76事業所4482人が本制度を利用しました。

梅田スカイビル（本社）で「企業マルシェ」開催

積水ハウスグループは、東日本大震災で被害を受けた地域の企業が抱えている課題を解決するために、大手企業等の経営資源を被災地域の企業と効果的につなぐ「地域復興マッチング『結の場』」（主催：復興庁）に積極的に参加しています。その一環として、2014年11月に本社で被災地域の企業の商品を購入し支援する即売会「企業マルシェ」を開催しました。その他にも、当社が主催する販促イベントに東北物産展としてブース出展いただき、来場者が購入する機会なども設けています。



「企業マルシェ」を開催

広島土砂災害からの復旧・復興

2014年8月には、短時間での局地的豪雨により、広島市の安佐南区、安佐北区などで250棟以上の家屋を全半壊する土砂災害が発生しました。その際にも現地で速やかに初動体制を整え、対応しました。

VOICE

社員一人ひとりにお客様第一のDNAが根付いています

土砂災害当日の朝のうちに出勤できる社員が営業本部に集まり、対策本部を立ち上げました。電車も道路も寸断され、現場に近づけませんでした。手分けしてオーナー様の安否や被害状況を確認するために電話をかけ続けました。オーナー様情報がきちんと管理されているため、翌21日には現場確認にも着手できました。

翌々日からは、被災現場から徒歩圏内にある広島

カスタマーズセンターに対策本部を移し、グループ社員総出で現場確認を実施。併せて敷地内の泥かきや清掃作業、荷物運びなどのお手伝いをして大変喜ばれました。社員一人ひとりに根付くお客様第一のDNA、当社に根付くグループ連携力を背景にスムーズな安否確認・復旧支援が行えました。引き続き、早期の復旧・地域の復興を目指して取り組んでいきます。

中国営業本部 技術部長 三浦 康司



「防災未来工場化計画」の取り組み

行政・地域住民との連携を強化

国連防災世界会議の公式視察先にも指定

当社は今後発生するおそれのある災害への対応として、全国にある工場を拠点とする「防災未来工場化計画」を2014年5月に発表しました。

その第1弾として、10月に東北工場において、宮城県色麻町との官民連携による「総合防災訓練」が行われました。この訓練を通じ、地域の防災力を高めるとともに、当社の取り組みを理解いただく機会となりました。

また、2015年3月14日～18日に開催された「第3回国連防災世界会議」では、東北工場がスタディツアー（被災地公式視察）の会場の指定を受け、30の国や地域、自治体、メディアなどから約200人が訪れ、全26ツアーの中で最多となりました。

平時はエコで、災害時はタフに。オーナー様や地域の方々の暮らしをサポート

2013年9月、東北工場が所在する色麻町と「災害時における避難所等施設利用に関する協定」を締結しました。この協定は、工場の敷地を避難場所、「住まいの夢工場」を避難所として使用するほか、東北工場の保有または調達可能な物資を色麻町の方々に提供するというものです。防災備蓄品の確保や、色麻町関係組織との協議への参画など、地域全体の被災者支援拠点となるべく、コミュニティへの働きかけも行っています。また、東北工場では既に設置済みの太陽光発電に加え、このたび新たに大型蓄電池、ガスエンジン発電機、プラグインハイブリッド自動車、エネルギー管理システム（FEMS）を導入し、スマートエネルギーシステムを構築しました。これにより、平常時の工場で使用する電力のピークカットを実現するとともに、災害時には蓄電池、発電機、太陽光発電の3電源から避難所となる「住まいの夢工場」へ電力を供給し、迅速な初動対応によりオーナー様や地域の方々の暮らしをサポートします。

2014年10月に行われた「総合防災訓練」は、宮城県沖を震源とする大地震が発生し、東北工場がある色麻町でも震度6弱を観測したと想定。色麻町全体では当社を含む19団体2037人が参加し、東北工場では433人が訓練を行いました。東北工場には、避難所だけでなく、色麻町災害対策本部も設置され、町内全域をカバーする無線情報ネットワークを用いた訓練や、消火訓練、防災ヘリ救出訓練、倒壊建物救出訓練なども実施するという大規模な訓練となりました。



宮城県防災航空隊によるヘリコプターでの負傷者搬送訓練



避難所でのプライバシー確保に配慮した簡易間仕切り



「住まいの夢工場」を住民の避難所として開放



非常食試食コーナー



工場内の管理棟に設置された色麻町緊急対策本部



地元消防団、積水ハウス自衛消防隊も参加した放水訓練

未来へつなぐ官民連携の防災力を世界へ発信

住宅業界で唯一スタディツアーの視察先に選定された当社と色麻町の取り組みには、世界30カ国約200人の方々に公式視察をしていただき、官民連携の防災の取り組みを全世界に発信する機会となりました。特に、阪神・淡路大震災以来培ってきた防災の技術によって、命を守るシェルターでもある住宅の重要な役割や、東日本大震災以降の「グリーンファースト戦略」や「スマートコモンシティ」など防災に強い住まいづくり・まちづくりを、

世界の方々に認知していただくことができました。

防災は住民と行政、企業とのかかわりが大切です。色麻町で東北工場が操業して18年が経過しますが、防災協定の締結、さらには陶版外壁「ベルバーン」製造ラインの新設による約100人の雇用の創出にも取り組んできました。今後も官民連携の取り組みを一層強めることはもちろん、暮らしや建築に携わる企業として被災地に寄り添って役立ちたいと考えています。



250人が7日間生活できる避難所を見学



世界初3電池運動制御の「グリーンファーストハイブリッド」の説明



餅つき体験と出来立て餅のふるまいでおもてなし

災害支援拠点のあり方について行政、NPO、メディア、従業員で対話

今回のスタディツアー期間中の3月16日、東北工場で「災害支援拠点のあり方を考える～災害に強い“まち”を目指したダイアログ～」と題した意見交換会を開催。被災地で避難所の運営に携わったNPO関係者をはじめ色麻町職員、メディア関係者、そして当社従業員などが参加し、活発な意見交換を行いました。このセッションで講師を務めた日本財団の青柳光昌さん、大分県社会福祉協議会の村野淳子さんは、東日本大震災でのボランティア支援を通じ、ハードだけではなく、避難所運営での女性や弱者への配慮などで課題があったことを指摘されました。地域の避難所として当社ができること、期待されていることを改めて考える機会となりました。



ダイアログの様子

VOICE

町と民間企業の連携は住民にとって大きな安心に

東日本大震災以降、町民の防災への意識の高まりに応えるため、日本初の高速無線通信「地域WiMAX」を活用した「災害に強い情報連携システム」を導入。災害時に一般の通信手段が途絶えても、国や県からの多様な防災・災害情報を町に集約して、住民や公共施設へ一括配信するというものです。

官民連携の「総合防災訓練」では、指定避難所とした積水ハウスの東北工場に対し、参加した住民

から「エネルギーや食料が確保された避難所で、いざという時の居場所ができて安心」という声を聞くことができました。防災・減災には、こうしたハード面の備えはもちろん、助け合いのコミュニティといったソフト面の備えも大切です。今後も、行政と企業、地域の方々と共働り、災害に強い町にしていきたいです。

色麻町 町長 伊藤 拓哉氏



CSR委員会・社外委員からのコメント

CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を目的として、「CSR委員会」を3カ月ごとに年4回開催しています（P.54参照）。同委員会では3人の社外委員をお招きし、「社外の目」から率直な意見をいただき議論を重ねています。2014年度の活動を踏まえ、各委員からのコメントをいただきました。

社会への目配り・心配り・気配りを大切に

もしもの災害時への対応として、積水ハウスではお客様の暮らしを守る防災計画づくりに力を入れています。ソーラーでエネルギーをつくり生活を維持するネット・ゼロ・エネルギー・ハウスや、地震で倒壊しない耐震技術など「住宅そのものがお客様の家族や財産を守る」ことはもとより、停電時にも使用可能な防災センター機能を持つ集会所など「コミュニティで住民と地域を守るお手伝い」や被災地に一番近い工場が自治体と連携して地域避難所の役割を担ったり、災害対応拠点として生活維持のため備蓄品を供給したりするなど「工場と従業員がお客様と地域を守る」ことに取り組もうとしています。

特に隣近所との関係が希薄になることで崩壊の危機にあるコミュニティを再生する取り組みは、住民や地方行政など多くの関係者の協力が必要ですが、住宅を通じて社会により変化を生み出そうとする高い次元の目標に挑戦しています。

高品質な住宅の提供による自社事業の継続にとどまらず、住宅を通じて社会課題を解決することで持続可能な社会づくりに貢献していこうとする考え方がビジネスに定着している好例であり、社会への目配り・心配り・気配りができていることがよく分かります。「住宅が変われば社会は変わる。住宅が社会を変える」との取り組みを積水ハウスの強みにすることを期待します。



シヤープ株式会社 元社長
辻 晴雄

CSR委員会での コメントから

グローバルな展開を進めていく中で、グローバルなマーケティングをどのように考えていくか。大企業でも格差がつく時代である。何で差がつくかという「マーケティング力」だと思う。ぜひ、そこに注目をしてほしい。

サービタイゼーションと顧客価値

世界中の耐久消費財や耐久生産財のメーカーが共通の動きを示しています。耐久財の販売だけでなく、その商品の保守点検サービスや消耗品の販売に乗り出すという動きです。このような動きは、サービタイゼーションと呼ばれます。サービタイゼーションはメーカーの弱点を克服する手段です。耐久財の販売だけに依存していると収益の不安定化が避けられません。景気変動の動きをもろに受けてしまいます。市場の成熟化への対応も悩ましくなります。これに対してサービタイゼーションは、日銭商売であるために、収益の安定化を図ることができます。

顧客にとっても価値があります。顧客は物が欲しいから耐久財を買うわけではありません。それを使ってよりよい仕事をしたい、あるいはよりよく暮らしたいから買うのです。よりよい暮らしや仕事のためにはサービスが不可欠です。このようなサービスが提供されることによって顧客価値は高められます。積水ハウスも例外ではありません。サービタイゼーションによって顧客価値を高め、顧客満足を引き出すことができます。そのためには顧客が何に困っておられるかを考え、顧客の悩みを解決するために何ができるかを考える必要があります。



甲南大学 特別客員教授
加護野 忠男

CSR委員会での コメントから

ダイバーシティについて、女性にもできるだろうと仕事を任せるのではなく、男性ができなかった仕事、今までのプロジェクトでうまくいかなかったことを女性に任せることで成功に結び付けてくれる場合もある。男性中心の会社が女性のプロジェクトチームをつくって、1億円のコストダウンを成功させた例もある。

真価を理解する研鑽の浸透とその発信を

最近、外国人の目線から日本の文化・風習や日本人の行動などに焦点を当て、「すごいね、日本(人)」と褒め上げるテレビ番組をよく見かけます。こうした番組では、我々日本人が自国の歴史や文化を意外に知らないことを教えられ、そうした知識と理解があつてこそ、初めてその真価に気づき、これが自信となることが分かります。

積水ハウスが、環境・省エネ・創エネなど住まいのあらゆる面で時代の最先端をいく高品質の商品と優良なサービスを社会に提供していることは広く知られています。今、このアドバンテージを生かし、さらに発展させ、着実に実績を上げることが求められます。そのためには、まず社員一人ひとりが積水ハウスの商品とサービスが優良であることを徹底的に研鑽し、これを熱意をもって自らの言葉でお客様に発信することができるかどうかが問われます。

創業から55年、絶やめぬ技術革新と幾多の先人の努力によって、今の積水ハウスがあることを誇りとし、この自覚の下、後に続く世代にその真価を継承・発展させていってほしいものです。



弁護士
加納 駿亮

CSR委員会での コメントから

コンプライアンスの徹底はどこの会社でも「のど元過ぎれば熱さを忘れ」がちである。いかに小さな問題であっても常に意識し、それぞれが抱えている問題を全員が共有して緊張感を持続することが大事である。

独立保証報告書

「サステナビリティレポート 2015」に開示している温室効果ガス排出量について、
情報の信頼性を向上させるためKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。



独立した第三者保証報告書

2015年5月7日

積水ハウス株式会社

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇 殿

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

大阪府中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役

齋藤 和彦

取締役

松尾 幸真

当社は、積水ハウス株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「Sustainability Report 2015 持続可能性報告書 2015年1月期」（以下、「サステナビリティレポート」という。）に記載されている2014年2月1日から2015年1月31日までを対象とした以下の表にある環境パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）並びに重要な温室効果ガス情報の開示の網羅性に対して限定的保証業務を実施した。

表：独立保証の対象となる指標とサステナビリティレポートにおける該当頁

指標名	頁
投入資源量のうち、「エネルギー」とその種類別内訳	57, 58
排出量のうち、「CO ₂ 排出量」および「廃棄物」とその種類別内訳	57, 58
スコープ 1,2,3CO ₂ 排出量の内訳のうち、「スコープ 1,2」、「原材料」、「居住」、「事業からの廃棄物処理」、「製品廃棄物処理」、「輸送」	57, 58

会社の責任

環境省の環境報告ガイドライン2012年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レーティング・ガイドライン第4版等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準（以下、「会社の定める基準」という。会社のWebサイトに記載。）に従って指標を算定し、表示する責任、また、サステナビリティ情報審査協会の「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」（http://www.j-sus.org/kitei_pdf/logo_fuyo_ghg.pdf）（以下、「マーク付与基準」という。）に記載されている重要な温室効果ガス情報を漏れなく開示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（2003年12月改訂）、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」（2012年6月）及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針（2014年12月改訂）に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧による検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていない、または、重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

第三者意見報告書

積水ハウス株式会社御中

2015年4月19日

第三者意見報告書

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の環境、人事、資材およびCSRの各担当責任者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社のCSRへの取り組みは、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」の開発・販売や、世界的にも先駆的な顧客との協働による「5本の樹」計画、社外委員を含むCSR委員会の四半期ごとの定期開催など、環境への負荷削減と保全を中心に、社会と自社の持続可能性を統合的に高めるためのマネジメントを適切に進め始めていると言えます。

高く評価すべき点

- CSRマネジメントの基本的な取り組み方針について、顧客と社会の観点から、住宅産業に対して最も関心が高い事項である、省エネをはじめとする環境負荷の削減と、メンテナンスによる資産価値の維持の重要性を、トップマネジメントが率先して認識し、その期待に応えるイニシアティブをとっていること (P.5～8)。その財務面でのアウトプットを経年比較できるデータを開示していること (P.11～12)。取り組みの積み重ねによって顧客と社会にもたらされた、価値やアウトプットの可視化・定量的把握や発信に、強く期待します。
- 環境負荷削減の推進について、高断熱・高気密に太陽光発電・燃料電池なども組み合わせたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」が導入2年目で採用比率が6割近くに達している (P.23) とともに、廃棄物量を正確に測定・管理するためにICタグを導入するなど、ライフサイクル全般における取り組みが進められていること。
- 生態系・生物多様性の保全について、顧客との協働による「5本の樹」計画を中心とした植栽が累計1100万本を超え (P.31)、木材調達においてNPO/NGOとの協働により独自のガイドラインを設けて、違法伐採の排除や適正な循環の促進などを定量的に把握したうえで購入していること (同) など、世界的にも先駆的に取り組みを進めていること。今後は、「5本の樹」計画による生き物を調査し、その効果や影響の把握と発信に、強く期待します。

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- ガバナンスとマネジメントにおけるCSRの推進 (P.15～16, 19～20, 53～56) について、持続可能な社会の実現のために「4つの価値」と「13の指針」を明示していることを評価するとともに、今後は、その実践の意義やプロセス、中期経営計画における位置付けなどを、定量的な指標とともに簡潔にまとめ直し、国内外のグループ企業の従業員が意義を共有する機会を設けること、また、人権をはじめとする社会的な項目についても重要業績評価指標 (KPI) を設定することを、引き続き強く期待します。
- 従業員の働き続けやすさの向上と人的ポートフォリオの拡充 (P.45～48) について、育児・看護・介護のための休業・短時間勤務制度の利用者が積水ハウス株式会社単体の従業員の4.12%に、障害者雇用率も2.14% (2015年4月10日時点) に達するなど、着実に推進していること、特に、育児休暇・休業を取得する男性が増えたことを高く評価します。今後は、国内のさらなる少子高齢化に対応し得る人的ポートフォリオの拡充のために、介護のための休業・短時間勤務制度の経験者による研修への家族参加の働きかけ、会社・業務以外の事項にも広範に応じる「なんでも相談」の機能強化、65歳までの定年延長に伴う従業員の地域参加の働きかけが進むことを、引き続き期待します。
- 取引先における社会責任への取り組みの向上について、「取引基本契約書」の基本原則に同社と取引先が「社会的責任を果たすことにより、経済、環境、社会の側面における企業活動の本質的な部分を見失わないようにし、また、危機管理、法令遵守、内部統制を確保する体制の構築により企業価値の向上に努めるものとする」と明記し、取引先評価制度にも環境配慮を組み込んでいること、その具体的成果として資材梱包の減量が進んでいることを評価するとともに、今後は、労働・安全衛生や人権など社会的な事項についても継続的な改善や向上を促すために、評価制度の対象となる項目の細分化と把握の精度向上、さらにその積極的な情報開示に期待します。
- 施工にあたる技能者の育成 (P.35) について、訓練校の入校者数が2013年以降着実に増加し、その修了者の5年後 (継続) 在籍率も9割近くに達していること、またベトナム、中国、タイからの技能実習生も2013年から2年間で計81名に達していることを評価するとともに、今後は、特に外国人実習生の技能向上を継続的に支援する体制の拡充に期待します。
- 社会貢献活動について、障害のある人々によるノベルティ製作など、先駆的な取り組みが進められたことを高く評価するとともに、今後は、「マッチングプログラム」に参加・協力する従業員がさらに増えるよう、管理職層による助成先団体へのモニタリングやボランティアなど、現場で活動を体感する機会の拡充に引き続き強く期待します。



IHHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

代表者 川北 秀人

川北 秀人

IHHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。

主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

<http://blog.canpan.info/iihoe/> (日本語のみ)

総括・社外意見を受けて

環境に関する分野

社会はさまざまな問題に直面していますが、積水ハウスグループは「住まいは社会の中心であり、住まいを変えることで、これらの社会問題を解決し、より良い社会をつくり出すことができる」と考え、社会問題を解決しながら新しい価値を創造していくCSVとして事業を推進しています。

例えば、都市部における生物多様性は「家の庭から解決できる」と考え、在来樹種を中心にした「5本の樹」計画を2001年から開始し、お客様のご理解を得て年間100万本（2014年度は81万本）、累積で1100万本以上の植樹を行っています。これにより従来よりも数多くの鳥や蝶が庭を訪れていることを専門家による調査でも確認しています。また、2013年4月に販売を開始した「グリーンファースト ゼロ」は、「最新の技術を使って快適に暮らしながらエネルギー収支ゼロ」を実現すると同時に、「大幅にCO₂排出量を削減する住宅」であり、既に当社戸建住宅の約6割を占めています。この「グリーンファースト ゼロ」は、地球温暖化問題やエネルギー問題を解決しながら、これまでより快適に暮らすことができます。

このように積水ハウスの考える環境配慮住宅が普及していくことで生物多様性保全や地球温暖化防止に寄与しています。こうした取り組みに対してはCSR委員会の社外委員の皆様や第三者意見でも高い評価をいただきました。しかし、外部の企業環境取り組み評価では当社の取り組みはまだ十分にお伝えしきれていない部分もあり、今後はこれらをきっちりとお伝えしていくことの重要性を認識しています。これにより社員も自社の取り組みの意義を再確認することにつながるでしょう。また、セグメント別やグループ会社別では成果にばらつきがあり、今後は、ご指摘のように分かりやすい定量的な指標をさらに精緻化していくことによって、グループ全体で質の高い環境経営をより強力に推進したいと思います。



執行役員
環境推進部長 兼 温暖化防止研究所長
石田 建一

社会性に関する分野

創業以来、顧客満足度第一で事業活動を展開してきた当社が、CSR活動を推進する上で大事にしている「共有価値の創造」の考え方、CSVアプローチに対する従業員の認知度は、全体として浸透していると思います。ただ、「グリーンファースト ゼロ」比率などKPI（目標達成指標）で結果を検証すると、事業所間の格差等がまだ見られるのも事実です。

今後も営業部門と本社が一体となって、お客様をはじめとしたさまざまなステークホルダーに共有価値をお届けできるように、また社内全体に伝わるように取り組みを強化していきたいと思います。

2014年度は、GRIガイドラインのG4に準拠することを目指し、マテリアル（重要）な側面の特定を行い、これらを具体的な活動レベルに束ね、六つの「CSV戦略」を定めました。CSRの観点で行うべきことは数多くありますが、メリハリをつけて活動していきます。

「企業は人なり」といわれますが、価値が創造できる人材の育成は企業にとって極めて重要度の高いテーマです。「CSV戦略」の一つである「ダイバーシティの推進」はもちろん、被災地復興支援活動の継続などによる新入社員の育成、「教育訓練センター・訓練校」を活用した

施工に携わる若い技能者の養成、さらにはサプライチェーン・マネジメントや協力工事店の組織体である「積水ハウス会」との連携を強化するなど、住まいづくりにかかわる「人」への働きかけに注力してまいります。

近年、日本版スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードが注目され始めています。財務資本の提供者に明快に情報を発信し、誠実に対話することも重要な企業の社会的責任です。本報告書ではコンテンツに統合報告パートを盛り込み、当社の環境・社会性に関する活動が企業価値の成長にも結び付いていることを説明しています。本報告書を活用し、株主・投資家の方々との対話を深めながら、情報開示・レポート方法のさらなるブラッシュアップも図ってまいります。



コーポレート・コミュニケーション部長 兼 IR室長
黒柳 均

2014年度 社外からの主な評価

環境

◆「グランフロント大阪」

2014年3月 CASBEE 大阪 OF THE YEAR 商業施設その他部門賞
【主催：大阪市】
※事業者12社、設計者の共同受賞

◆「新梅田シティ」「新・里山」「希望の壁」

2014年10月
緑の都市賞
内閣総理大臣賞
【主催：公益財団法人都市緑化機構】



◆（仮称）RICウエストコート7番街2期新築工事（AB工区） 「大規模なマンション現場における発注者と連携した3R活動・ゼロエミッションへの挑戦」

2014年10月
リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 国土交通大臣賞
【主催：リデュース・リユース・リサイクル推進協議会】
※株式会社熊谷組との共同受賞

◆「ザ・リッツ・カールトン京都」

2014年12月
京都市環境配慮建築物顕彰制度「京（みやこ）環境配慮建築物」
優秀賞 一般建築物新築部門 【主催：京都市】

◆「グリーンファースト ゼロ」

2015年1月
省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門
審査委員会特別賞
【主催：一般財団法人省エネルギーセンター】



まちづくり・景観ほか

◆オーストラリア・シドニーの複合開発 「セントラルパーク」プロジェクト 「One Central Park」棟

2014年5月 Emporis Skyscraper Award
【主催：Emporis】
2014年8月
豪州都市開発協会賞（超高層ビル部門／デザイン＆イノベーション部門）
【主催：Urban Development Institute of Australia（豪州都市開発協会）】
2014年11月
Best Tall Building Worldwide（世界最高の高層ビル）
【主催：Council on Tall Buildings and Urban Habitat（高層ビル・都市居住協議会）】



2015年3月
MIPIM Awards 2015 Best Innovative Green Building
【主催：MIPIM（不動産プロフェッショナル国際マーケット会議）】
※フレイザーズ・センターポイント・リミテッドとの共同開発事業

◆「梅田スカイビル（新梅田シティ）」 2014年8月 生きた建築ミュージアム・大阪セレクション 【主催：大阪市】

◆「グランドメゾン 萩の宮」 2014年8月 花と緑のまちづくり賞 【主催：公益財団法人福岡市緑のまちづくり協会】

◆「ザ・リッツ・カールトン京都」 2014年10月 Reggie Shiu Development of the Year （最優秀賞） 【主催：アジア・パシフィック・ホテル投資会議】



◆「メゾンマスト すわ町」 2014年12月 北上市景観賞 【主催：岩手県北上市】

◆「グランフロント大阪」 2014年12月 大阪都市景観建築賞（大阪まちなみ賞） 大阪府知事賞 【主催：大阪府、大阪市、公益社団法人大阪府建築士会、 一般社団法人大阪府建築士事務所協会、 公益社団法人日本建築家協会近畿支部、一般社団法人日本建築協会】 ※事業者12社、設計者、施工者の共同受賞

◆「グランフロント大阪オーナーズタワー」 2014年12月 大阪市ハウジングデザイン賞 【主催：大阪市】 ※事業者12社、設計者、施工者の共同受賞

商品・技術ほか

◆「音と共に暮らす～防犯・防音に配慮したピアノ室のある家～」 2014年2月 防犯住宅コンテスト 防犯住宅大賞 愛知県知事賞 【主催：愛知県警察本部、愛知県】

◆企業広告「家に帰れば、積水ハウス。」シリーズ 2014年10月 ビジネス広告大賞 シリーズ広告部門 銅賞 【主催：フジサンケイビジネスアイ】

◆住ムフムラボ「対話のある家」 2014年11月 IAUDアワード2014 IAUDアワード 住宅・建築部門 【主催：一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会】 ※ダイアログ・イン・ザ・ダーク・ジャパンとの共同受賞



キッズデザイン賞

2014年7月 優秀賞 経済産業大臣賞（子ども視点の安全安心デザイン 子ども部門） ◆子どもの生きる力を育むまち 子育て世帯応援タウン ～ニッケガーデンコート花水木～

優秀賞 消費者担当大臣賞（未来を担う消費者デザイン部門）

◆子どもの生きる力をはぐくむ 「弁当の日」応援プロジェクト

※「弁当の日」応援プロジェクトとして応募
（事務局：株式会社共同通信社、
参加：積水ハウス株式会社、キッコーマン株式会社、
クリナップ株式会社、住友生命保険相互会社、
全国農業協同組合連合会、東京ガス株式会社、
ハウス食品グループ本社株式会社、
はごろもフーズ株式会社）



奨励賞 キッズデザイン協議会会長賞（復興支援デザイン部門）

◆震災で得た教訓を生かした 子どもと女性にやさしい「おりひめトイレ」

（子ども視点の安全安心デザイン 一般部門）

◆健やかな生活を実現する 空気環境配慮仕様「エアキス」

（子どもの未来デザイン 感性・創造性部門）

◆子どもの生きる力を育む家「コドモイドコロ」の実践

（子どもの産み育て支援デザイン 個人・家庭部門）

◆安全安心で楽しい子育ての分譲マンション： グランドメゾン／ライフスタイルオプション

【主催：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会】



グッドデザイン賞

2014年10月 グッドデザイン・未来づくりデザイン賞 ◆再開発プロジェクト「Tomihisa Cross」 オープンディスカッションによる住宅企画「Tokyoイゴコチ論争」 ※野村不動産株式会社、三井不動産レジデンシャル株式会社、阪急不動産株式会社との共同受賞

グッドデザイン賞 ◆都市再開発におけるランドスケープデザイン 「御殿山プロジェクト」 ※株式会社日建設計、大成建設株式会社との共同受賞 【主催：公益財団法人日本デザイン振興会】



CSR活動

◆梅田スカイビルにおける積水ハウスグループの献血活動 2014年7月 献血推進協力団体等に対する厚生労働大臣表彰

◆「サステナビリティレポート2014」 2015年2月 環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 審査委員会特別優秀賞 （第18回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞） 【主催：環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム】



◆積水ハウス株式会社 2015年3月 女性活躍推進企業として経済産業省・ 東京証券取引所の「なでしこ銘柄2015」に選定 大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰 最優秀賞



マテリアルな側面とステークホルダーへの影響範囲

特定したマテリアルな側面	組織内・組織外の主な影響範囲
経済	
経済的パフォーマンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先
調達慣行	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
環境	
原材料	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
エネルギー	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先
水	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
生物多様性	積水ハウスグループ、お客様、従業員、取引先、地域社会
大気への排出	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
排水および廃棄物	積水ハウスグループ、従業員、取引先、地域社会
製品およびサービス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
コンプライアンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
輸送・移動	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
環境全般	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
サプライヤーの環境評価	積水ハウスグループ、株主・投資家、取引先
環境に関する苦情処理制度	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
社会	
労働慣行とディーセント・ワーク	
雇用	積水ハウスグループ、従業員、地域社会
労働安全衛生	積水ハウスグループ、従業員、取引先
研修および教育	積水ハウスグループ、従業員、取引先
多様性と機会均等	積水ハウスグループ、従業員、地域社会
人権	
投資	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
人権評価	積水ハウスグループ、従業員、取引先、地域社会
人権に関する苦情処理制度	積水ハウスグループ、従業員、取引先、地域社会
社会	
地域コミュニティ	積水ハウスグループ、お客様、地域社会
腐敗防止	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先
反競争的行為	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先
コンプライアンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
製品責任	
顧客の安全衛生	積水ハウスグループ、お客様、消費者、地域社会
製品およびサービスのラベリング	積水ハウスグループ、お客様、消費者、取引先
マーケティング・コミュニケーション	積水ハウスグループ、お客様、消費者
顧客プライバシー	積水ハウスグループ、お客様、従業員、消費者、取引先
コンプライアンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会

「準拠」に関するGRI内容索引

本報告書は、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(G4)の「中核(Core)」準拠を目指しています。

一般標準開示項目

項目	掲載ページ／関連情報	外部保証
戦略および分析		
G4-1 組織の持続可能性の関連性と戦略に関する組織の最高意思決定者の声明	P.05-08	
組織のプロフィール		
G4-3 組織の名称	P.04	
G4-4 主要なブランド、製品およびサービス	P.03	
G4-5 組織の本社の所在地	P.04	
G4-6 組織が事業展開している国の数、および特に関連のある国の名称	P.49-52／5カ国	
G4-7 組織の所有形態や法人格の形態	P.03,04	
G4-8 参入市場	P.03,04,49-52	
G4-9 組織の規模	P.03,04,11-14／有価証券報告書／決算短信	
G4-10 雇用の内訳	【WEB】会社概要	
G4-11 団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	該当なし	
G4-12 組織のサプライチェーン	P.18／【WEB】サプライチェーン・マネジメント	
G4-13 報告期間中に発生した重大な変更	P.04／決算短信	
G4-14 予防的アプローチや予防原則への取り組み	【WEB】化学物質の管理	
G4-15 経済、環境、社会憲章、原則、その他のイニシアティブへの署名または支持	【WEB】「エコ・ファーストの約束」	
G4-16 団体や国内外の提言機関における会員資格	【WEB】環境の質の向上を目指した団体活動および賛言活動	
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17 組織の連結対象であるすべての事業体および報告対象からの除外	P.02／有価証券報告書／決算短信	
G4-18 報告書の内容および側面のバウンダリーの確定プロセス、「報告内容に関する原則」の適用	P.01,19,20	
G4-19 特定したすべてのマテリアルな側面	P.20,76	
G4-20 各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	P.76	
G4-21 各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	P.76	
G4-22 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	該当なし	
G4-23 スcopeおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	P.57,58	
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24 ステークホルダー・グループの一覧	P.18	
G4-25 ステークホルダーの特定および選定基準	【WEB】ステークホルダーコミュニケーション指針	
G4-26 ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	P.17-20	
G4-27 ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマおよび対応、提起したステークホルダー	P.18,71,73,74	
報告書のプロフィール		
G4-28 提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	P.02	
G4-29 最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	P.02	
G4-30 報告サイクル(年次、隔年など)	P.02	
G4-31 報告書またはその内容に関する質問の窓口	P.02	
G4-32 選択した「準拠」のオプション、GRI内容索引、外部保証を受けている場合、参照情報	P.72,77,78	
G4-33 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行	P.72	
ガバナンス		
G4-34 組織のガバナンス構造、経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定	P.54,55	
倫理と誠実性		
G4-56 組織の価値、理念および行動基準・規範	P.53	

特定標準開示項目

項目	掲載ページ／関連情報	外部保証
経済		
DMA 側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.05,17,53-55	
経済パフォーマンス		
G4-EC1 創出、分配した直接的経済価値	P.11-15,17,65,66／有価証券報告書／決算短信	
G4-EC2 気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	P.21-24,27,28【WEB】環境会計	
調達慣行:固有のDMA／サプライチェーンでマイナスの影響を発生させる原因となっている組織の調達慣行および調整するために取った措置	P.18,30	
G4-EC9 重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	【WEB】お取引先との相互コミュニケーション	
環境		
DMA 側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.53-55,59-61／【WEB】環境マネジメント	
原材料		
G4-EN1 使用原材料の重量または量	P.14,29-32,57,58	
エネルギー:固有のDMA／組織が国、地域、業界が定めるエネルギー関連の規制や方針に従っているかどうか、およびその例	P.21-24,27-28	
G4-EN3 組織内のエネルギー消費量	P.57,58	●(P.72)
G4-EN5 エネルギー原単位	【WEB】マテリアルバランス	
水		
G4-EN8 水源別の総取水量	P.57,58	
生物多様性:固有のDMA／生物多様性マネジメントに関する方針の達成に向けた組織の戦略	P.29-32	
G4-EN11 保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし	
大気への排出:固有のDMA／組織が国、地域、業界が定める何らかの排出物関連規制や方針の適用を受けるか否か、およびその例	P.58-62／【WEB】CO ₂ 排出削減事業「グリーンファーストクラブ」	
G4-EN15 直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P.57,58	●(P.72)
G4-EN16 間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P.57,58	●(P.72)
G4-EN17 その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	P.57,58	●(P.72)

項目	掲載ページ／関連情報	外部保証
G4-EN18 温室効果ガス (GHG) 排出原単位	P.58-60	
G4-EN19 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減量	P.23,28,58,59	
排水および廃棄物		
G4-EN22 水質および排出先ごとの総排水量	【WEB】マテリアルバランス、サイトレポート	
G4-EN23 種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P.57.58／【WEB】マテリアルバランス	●(P.72)
G4-EN24 重大な漏出の総件数および漏出量	該当なし	
G4-EN25 パーゼル条約2付属文書Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅷに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	該当なし	
製品およびサービス		
G4-EN27 製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P.23,28,58	
コンプライアンス		
G4-EN29 環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当なし	
輸送・移動		
G4-EN30 製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	P.57-60	
環境全般		
G4-EN31 環境保護目的の総支出と総投資（種類別）	【WEB】環境会計	
サプライヤーの環境評価：固有のDMA／環境クライテリアを用いて新規サプライヤーを選別するシステム、特定されたマイナスの影響および対応する措置	P.30,31	
G4-EN32 環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	【WEB】お取引先との相互コミュニケーション	
環境に関する苦情処理制度：固有のDMA／環境影響に関する苦情処理制度の有用性や利用率、是正プロセスおよび関連する研修の種類	【WEB】環境マネジメント	
G4-EN34 環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	【WEB】環境マネジメント	
社会		
労働慣行とディーセント・ワーク		
DMA 側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.45-48,53-55,63-66	
雇用：固有DMA／組織のサプライチェーン内で行われている労働が、しかるべき制度的、法的枠組みに沿っていない状況および対応措置	該当事象なし	
G4-LA3 出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	P.47,48	
労働安全衛生：固有のDMA／重篤な疾病に関して、労働者と家族、コミュニティのメンバー支援のために設けているプログラム	【WEB】看護や介護、休職従業員へ向けた支援制度	
G4-LA6 傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	【WEB】労働災害発生状況	
研修および教育		
G4-LA9 従業員一人あたりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）	【WEB】人材育成の考え方	
多様性と機会均等		
G4-LA12 ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性別）	P.55	
人権		
DMA 側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.45-48,53-55,65-66	
投資：固有のDMA／方針・手順を外部当事者に広げるための戦略、契約上の人権クライテリア・人権条項の定め	【WEB】「企業倫理要綱」の遵守、ヒューマンリレーション推進体制、木材調達ガイドラインの適用に改定	
G4-HR2 業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）	【WEB】ヒューマンリレーション研修	
人権評価		
G4-HR9 人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	【WEB】ヒューマンリレーション研修	
人権に関する苦情処理制度：固有のDMA／人権影響に関する苦情処理制度の利用可能性、アクセス可能性、救済プロセス	P.56【WEB】サプライチェーン・マネジメント	
G4-HR12 人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	【WEB】ヒューマンリレーション推進体制	
社会		
DMA 側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.53-55,63-66	
地域コミュニティ：固有のDMA／地域コミュニティの集団的権利に関する参考文献・声明、地域コミュニティに対するエンゲージメント（男女別）、地域コミュニティへの影響に対処するために労働安全衛生委員会等に付与している権限・実績	P.69.70	
G4-SO2 地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	－	
腐敗防止：固有のDMA／腐敗リスクの評価手順およびクライテリア	P.56／【WEB】コンプライアンス	
G4-SO4 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P.56／【WEB】方針説明会	
反競争的行為		
G4-SO7 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	P.56	
コンプライアンス		
G4-SO8 法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	P.56	
製品責任		
DMA 側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.33-36,53-55,63,64	
顧客の安全衛生：固有のDMA／製品・サービスの安全衛生に関する改善のための影響評価（ライフサイクル別）	【WEB】お客様アンケートの分析とフィードバック	
G4-PR2 製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	【WEB】お客様アンケートの分析とフィードバック	
製品およびサービスのラベリング：固有のDMA／顧客満足度の評価、維持のために組織全体で実施している慣行	【WEB】お客様アンケート	
G4-PR5 顧客満足度調査の結果	【WEB】お客様アンケート	
マーケティング・コミュニケーション		
G4-PR7 マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	【WEB】「企業倫理要綱」の遵守	
顧客プライバシー		
G4-PR8 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	【WEB】個人情報保護の取り組み	
コンプライアンス		
G4-PR9 製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	該当なし	

用語集

あ行	
IR	企業が投資家に対して、財務や経営の状況、業績動向などを開示する活動。投資家向け広報ともいわれる。
ISO14001	企業などの活動が環境に及ぼす影響を最小限にとどめることを目的に定められた、環境マネジメントシステムに関する国際的な標準規格。
ISO26000	2010年11月に発行された社会的責任に関する手引。ISOの他の標準規格と異なり、認証を求めておらず、ガイダンスとして位置付けられている。
エコ・ファースト企業	環境省制定の「エコ・ファースト制度」のもと、地球温暖化対策、生態系保全、廃棄物・リサイクル対策などの環境取り組みを業界のトップランナーとして環境大臣に認定された企業。
SRI	株主の立場や権利を行使して、経営陣に対し、企業の社会的責任を考慮して行う投資。
NGO	Non-Governmental Organizationの略称で、民間人や民間団体のつくる非政府組織。
NPO	Non Profit Organizationの略称で、さまざまな社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。
エンゲージメント	「組織(会社)」と「個人(社員・構成員)」が一体となって、双方の成長に貢献し合う関係。
温室効果ガス	二酸化炭素、メタンなど、自然の生態系や人間社会に大きな影響を及ぼし、地球温暖化をもたらしているガス。

か行	
環境会計	企業が持続可能な発展と、環境保全への取り組みを推進していくことを目的として、事業活動における環境保全活動のためのコストを定量的に測定する仕組み。
京都議定書	気候変動枠組条約に基づき、1997年、京都で開かれた気候変動枠組条約第3回締約国会議で採択された議定書。
グリーン購入法	循環型社会の形成のために、供給・需要の観点から2000年に制定された国等による環境物品等の調達等の推進に関する法律。
コーポレートガバナンス	企業統治と訳される、企業における意思決定の仕組み。企業の不祥事の多発から、組織全体での企業倫理の逸脱などを防ぐために重要である。
コンプライアンス	法令遵守と訳されるが、企業が法律や内規などの基本ルールに従って活動し、社会の期待に応えること。

さ行	
再生可能エネルギー	太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても短期間に再生可能で、資源が枯渇しないエネルギー。
サ高住	「サービス付き高齢者向け住宅」の略。高齢者の居住の安定を確保することを目的として、バリアフリー構造等を有し、介護・医療と連携して高齢者を支援するサービスを提供する住宅。
サステナビリティ	持続可能性(Sustainability)、持続できること。経済的発展をしつつ、環境および社会の両側面において、現在、将来も引き続き貢献する考え方。
サプライチェーン・マネジメント	材料調達・製造・流通・販売という生産から消費に至る商品供給の流れを供給の鎖(supplychain)ととらえ、複数の企業間で統合的なシステムを構築すること。
産業廃棄物	自分で利用しなくなったり、第三者に有償で売却できなくなったりした固形・液状の物のうち、事業活動に伴って生じた物(政令で定められた20種類)を指し、排出事業者処理責任がある。
GRIガイドライン	オランダに本部を置くNGOであるGRI(Global Reporting Initiative)が発行する、CSRの国際的なガイドライン。企業の経済・社会・環境面のトリプルボトムラインが骨格。
CSR	Corporate Social Responsibility の略称。企業が事業活動において利益を追求するだけでなく、あらゆるステークホルダーとの関係性を重視しながら果たす社会的責任。
CSR調達	コンプライアンス(法令遵守)や公正性、さらに人権や労働問題への取り組みなど、調達先のCSR活動も考慮に入れた調達のこと。
CSV	Creating Shared Valueの略称。企業が事業を営む地域社会の経済条件や社会状況を改善しながら、自らの競争力を高める方針とその実行。ハーバード大学ビジネススクール教授のマイケル・ポーター氏を中心となり提唱している概念。
シックハウス症候群	住居内での室内空気汚染に由来する、倦怠感・めまい・頭痛・湿疹・のどの痛み・呼吸器疾患など、さまざまな健康障害の総称。
住生活基本法	2006年に施行された住宅政策の指針となる法律。少子高齢社会を見据え、防災や安心・安全、社会福祉、地球環境など住宅の質向上に目標を大きく転換している。
循環型社会	製品などが廃棄物となることが抑制され、または適正に循環的な利用が行われ、および適正な処分が確保され、天然資源の消費を抑制し、環境負荷が低減される社会。
森林認証	第三者機関が一定の基準などを基に、適切な森林経営や持続可能な森林経営が行われている森林または経営組織などを認証し、森林経営を支援する取り組み。
ステークホルダー	企業活動がかかわる顧客(消費者)、従業員、株主、取引先、地域社会、行政機関などに属する個人・集団などの利害関係者。
スマートハウス	太陽光発電や蓄電池、燃料電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器、電気自動車などを一元管理することで、家庭内のエネルギーを最適制御する住宅。

生物多様性	地球上のさまざまな生き物たちの豊かな個性とつながりのこと。食料をはじめ、私たちの日常の暮らしは、この生物多様性に支えられて成り立っている。
セクシュアル ハラスメント	相手の意思に反して不快や不安な状態に追い込む性的な言葉や行為。
ゼロエミッション	産業活動により排出される廃棄物・副産物すべてを資源として再活用し、社会全体として廃棄物ゼロを目指す考え方。国連大学が1994年に提唱した構想。

た行	
ダイバーシティ	性別や年齢、民族、出身地、国籍、障がいの有無、言語や文化、性的指向、価値観などの違いを尊重し、生かすことにより、ビジネスの成果に結び付けること。
蓄電池	充電と放電を繰り返すことが可能で、貯蔵した電力を必要に応じて供給することができる電池。「二次電池」や「バッテリー」ともいう。
低炭素社会	温室効果ガスの排出が少ない社会のこと。
トリジェネレーション	熱源から生じる熱や電気に加え、そこから発生するCO ₂ までも有効に活用しようというエネルギー供給システム。

な行	
内部統制システム	組織の業務の不正やルール違反を防止し、適正を確保するための管理・監査体制を構築していくシステム。
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)	政府が2020年までの普及を目指している、一次エネルギー消費量が正味(ネット)でおおむねゼロとなる住宅。
燃料電池	水素と酸素の電気化学反応(燃料の酸化)によって生じる化学エネルギーを直接電気エネルギーとして取り出す発電装置。「エネファーム」が統一名称。

は行	
バイオマス	動植物など、再生可能な生物由来の有機性資源で、化石燃料を除いたもの。化石燃料に代わり、CO ₂ 排出削減に寄与するエネルギー源としても期待されている。
パワー ハラスメント	職務上の地位や人間関係などの優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える、または職場環境を悪化させる行為。
BCP (事業継続計画)	Business Continuity Planningの略称。緊急時の企業存続計画、事業継続計画のことで、災害などリスクが発生した際に、重要業務が中断しないよう戦略的に準備をする計画。
ヒートポンプ	少ないエネルギーで空気中などから熱を効率的に集めて、大きな熱エネルギーとして利用する技術。エアコンや給湯器(エコキュート)でも利用されている。
フェアウッド	木材供給地で伐採する際に、その地の森林環境や地域社会に配慮した木材や木材製品のこと。
HEMS	Home Energy Management Systemの略称。家庭用のエネルギー管理システムのこと。

ま行	
マテリアル バランス	企業の事業活動において調達から販売後の回収・再資源化までの過程で投入した資源・エネルギーと環境負荷の全体像を示したもの。
メンタルヘルス	精神面における健康。心の健康、精神衛生、精神保健と称され、精神的な疲労、ストレス、悩みなどの軽減・緩和とサポートなどの意味でも使われる。

や行	
ユニバーサル デザイン	年齢、性別、身体的状況、国籍、言語、知識、経験などの違いに関係なく、すべての人が利用しやすい施設・製品・情報の設計(デザイン)。

ら行	
リスク マネジメント	企業活動に関連するリスクを把握、コントロールし、リスク回避や分散、損害・損失の予防・最小化を目指す取り組み。



積水ハウス株式会社

本 社 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号

梅田スカイビル タワーイースト

東京支社 〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目15番1号

赤坂ガーデンシティ

お問い合わせ先: コーポレート・コミュニケーション部
CSR室 TEL.06-6440-3440

環境推進部 TEL.06-6440-3374

ホームページ: <http://www.sekisuihouse.co.jp/>



環境省認定

エコ・ファースト企業

業界初の〈エコ・ファースト企業〉として環境大臣より認定を受けました。



**COLOR
UNIVERSAL
DESIGN**



**「グリーンファースト」で、
低炭素社会へ。**

気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。



リサイクルに適したホットメルト接着剤(難燃裂化製本用HMA)を使用しています。

本報告書の作成にあたり、原材料調達及び印刷加工段階等において排出されるCO₂(1部当たり0.965kg-CO₂)の全量をカーボン・オフセットしています。

発行: 2015年5月